

本文の は特にご議論いただきたいポイント

産業展望・東アジア連携専門委員会
検討状況取りまとめ
(素案)

平成 19 年 月

産業展望・東アジア連携専門委員会検討状況取りまとめ（素案）

（目次）

. はじめに	
. 東アジア連携の考え方	
1 . グローバル化の進展と東アジアの成長	
(東アジアのプレゼンスの高まり)	
2 . 日本と東アジアの交流の進展	
(東アジアワイドの効率的な生産ネットワークの形成)	
(人的交流の活発化)	
(将来の我が国産業を取り巻く諸環境)	
(エネルギー・環境問題等リスク要因)	
3 . 東アジア連携の必然性及びその理念	
(経済・エネルギー・環境のバランスの取れた発展)	
(多様・多層の大交流・連携の中での自立・自律)	
. 東アジアネットワーク構造下での我が国産業の強化	
1 . イノベーション創出による新たな価値の発信	
(イノベーションを支える科学技術の基盤強化)	
(産学官連携によるイノベーション、新産業の創出)	
(対日直接投資の促進)	
(ものづくりを支える中小企業の強化)	
2 . ネットワークを支える戦略的インフラ整備	
(東アジア生産ネットワークを支える総合交通体系の必要性)	
(国際競争力強化のための国際物流戦略の推進)	
(産業集積と物流インフラの有機的連携による地域のマーケットの拡大) .	
3 . 経済環境のシームレス化	
(経済連携協定 (E P A) の推進)	
(東アジア共通の産業発展基盤の整備)	
4 . 独自の資源を活用した地域産業の活性化と広域ブロックの経済的自立 ...	
(得意分野に重点化した産業の展開)	
(地域貢献型の産学官連携の推進)	
(域外市場産業として有力な観光の振興)	

- (海外市場をも視野に入れた地場産業の再生・展開)
- (農林水産業の新たな展開)
- (建設業の再生・他分野進出)

. 東アジアとの交流・連携の推進

- 1 . 人的・知的交流の推進
- (交流・連携の磁力としての都市の魅力)
- (観光振興、コンベンション開催等による日本文化発信力の強化)
- (交流・連携を支える知的センターの形成)
- (留学生受入れ体制の整備)
- 2 . 共通課題解決のためのプラットフォーム構築
- (エネルギー・環境協力の推進)
- (都市間・地域間交流の活性化)
- 3 . 連携を支える人材の形成
- (東アジア連携パートナーの育成)
- (海外における日本語教育の推進)

. おわりにかえて :

【参考資料】

< 図表 >

- 図表 - 1 - 景気回復局面における輸出の寄与
- 図表 - 1 - 近年の輸出数量の伸びに占める中国向け輸出の寄与
- 図表 - 1 - 近年の世界経済の成長率
- 図表 - 1 - 世界の GDP に占める東アジアのシェア
- 図表 - 1 - 世界貿易の動向
- 図表 - 2 - 日本の製造業の海外現地法人数の推移
- 図表 - 2 - 日本の製造業の主要立地要因
- 図表 - 2 - 貿易総額の推移
- 図表 - 2 - アジア進出海外現地法人による日本からの調達額
- 図表 - 2 - 所得収支、直接投資収益の推移
- 図表 - 2 - 東アジアにおける鉱工業品中間財の貿易状況
- 図表 - 2 - 日本人の国別海外旅行者数の推移
- 図表 - 2 - 国別訪日外国人旅行者数の推移
- 図表 - 2 - 外国人留学生の推移
- 図表 - 2 - 世界経済の見通し
- 図表 - 2 - 各国の所得水準
- 図表 - 2 - 賃金コストの国際比較
- 図表 - 2 - 我が国産業の将来動向について
- 図表 - 2 - 世界のエネルギー需要の見通し
- 図表 - 2 - 世界のエネルギー需要の見通し
- 図表 - 2 - 石油依存度の見通し
- 図表 - 2 - エネルギー効率の国際比較
- 図表 - 2 - 二酸化炭素排出量の見通し
- 図表 - 2 - 世界の穀物自給率の見通し
- 図表 - 1 - 世界トップレベルの研究拠点の例
- 図表 - 1 - 外国人研究者受入れ国際比較
- 図表 - 1 - 知的クラスターの展開
- 図表 - 1 - 産業クラスターの展開
- 図表 - 1 - 将来、社会的実用化が予測される科学技術
- 図表 - 1 - 対日直接投資
- 図表 - 1 - 対日直接投資対 GDP 比の国際比較(2005 年)
- 図表 - 1 - 外資系企業の立地からみた地域別対日投資の動向

- 図表 - 1 - 世界市場で活躍するものづくり中小企業
- 図表 - 2 - 外貿コンテナ貨物取扱量の推移
- 図表 - 2 - 旅客関係(作成中)
- 図表 - 2 - 東アジアにおける物流ネットワークのイメージ
- 図表 - 2 - IC等から10分以内に到達可能な空港・港湾への道路アクセス率
- 図表 - 3 - 世界の経済連携の動向
- 図表 - 3 - 東アジア諸国との経済連携の現況
- 図表 - 3 - 日ASEAN経済連携協定の意義
- 図表 - 4 - 見直される国内事業環境
- 図表 - 4 - 増加する国内の設備投資
- 図表 - 4 - 東アジアの旅行需要
- 図表 - 4 - 外国人旅行者受入れ各国比較
- 図表 - 4 - 外国人観光客誘致に成功している観光地
- 図表 - 4 - 地域資源を活用した観光の振興
- 図表 - 4 - 海外にも進出している地場産業
- 図表 - 4 - 農林水産物の国際展開
- 図表 - 4 - 建設業の他分野進出について
- 図表 - 1 - 国際コンベンション開催動向
- 図表 - 1 - 都市別にみた国際コンベンション開催動向
- 図表 - 1 - 外国人留学生の国際比較
- 図表 - 1 - アジアからの留学生の留学先
- 図表 - 1 - 留学生からみた改善すべき点
- 図表 - 2 - 東アジアと連携する都市の育成
- 図表 - 3 - 海外での日本語学習者数とその内訳
- 図表 - 3 - 日本語を学ぶ目的

<資料1>

産業展望・東アジア連携専門委員会委員名簿

<資料2>

産業展望・東アジア連携専門委員会開催経緯

．はじめに

本格的な人口減少社会の到来・急速な高齢化の進展、グローバル化の進展と東アジアの経済発展など国土をめぐる諸情勢は大きく変化している。国土計画についてもこうした諸情勢の変化を踏まえ、これまでの開発を基調とした全国総合開発計画の根拠法である国土総合開発法が国土形成計画法に抜本改正され、新時代にふさわしい国土計画に生まれ変わることとなった。

国土審議会では、国土形成計画を調査審議するために計画部会が設置され、調査審議が進められてきたが、今回の新たな国土形成計画ではグローバル化の進展・東アジア地域の成長に伴う我が国国土を巡る情勢変化を踏まえ、計画の空間的視野を東アジアにまで広げるとともに、東アジアの中での地域の個性と魅力の発揮や国際機能等を捉えなおすことが示された。

このような認識の下、産業展望・東アジア連携専門委員会が計画部会に設置され、人口減少が国の衰退につながらない国土づくり、東アジアの中での各地域の独自性の発揮の観点から、我が国の国際競争力強化や東アジアとの交流・連携のあり方などについて調査審議を進めてきた。本取りまとめは、平成 17 年 10 月から平成 19 年 月に開催された懇談会を含めた当委員会での計 回の検討結果を取りまとめたものである。本取りまとめが、国土形成計画を策定する際の基礎資料として有効活用されることを期待している。

．東アジア連携の考え方

1．グローバル化の進展と東アジアの成長

(東アジア¹のプレゼンスの高まり)

日本経済はバブル崩壊後過剰債務、過剰設備、過剰雇用さらにはデフレに悩まされ10年以上にも及ぶ停滞を続けたが、最近ではいわゆる負の遺産は解消し、戦後最長の景気回復を続けている。こうした息の長い成長の背景には、企業のリストラの取組や各般にわたる改革の取組が徐々に実を結んできたことのほか、中国を始めとした東アジア諸国の高成長に支えられて輸出が増加したことが大きな原動力となっている。

図表 - 1 - 景気回復局面における輸出の寄与

図表 - 1 - 近年の輸出数量の伸びに占める中国向け輸出の寄与

こうした東アジア諸国の高成長の背景には、経済のグローバル化が進展する中で、直接投資の積極的な受入れにより先進国企業の製造工程の立地が進み、電気機械類を始めとして生産や輸出を拡大させるなどものづくり拠点としての存在感を高めたこと、さらには、所得水準の向上に伴い市場としても魅力を増しており、これがさらなる投資を呼ぶなど好循環が形成されていることがあげられる。

マクロの経済成長をみると、2000年以降の平均的な実質経済成長率では、世界経済平均では4.0%程度となっている一方で、中国9.5%程度、インド6.4%程度と高成長が続いており、また、ASEAN諸国でも高い成長を記録している。この間、日本は1.4%程度、アメリカは2.4%程度、ユーロ圏では1.4%程度となっている。また、近年成長が目覚ましいBRICSのうち、上述の中国、インドを除いた国々では、ブラジルは2.2%程度、ロシアは6.1%程度の成長となっている。

図表 - 1 - 近年の世界経済の成長率

こうした東アジアの高成長を反映し、世界のGDPに占める東アジアのシェアは1980年には15%程度であったが、2004年には20%と上昇しており、また、東アジアと各地域の貿易も飛躍的に上昇している。今後についても、国際機関や各種報告書・レポートにおいても東アジア諸国は高成長が見込まれており、世界経済における存在感を益々高めていくものと考えられる。

図表 - 1 - 世界のGDPに占める東アジアのシェア

¹ 本取りまとめにおける概念としての「東アジア」の範囲は、人的交流・経済的相互依存の現状及び地理的近接性等に鑑み、日本、中国、韓国、台湾、ASEAN10ヶ国及び沿海地方など隣接するロシアの極東地域を指すこととする。ただし、統計上は極東ロシアとしての整理を行っておらず、本文、図表における「東アジア」の数値には極東ロシアは含まれていない。また、昨今の経済連携の動向等も踏まえ、インド、オーストラリア、ニュージーランド等も視野に入れている。

図表 - 1 世界貿易の動向

2. 日本と東アジアの交流の進展

(東アジアワイドの効率的な生産ネットワークの形成)

東アジアの高成長を支えた直接投資については、日本からの投資の拡大が大きく貢献している。日本企業の直接投資は1985年のプラザ合意後の円高によりNIESに加えASEANにも急拡大し、さらには90年代後半の貿易・投資ルールの整備や2001年のWTOの加盟により中国向けの投資も急拡大し、日本企業の東アジアへの展開が進んだ。こうした日本企業の東アジアへの進出の背景には、当初は円高による競争力低下懸念から生産コストの削減のために安価な労働力を求めたことが大きかったが、最近では東アジアの経済発展に伴い市場としての魅力も高まっている。

図表 - 2 - 日本の製造業の海外現地法人数の推移

図表 - 2 - 日本の製造業の主要立地要因

こうした日本企業の東アジアへの進出に対しては当初は国内産業の空洞化が大きく懸念された。しかし、おおまかにみれば、企業はアジア市場を一体的にとらえ、各地域に存する経済的資源を有効的に活用し、最適地で生産・販売を行いそれらを有機的に関連させるサプライチェーンマネジメントを展開してきた。例えば、日本国内では研究開発活動や高付加価値の部品や素材の生産に重点化する一方、これらを海外の製造拠点に供給し、現地で調達した部品と組み合わせる最終商品化し、現地販売や我が国を始めとした各国に供給する方式を展開している。これにより、日本から現地の生産法人向けの調達額の増加にみられるように東アジアへの輸出が増加し、特に日本と中国の貿易は飛躍的に増加し、日本の対中貿易総額は2004年には対米貿易総額を上回った。さらには投資収益が増加するなどの好循環が形成されている。ただし、最近では、東アジア地域の技術水準の向上等により、一方的に日本が高度な部品を供給する関係から相互に部品供給を行う関係が進展するなど、多様な形で中間財貿易が活発化している。

図表 - 2 - 貿易総額の推移

図表 - 2 - アジア進出海外現地法人による日本からの調達額

図表 - 2 - 所得収支、直接投資収益の推移

図表 - 2 - 東アジアにおける鉱工業品中間財の貿易状況

(人的交流の活発化)

経済的な相互依存関係の深化、さらには観光の活発化などに伴い、東アジアとの間の人的交流も活性化している。日本人の海外旅行者数は、2003年にはSARSの影響

により大きく落ち込んだものの、2004年2005年と順調に増加しており1,700万人を越えている。特に、中国、韓国など東アジアへの旅行者が増加している。一方で、訪日外国人旅行者数は、出国者の半分にも満たないものの、近年では東アジアからの旅行者の急増により増加傾向にある。なお、中国に目を向けると、近年の急速な経済発展を背景として、2004年には出国者数は2,885万人と我が国からの出国者数を大きく上回っている。

外国人留学生数も近年増加傾向にあり、2006年には12万人近くとなっており、その大半が中国、韓国、台湾からの留学生が占めている。

図表 - 2 - 日本人の国別海外旅行者数の推移

図表 - 2 - 国別訪日外国人旅行者数の推移

図表 - 2 - 外国人留学生の推移

(将来の我が国産業を取り巻く諸環境)

今後の我が国の対外経済環境について、経済成長率については中国を始めとした東アジア地域が引き続き高い成長を続けるとの見方が一般的である。こうした高成長が実現した場合には、所得水準の向上に伴い、高付加価値な耐久消費財や外国旅行といった選択的支出が大きく増加し、日本の高付加価値製品や訪日旅行者への需要が高まることが期待される。一方、高い成長が今後10年程度続いたとしても、我が国と東アジア各国・地域との間の賃金水準の差に大きな変化があるものとは考えにくいことなどからも、我が国産業は生産面では高付加価値部門へのシフトが続いていくものと見込まれる。将来の産業動向に関する有識者へのアンケート調査においても、ものづくり部門については先端的・高付加価値分野で比較的高い伸びが見込まれており、また、サービス業の伸びが相対的に高いなど、引き続きサービス化が進むことが見込まれている。

図表 - 2 - 世界経済の見通し

図表 - 2 - 各国の所得水準等

図表 - 2 - 賃金コストの国際比較

図表 - 2 - 我が国産業の将来動向について

(エネルギー・環境問題等リスク要因)

東アジアとの間には、上記の経済的な相互依存関係の深化のみならず、エネルギー・環境問題等の共通の課題も顕在化している。

エネルギーについては、近年の原油価格高騰が企業収益の圧迫要因となっているが、今後のエネルギー市場を長期的に展望すると、需要面からは、高い経済成長が見込まれるアジアを中心に世界的なエネルギー需要が急速に拡大し、2030年には2004年

比で約 50%程度増加することが見込まれている。日本を含むアジア地域のシェアは 2004 年の約 31%から 2030 年には約 37%に拡大、なかでも、中国は世界全体の増加分の約 30%を占めている。また、一次エネルギー消費量増加分の約半分は発電需要向けと見込まれている。

図表 - 2 - 世界のエネルギー需要の見通し

図表 - 2 - 世界のエネルギー需要の見通し

供給面では、近年の産油・産ガス諸国におけるエネルギー資源の国家管理・投資規制強化の動きがみられ、また、米国など非 OPEC 諸国における石油・天然ガスの供給力が低下する一方、資源埋蔵量の多い中東地域へのエネルギー依存度の一層の高まりも予想されている。このように、我が国を取り巻くエネルギー情勢については、エネルギー需給の一層の逼迫化や長期化、供給体制の一層の不安定化も懸念され、仮にこれらが顕在化した場合、エネルギー利用効率の低いアジア諸国経済へ大きな打撃を与え、ひいてはこれらの諸国に生産ネットワークを展開している我が国産業にも大きな影響を及ぼすことが懸念される。

図表 - 2 - 石油依存度の見通し

図表 - 2 - エネルギー効率の国際比較

環境面においても、地球環境の破壊による経済的・社会的損失、とりわけ、日本と地理的近接性を有する東アジア諸国では、経済の急速な発展に伴う環境負荷の増大により、酸性雨、黄砂、海洋汚染等の問題が徐々に顕在化しつつある。また、二酸化炭素排出量では、2010 年頃には中国がアメリカを抜いて世界最大の排出国となることが見込まれている。このように、環境汚染が国境を越えて日本の環境にも深刻な影響を及ぼす懸念はもとより、これらの地域における環境問題が成長制約となり、我が国産業・経済にマイナスの影響を与えることも懸念される。食糧需給バランスについても、途上国では供給不足の一層の拡大、東アジアについても穀物自給率が低下することが見込まれる一方、先進地域では供給超過が続き、主要輸出国は北米・オセアニアといった特定地域に集中する傾向が強まることも予想され、食糧の安定確保に対する不確実性がより高まることが懸念される。

図表 - 2 - 二酸化炭素排出量の見通し

図表 - 2 - 世界の穀物自給率の見通し

3. 東アジア連携の必然性及びその理念

(経済・エネルギー・環境のバランスの取れた発展)

このようにエネルギー・環境問題は東アジア地域の持続的発展のための克服すべき

共通課題であり、各国間の連携・協力の強化が不可欠である。特に我が国については、他国に先駆けて産業部門の省エネ化や公害問題などの環境問題に積極的に取り組んだ蓄積として先端技術やノウハウを有しており、これらを東アジア諸国の環境改善に活かしていくべきである。

以上のような認識を前提とすると、東アジアとの連携については、経済面でダイナミックな成長を取り込んでいくといった視点のみでは不十分である。日本や先進国に比べエネルギー効率が悪い中国等の東アジアが世界の工場となり高い成長を続けると、いずれ環境・エネルギー面で外部不経済をもたらす構造が深まっていくことは明らかである。このため、東アジアがソフトランディングしていくためには、経済(Economy)、エネルギー(Energy)、環境(Environment)の3つのバランスがとれた発展を確保する必要がある、日本の貢献が東アジアの安定的な発展の鍵をにぎっている。したがって、我が国においては、これら諸国との連携を必然のものとして捉え、積極的に推進していくべきである。その際、技術の標準化も視野に入れた戦略的活用により、我が国産業の強化にもつなげていくという視点も重要である。

(多様・多層の大交流・連携の中での自立・自律)

経済面における東アジアでの日本を中心とした雁行論、すなわち雁が列をなして飛び立っていくように、中心工業国としての圧倒的な経済力を有する日本が東アジアをリードする、すべきであるという時代は終わった。製造業ではかつては技術水準が高いものは専ら日本から東アジア諸国に輸出し、現地で組み立てるといった分業が行われていたが、最近ではグローバル企業が進出先・本国それぞれの利点を生かした機能分担と専門化を行い、東アジア規模での最適なサプライチェーンの構築を図っており、その中には、当該地域の技術水準の向上などにより日本以外でもある程度高度な部品を生産し、相互に供給する動きもみられる。また、急速な経済発展により高所得者層や中間所得層の増加など、東アジアは生産拠点としての魅力のみならず、市場としての魅力も高まっており、工業製品のみならず、例えば、安全・安心な日本の食料品などへの需要もみられ、非製造業においても日本のアニメ・漫画等が海外でもブームとなっている。このように、東アジアの経済構造は、日本のみが先頭で引っ張っているようなエンジンではなく、中国もインドも ASEAN の国々もエンジンの大小はあるが、それぞれが成長のエンジンになってきており、欧州にみられるように、日本と東アジアの間でも海や空を介してありとあらゆる財・サービスが行き来する時代になりつつある。

このように、圧倒的な経済力を誇っていた時代とは異なり相対的な経済力の低下が避けられない情勢の中で、我が国の東アジアにおける存立の基盤をどのように構築していくべきか。その答えを当専門委員会では“交流と連携”に求めるべきであると提

言する。上述のように、東アジア各国では生産能力の向上により水平的な産業内貿易の増加もみられるものの、技術力という点では依然として日本が優位にある。例えば、高度な部材や部品では日本企業・日系企業が大きなシェアを占めており、世界市場で圧倒的なシェアを誇る中小企業が我が国には多数存在している。また、我が国がこれまで培ってきた環境・省エネの技術・ノウハウも環境・エネルギー制約を克服すべき東アジア諸国に大いに貢献できる。日本のアニメ・漫画・映画・音楽などポップカルチャーが世界各国で人気を博しており、さらには、伝統文化とライフスタイルに根ざした日本の食文化・ファッションなども海外に浸透しつつある。

我が国が有するこれらの“知恵”は多様・多層の交流・連携を通じて発信される。経済面では、企業間の交流、政府間の連携は言うまでもなく、自治体・広域ブロックが独自の海外戦略を持ち、直接海外の都市・地域と交流・連携を行っていく。環境問題、都市問題などで共通課題に直面する都市・地域間、先行的に課題解決のノウハウを有する都市・地域が交流・連携し、知恵を提供し、交換していく。こうした都市間・地域間の交流・連携は東京発のみならず、地方においても独自の強みを生かして直接行っていく。現に自治体レベルでも海外の諸都市に対して、低コストで効率的な埋め立て技術を提供するといった環境技術交流が行われている。さらには、個人レベルにおいても留学、観光など交流を通じて相互理解を深めていく。こうした多様・多層の交流・連携により、我が国の技術力・文化力が海外に発信され、そうした魅力により国際関係上望ましい結果を導く力、すなわち“ソフトパワー”が強化される。同時に、ソフトパワーの強化は、経済力の強化にもつながり、両者は車の両輪となり、ソフトパワーに支えられた強靱な経済が構築されるのである。このように、我が国が培ってきた“知恵”を梃子に、東アジアが直面する共通課題の解決に貢献していくとともに、引き続き国内の技術力の強化を図り、イノベーションを通じた新商品・新サービスの提供など新たな価値を発信し続け、東アジアの発展に貢献していくことで、相対的な経済規模が低下する中でも我が国の存在力を発揮することができるはずである。これこそが東アジア連携の理念である。

・東アジアネットワーク構造下での我が国産業の強化

東アジアでは、日本をはじめ欧米企業の直接投資の増加や貿易の拡大により生産・流通ネットワークが形成されるとともに、域内の所得水準の向上に伴い市場としての魅力も高まり、それが更なる投資を呼び込むといった好循環が生み出されている。このネットワークの中で、日本は東アジアに高度な部品・材料を供給するなど一翼を担い、域内の好循環を経済成長に取り込みつつある。

人口減少が供給サイドの制約要因となることが見込まれる中、今後とも我が国が持

持続的な経済成長を実現するためには、絶え間ないイノベーションにより新たな価値を発信し、東アジアの経済成長に結びつけ、その成果を取り込んでいく必要がある。

1. イノベーション創出による新たな価値の発信

(イノベーションを支える科学技術の基盤強化)

科学技術は競争力と生産性向上の源泉であり、科学技術の一層の発展とこれをイノベーションにつなげる仕組みを強化することが重要である。

新たな知の創造を生み出す拠点として大学の競争力強化は不可欠であり、世界の科学技術をリードする大学の形成を目指すべきである。このため、基礎研究の多様性と継続性を確保するとともに、特定の先端的な研究領域に着目して世界トップレベルの研究教育拠点の形成のための重点投資を行うべきである。また、イノベーションを支える人材強化のため、人材の流動性向上や若手研究者を対象とした競争的資金の拡充など、若手研究者の自立支援や、世界一流の研究者をはじめ優秀な外国人研究者を招聘するために、研究環境の充実はもちろんのこと、住宅確保、子弟教育等の生活環境にも配慮した受入体制の構築を支援すべきである。

図表 - 1 - 世界トップレベルの研究拠点の例

図表 - 1 - 外国人研究者受入れ国際比較

科学技術振興のための基盤強化も必要であり、大学・公的研究機関等の施設・設備の計画的・重点的な整備や大型コンピューターや高速ネットワークなど最先端の情報通信技術など研究情報基盤の整備等を進めていくべきである。

(産学官連携によるイノベーション、新産業の創出)

また、イノベーションを種から実へ育て上げるためには産学官連携の深化が必要であり、これまでの共同研究や技術移転に加え、研究課題の設定段階から長期的な視点に立って基礎から応用までを見通した共同研究に取り組むことで連携の効果を高めていくような戦略的・組織的な産学官連携を一層深化させるべきである。さらに、イノベーションを結実させるため公的部門における新技術の利用促進や国際標準化などの出口政策、研究開発型ベンチャー等起業活動の促進、民間企業による研究開発の促進に取り組んでいくべきである。また、海外の高度人材や女性研究者の活用を阻害する制度的要因を取り除いていくことも必要である。

図表 - 1 - 知的クラスターの展開

図表 - 1 - 産業クラスターの展開

こうした取組により、自動車、電機・電子等の競争力のある産業の更なる高付加価

値化や情報産業、ライフサイエンス、ナノテクノロジーなどの新しい分野の知識集約産業の強化を図るとともに、例えば、燃料電池、次世代知能ロボットなどの新産業を創出し、世界に向けて新たな価値を発信し続けていくべきである。

図表 - 1 - 将来、社会的実用化が予測される科学技術

(対日直接投資の促進)

直接投資は単に資本のみならず新たな技術や革新的な経営ノウハウ等を取り込み、競争の活発化を通じて産業の生産性向上を促す。また、多様な商品やサービスが提供されることにより、消費者の選択肢が拡大し生活の質の向上にもつながる。近年では、日本の積極的な受入れに向けた各種取組もあり、対日直接投資は増加しているものの、諸外国に比べるとその割合は依然として低い。また、対日投資は人口やGDP規模が大きい首都圏に集中しており、今後、広域ブロックが直接海外と連携していく中で、対日直接投資は地域経済の活性化のためにも重要な手段であることから、首都圏以外においても対日投資強化に向けた取組を進めていくべきである。

図表 - 1 - 対日直接投資

図表 - 1 - 対日直接投資対GDP比の国際比較(2005年)

図表 - 1 - 外資系企業の立地からみた地域別対日投資の動向

このため、国は投資の阻害要因となっている外国人の入国・在留規制の緩和等の手続き面での整備や、税制の見直し、M&Aの円滑化等投資環境の整備を進めるべきである。また、地域においては投資先としての魅力を高めるために、優れた教育・研究開発体制の整備や高度人材の確保、知的・産業クラスターの形成促進等の取組や、地元経済界や中小企業との連携による外国企業の誘致・支援体制の充実等を図っていくべきである。

なお、現在は専門的・技術的分野と評価されない分野における外国人労働者について、契約による受入れなど、新たな枠組みの形成について国民的議論を深めていくべきとの指摘があった。

(ものづくりを支える中小企業の強化)

上述のような、東アジア規模での高度な生産ネットワークの背景には、ものづくりの基盤となる中小企業の優れた技術が国際競争力を下支えしている。こうした中小企業群は、かつては、固定的な系列関係の中で専ら取引が行われていたが、グローバル競争が激化する中で、その取引関係は大きく変化し、系列以外の取引の拡大やさらには川上・川下相互等多面的に展開している。今後とも日本が高度な付加価値・新たな

付加価値を提供し続け、東アジア生産ネットワークを強化し、好循環から成長の利益を享受していくためには、こうした中小企業の技術力を一層強化していく必要がある。

図表 - 1 - 世界市場で活躍するものづくり中小企業

このため、ものづくりの基盤となる技術について、目指すべき高度化の方向を絶えず提示するとともに、中小企業の事業者の研究開発を金融面で支援していくべきである。また、市場ニーズを把握している最終製品を製造する大企業とのネットワーク構築の場の提供や、高等専門学校等との連携による実践的な教育による人材確保・育成、基盤技術の円滑な継承の支援など、中小企業のものでづくりを支える環境整備を積極的に行うべきである。さらには、海外進出や輸出入、外国企業との生産・販売・技術などの業務提携の支援により中小企業の国際化を支援していくべきである。

2. ネットワークを支える戦略的インフラ整備

(東アジア生産ネットワークを支える総合交通体系の必要性)

国境を越えた生産ネットワークの展開により、世界の工場として東アジア地域が急速な発展を遂げていることは、日本の国土構造にも大きな影響を及ぼしている。

すなわち、東アジア地域が生産拠点としての機能を高めたことにより日本と当該地域の貿易が増加し、日本海側沿岸の港から東アジアへの物流が増加している。さらには、東アジアと世界の一大消費地であるアメリカとの貿易の増加はさらなるインパクト、つまり日本海・津軽海峡を經由する物流の飛躍的増加をもたらし、これまで「裏日本」と言われた日本海側の物流拠点としての重要性が高まっている。具体的には、日本海沿岸諸港の外貿コンテナ取扱量の過去 10 年間平均伸び率は全国平均の約 3 倍、人の流れについても日本海側諸港の国際航空旅客数の伸びは約 2 倍に達している。その一方で、東アジア近隣諸国が積極的なインフラ整備を進めてきた結果、香港、シンガポール、上海、深圳、釜山など近隣諸港が急速に台頭し、我が国主要港のコンテナ取扱量の相対的低下や国際基幹航路の寄港率の減少がみられ、国際空港についてもコスト面などで相対的に不利な面が生じるなど、我が国の国際ゲートウェイ機能の競争力の低下が進行している²。

図表 - 2 - 外貿コンテナ貨物取扱量の推移

さらには、企業が東アジア市場を一体としてサプライチェーンマネジメントを展開

² 「新しい国のかたち「二層の広域圏」を支える総合的な交通体系最終報告」(2005年5月 二層の広域圏の形成に資する総合的な交通体系に関する検討委員会)によると、1993年には世界の主要港コンテナ取扱量の20位内に神戸港(6位)、横浜港(9位)、東京港(17位)がランクインしていたが、2003年には東京港(17位)のみとなっている。また、東アジア～北米コンテナ航路の日本寄港率は1988年の89%から2004年には49%まで低下しているとしている。

する中、日本と東アジア地域の物流はもはや「準国内物流化」しており、競争環境の激化もあり、さらなるスピーディーでシームレスな物流機能を確保することが喫緊の課題となっている。

上述のとおり、企業の立地選択面で日本国内は依然として一定の魅力が存在するものの、グローバル企業が最適化を求めてボーダレスな展開を進める中、ゲートウェイ機能やコスト面も含めた物流競争力の一層の低下は、東アジアの技術面での台頭などもあいまって、国内の立地面での魅力を低下させ、生産拠点などの一層の海外移転が進むことなどが懸念される。

以上のような東アジア規模でのダイナミックな物流動向の変化を踏まえた上で、引き続き日本がサプライチェーンの一角としての国際競争力を維持・強化していくためには、ものづくりと物流を車の両輪ととらえ、国内・国際一体となった効率的な物流ネットワークを構築していくことが不可欠である。また、グローバルな物の流れの活発化は当然ビジネス活動を通じた人の交流の増加をもたらし、さらには、観光等交流も活性化し、人の流れのシームレス化も一層求められている。このように、東アジア規模で人・モノの交流・連携をシームレスなものとしていくためには、これを支えるネットワークインフラとして、国内においても道路・空港・港湾が一体となった総合交通体系の整備を戦略的に進めていく必要がある。

図表 - 2 - 東アジアにおける物流ネットワークのイメージ

(国際競争力強化のための国際物流戦略の推進)

企業の競争力に影響を与える物流コストの低減のためには、道路・港湾・空港といった物流インフラの充実を総合交通体系の視点で進めていくことが不可欠である。

港湾関係では、アジア主要港を凌ぐ港湾コスト・サービス水準の実現を目標に、ターミナルシステムの統合・大規模化、IT化等の施策を先導的・実験的に官民一体で展開するスーパー中核港湾プロジェクトを推進し、港湾コスト削減、リードタイムの短縮を進めていく必要がある。中核・中核港湾等においては、国際コンテナ、フェリー、ROROターミナルの整備・改良等によりターミナル機能の強化を図るべきである。また、物流の効率化を図るため港湾の24時間フルオープン化の推進、ターミナルへの出入管理の高度化等を進め拠点港湾の機能向上を図るべきである。空港についても、中国、韓国などで複数の滑走路を有する大規模空港の整備が進んでおり、日本の国際的地位は低下してきている。日本の製造業の強みは高度な部品・材料にあり、その高速輸送手段である航空輸送の効率を高めることは一層の競争力強化につながる。急増する航空貨物需要や翌日配達ニーズに対応するため、大都市圏拠点空港の整備・活用も重要である。また、輸出入・港湾手続きのシングルウィンドウ化や電子化も進めていくべきである。

上記の拠点整備と併せて、国内外の物流ネットワークの強化を図るため、重要な港湾等と大規模物流拠点とを積み替えなく走行できる道路ネットワーク構築も必要であり、重要な港湾等への接続性の改善、不連続区間の解消、大都市圏の環状道路の整備、大型車が通行可能な道路拡大のための橋梁補強等を進めていくべきである。

図表 - 2 - IC等から10分以内に到達可能な空港・港湾への道路アクセス率

また、国際物流におけるロジスティクス機能の高度化のため、国際拠点港湾・空港及びその周辺や高速道路等のインターチェンジ周辺の物流結節点において、在庫管理、流通加工、クロスドック機能等高度な物流サービスの提供が可能なロジスティクス・ハブの整備を促していくべきである。

また、国内にとどまらず、東アジア規模のシームレスな物流圏の構築に向けて、中国、韓国をはじめASEAN諸国との対話を促進し、連携を強化していくべきである。

(産業集積と物流インフラの有機的連携による地域のマーケットの拡大)

以上のような物流インフラは地域の産業展開の観点からも重要である。近年では大都市圏のみならず、地方圏でも様々な産業集積が進んでおり、海外の生産拠点とも連携している。物流インフラを地域の産業集積と有機的に結びつけることにより、企業の物流コストが低下し、それがさらなる企業立地を呼び込むといった好循環が形成されるとともに、地域のマーケットが日本国内のみならず東アジアを始めとした海外にも拡大し、地域の産業の活性化を促すことが期待される。

3. 経済環境のシームレス化

(経済連携協定(EPA)の推進)

欧州でのEU統合、北米でのNAFTA成立といった世界的に地域統合の動きがみられる一方、東アジアでは、直接投資・貿易の拡大により事実上の経済圏が形成されてきたが、域内の民族や発展段階の多様性もあり制度面での統合の動きは経済の実態面での統合に比べてあまり進んでこなかった。しかし、近年ではASEANを中心に経済連携の動きが活発化しており2005年には中国・ASEANの物品協定が発効する、さらには韓国・ASEANの物品協定も発効が予定されているなど、制度面でも急速な統合の動きが進んでいる。

図表 - 3 - 世界の経済連携の動向

我が国においても、2002年の日シンガポール経済連携協定発効を皮切りに、メキシコ、マレーシアとも経済連携協定が発効したが、経済の実態面での統合の動きに比べると遅れている感は否めない。グローバル企業は東アジア規模での生産ネットワー

クを構築しており、上述のようなASEANがと中国・韓国等との包括的な経済連携が進展する一方で、日本とASEANの包括的な経済連携が遅れるようなことになれば、東アジアにおいて日本で生産された部品・材料の競争力が低下することが懸念される。したがって、現在交渉を進めている国々との協定を早期に発効させるとともに、日ASEAN、ASEAN+3、さらにはインド、オーストラリア、ニュージーランドも含めたASEAN+6など多国間の経済連携協定へと拡大し、高度に深化した生産ネットワークの更なる強化を図り、その成長を取り込んでいくべきである。

図表 - 3 - 東アジア諸国との経済連携の現況

図表 - 3 - 日ASEAN経済連携協定の意義

(東アジア共通の産業発展基盤の整備)

域内の生産ネットワークをより効率的なものとするためには、産業活動の基盤となるソフト面でのインフラの整備も重要である。タイでは、日本の「中小企業診断士制度」が採用され、ASEAN各国でも日本の情報処理技術者試験制度が参考とされているが、こうした政策ノウハウやシステムを例えば省エネ・リサイクル、物流標準、中小企業政策等様々な分野で積極的に活用することにより、域内の産業基盤の強化を図り、日本のプレゼンスを高めていくべきである。

4. 独自の資源を活用した地域産業の活性化と広域ブロックの経済的自立

(得意分野に重点化した産業の展開)

各広域ブロックが自立的に発展していくためには、生活の糧としての産業を創造し、安定した雇用を創出していくことが必要不可欠である。地域の産業は工業製品や農産品・水産品、観光など主に他地域や海外の需要によって誘発される域外市場産業と、当該地域内のローカルな需要に対応する域内市場産業に分類されるが、地域の経済は、域外市場産業の成長により域外から所得を獲得し、その所得により域内市場産業が成長することにより発展が加速される。このため、各地域は独自の魅力を活かして域外市場産業を育てる戦略を確立しなければならない。

近年では企業がサプライチェーンマネジメントの観点から最適な資源配分を達成するために国内外を問わず国境を越えて立地地点を選択する動きを強めている。その中で、企業の海外展開は単純な空洞化を導いているわけではなく、高い技術力やサポートインダストリーの集積等を求めて国内への立地が増加する動きもみられる。

図表 - 4 - 見直される国内事業環境

図表 - 4 - 増加する国内の設備投資

こうした構造変化を的確に捉え、各地域が有する強みを活かした独自の戦略を展開することにより、魅力的な企業立地環境の整備を図り、地域産業の活性化を図っていくべきである。そのため、人的資源や既存の産業集積等の経済的要因、さらには地理的要因等の地域が有する優位性を的確に把握し、必要なところはこれを補い、得意分野に重点的に投資していくことにより、地域の資源に裏づけられた競争力ある産業を育成していくべきである。その際、東アジア全体の生産ネットワークも視野に入れた陸海空の物流インフラなどの戦略的基盤整備やこれまでに整備された工業団地の活用などを含めた有効な土地利用の推進や、高度人材の活用・育成、研究開発機能の強化等を進めていくことが重要である。

以上のような政策の推進に当たっては、地方自治体や経済団体等自らが地域独自の産業活性化戦略を提案し、国は規制の緩和や財政面等での支援を実施するなど地域の前向きな取組に対して支援を実施していくという視点を重視すべきである。このような地域の自発的かつ独自の取組の積み重ねがブロック全体の発展に貢献し、自立的な広域ブロックの形成へとつながっていく。

なお、広域ブロックの経済的自立とは、生産力など富を生み出す何らかの源泉を有し、雇用機会を生み出すことと考えられるが、国や各広域ブロックは、経済成長、雇用、人口、財政等種々の指標を総合的に勘案し、国から地方への権限委譲の動向等も踏まえつつ、ブロックの経済的自立の動向について把握していくべきである（P）。

（地域貢献型の産学官連携の推進）

地域が独自の強みを活かした産業を展開するためには、地域の人材・知識が集積する知の拠点である大学等と連携することがより効果的である。地域の企業、教育機関、関係自治体などが地域の重要な政策テーマに応じて連携し、大学等は地域のニーズに即した研究・教育を行い、その成果を地域に還元するとともに、地域に根ざした人材を養成していくことが重要である。これにより知的・産業クラスターの形成を促進し、技術力・研究開発能力の向上を図り、各地域の地力を高めていくことが重要である。こうした取組を各地域が積極的に進めることにより、大学等の競争力の強化にもつながるとともに、産業集積や知的集積を核として広域ブロックの拠点の強化にもつながっていく。

（域外市場産業として有力な観光の振興）

地域経済が安定的に自立していくためには、当該地域外を市場とする産業によって所得を生み出していくことが必要であるが、観光は大都市のみならず、地方の中小都市や地理的条件等により必ずしも国際競争力のある製造業の立地がみられない地域においても内在する資源を活用し、所得を生み出していく産業として有望であり、ま

た、交流人口の拡大による地域活性化にも貢献する。

折からの経済の高成長に伴う所得水準の向上により東アジア、とりわけ中国からの海外旅行者数の爆発的な増加が予想され、近い将来東アジアで「観光ビッグバン」とも言うべき大きなチャンスが到来することも期待される。W T O (国際観光機関)によると 2010 年に中国人の外国旅行者数が 1 億人に達する (2004 年 2,885 万人) と見込まれており、また、東アジアからみた海外旅行に行きたい国・地域として我が国は高い評価を得ている。訪日外国人旅行者数を国際比較すると世界で 30 位に甘んじており、国際収支統計における日本の旅行サービス収支は大幅な赤字であるが、逆にこれは、外国人による潜在的な旅行需要を掘り起こすチャンスが大きいことを示している。さらには、これまで専ら大都市に集中していた外国人旅行者の訪問先が、近年では、地方の中小都市等においても地域独自の取組により外国人旅行者を獲得し、地域の活性化に結び付けている地域も多くみられており、観光の活性化は地域の所得の源泉、ひいては日本のサービス産業における所得獲得の柱となることが期待される。

図表 - 4 - 東アジアの旅行需要

図表 - 4 - 外国人旅行者受入れ国際比較

図表 - 4 - 外国人観光客誘致に成功している観光地

そのためには、まずは魅力的で国際競争力のある観光地へと転換・再生していく必要がある。地域に内在する伝統、文化、歴史、景観、産業遺産、スポーツ等様々な有形・無形の観光資源を捉え直し、地域独自の魅力を住民、事業者、N P O、自治体等が一体となって掘り起こしていくべきである。県境等に跨る地域には有力な観光資源が存在することが多いことから、観光振興に当たっては地域間・ブロック間の連携の視点も重要である。また、こうした地域の魅力の源泉としての、芸術作品、文化財的建築物、伝統芸能、文学など有形・無形の資本を、文化的価値を具体化し、蓄積し、供給する「文化資本」と捉え、これを積極的に保護・育成・発信していくことにより、観光需要を引き寄せる磁力の向上のみならず、地域の文化力の向上にもつなげていくべきである。

図表 - 4 地域資源を活用した観光の振興

また、近年では物見遊山型の旅行より参加体験型、自己実現型、1箇所長期滞在型など目的志向の観光が盛んになっており、旅行ニーズの多様化を踏まえた地域発の観光スタイルを創出していくべきである。こうした魅力ある観光地・観光商品づくりを担う人材を育成していくことも重要であり、旅行業界 O B の活用や観光人材の育成に取り組む大学等との連携を促進していくべきである。

こうした観光地へのアクセスを支える交通基盤の整備も重要であり、ゲートウェイ

となる国際空港と全国各地を結ぶ路線網の充実を始め、地方空港へのアクセス道路の整備、地域間の交流連携を支える道路網・高速鉄道網の整備を図っていくべきである。ハードのみならず、ソフト面での取組も重要であり、観光地や交通施設における外国語標記の更なる推進を図っていくべきである。

(海外市場をも視野に入れた地場産業の再生・展開)

地場産業についても、観光と並んで域外から所得を獲得し地域の経済と雇用を支える重要な存在であり、その再生・発展は地域経済の活性化のために必要不可欠である。しかし、こうした地場の企業は大部分が中小企業であり、大企業に比べてコスト面で優位を維持することは困難であることから、産地の職人の技術、地域に根付いたものづくり文化、農林水産品等の資源を活用し、差別化・高付加価値化を図っていく必要がある。また、地場の中小企業は地理的に大きなマーケットから離れている場合が多く市場ニーズの把握が容易ではないこと、人的・資金的な制約から新たな販路開拓や情報発信が容易ではないことから新たな商品開発や地域のブランドの開発を目指す取組に対して、市場ニーズの把握、商品企画・開発に必要な外部人材の育成、マーケティング力の向上、資金調達等の面で後押ししていくべきである。

さらには、最近では地域独自の付加価値の高い新ブランドを開発し、国内市場のみならず、世界的にも有名となっている企業もみられる。こうした事例は一部にとどまっているものの、今後、東アジアの経済発展により、さらに豊かな消費市場が形成されていくことになれば、質の高い文化の香り豊かな商品への需要が高まっていくことも期待され、海外展開も視野に入れ新たな販路や流通経路の開拓に取り組んでいくべきである。

図表 - 4 - 海外にも進出している地場産業

(農林水産業の新たな展開)

これまで国際競争力が皆無とされてきた農林水産業にも新たな展開が期待される。すなわち、東アジアの高度経済成長は所得水準の向上をもたらし、国産の品質の高い農林水産物に対する需要の拡大が期待されるなど、これまで専ら国内のマーケットのみを対象としてきた日本の農林水産業にとって新たなマーケットが出現する可能性が高まってきている。このような中で、意欲と能力のある担い手の育成・確保など体質強化、産地ブランドの確立、生産と加工の連携強化等による高付加価値化等により競争力を強化するとともに、諸外国の制度分析や市場ニーズの把握等に基づいた国・地域ごとの輸出戦略の策定、海外での展示・商談会の開催等販路開拓、日本ブランドの海外発信等官民が一体となった輸出促進政策を推進すべきである。同時にEPA推進戦略とも連携し、輸出拡大が期待される品目の市場アクセスの改善や知的財産権・

ブランド保護を求めていく一方で、国内においても輸出相手国の要求に応じて検疫条件等を整備するなど、輸出を阻害する国内外の要因について改善を図っていくべきである。

また、気候風土や食生活の違いもあるので一概に比較はできないが、食料自給率の観点からは、2%に満たない農業人口でカロリーベースの自給率が70%を超えている英国の例もあり、現在40%程度とされている食糧自給率を少なくとも5割以上としていくために一層の生産性向上に取り組むべきである。

この点に関して、農業への株式会社法人の更なる参入促進などを進めるべきとの指摘があった。

図表 - 4 - 農林水産物の国際展開

また、世界的なエネルギー需要の拡大や地球温暖化防止の観点からも、バイオ燃料に対する消費の拡大が期待される状況となっており、将来的にはバイオ燃料等非食用志向を前提とした農業生産体系の導入も視野に入れるべきである。

(建設業の再生・他分野進出)

建設業については、これまで多くの地域で基幹産業として雇用を下支えしてきたが、近年の公共投資の減少は、公的需要に大きく依存してきた地域を中心に、地域経済に深刻な影響を与えている。こうした地域の経済・雇用を立て直していくためには、上述のような地域独自の資源を活用した諸産業の展開や観光の振興等を進めていくことが重要であるが、同時に、建設業そのものについても活力の回復を図っていく必要がある。特に、建設業がこれまで培ってきた様々な技術・ノウハウ、地域資源に関する知見は、地域経済活性化に大いに貢献する可能性を秘めており、これを建設分野に止まらず、農業や社会福祉事業等も含めた他の分野への進出・転換を図ることによって、多様なニーズの新たな担い手としてその潜在力を地域再生につなげていくべきである。また、建設業そのものについても、技術力・施工力と経営に優れた企業が適正な市場競争を通じて成長することができる環境の整備を図っていく必要がある。

図表 - 4 - 建設業の他分野進出について

．東アジアとの交流・連携の推進

1．人的・知的交流の推進

（交流・連携の磁力としての都市の魅力）

多様・多層の交流・連携はその相手方に魅力・必要性を感じることによって初めて生じる。経済活動や交通アクセスの拠点であり、多様な人材が集い、文化資本（知的拠点）が集積する都市は、大交流時代において世界から人を惹きつける磁力としての役割が大きい。国内各地域の都市が地域の特色ある文化資本や知的蓄積を形成し、それを核として情報収集力・情報発信力を強化していくことが必要である。このため、魅力ある研究開発活動の推進やその成果を国際的なビジネスとして展開していくための人材・ノウハウの蓄積や、地域の個性や文化資本などの既存ストックを活用した特色ある地域づくりを推進していく必要がある。また、新たな商品・サービスは多様な業種・人材のフェイス・トゥ・フェイス交流による知的刺激を通じて生成されることから、国内外の知的労働者や留学生など多様な人材が活躍できるような環境の整備も進めていく必要がある。さらには、交流・連携を円滑に行うための交通インフラを始めとする各種インフラの整備を進め、国際競争力のある都市を形成していくべきである。

（観光振興、コンベンション開催等による日本文化発信力の強化）

開かれたグローバル化の時代において、我が国がアジアを含む世界各国の関心を引き付け、理解を得ていくためには、経済力に加えて知力、文化力や情報発信力などのソフトパワーが車の両輪となる。そのような観点から、観光は大きなビジネスチャンスとなるのみならず、外国人が日本各地を訪れ、その魅力を見聞きし体験することによって、日本の文化力等への理解を深め日本のソフトパワーを高める重要な手段である。

このため、ビジット・ジャパン・キャンペーン等による外国人観光客誘致や上述のような魅力ある観光地づくりに向けた各種取組を進めるとともに、外国人旅行者の円滑な受入を進めるため、外国人旅行者向けの観光案内所の充実、通訳ガイドサービスの充実、観光地や交通施設における外国語標記の更なる推進等を図っていくべきである。また、各都市・地域においても、独自の観光戦略を確立すべきであり、ターゲットとする国・地域の明確化、ターゲットの需要等の調査を行い、それに応じて地域の資源を活用し、必要な整備を行なっていくといった地域のマーケティング体制の強化を図るべきである。

また、国際コンベンションや見本市などの商談会などは一定数のまとまった滞在型観光客を引き込み、経済面のみならず、情報発信のためにも重要な手段である。コン

ベンション開催件数をみると近年では韓国が急成長しており、都市別ではソウルが東京を上回るなどアジア規模でのベンション競争が激化している。日本については、国際会議場といったハード面での整備は進んでいるものの、プロモータ等の人材や運営組織といったソフト面の強化を進めていく必要がある。

図表 - 1 - 国際ベンション開催動向

図表 - 1 - 都市別にみた国際ベンション開催動向

(交流・連携を支える知的センターの形成)

東アジア規模での多面的な連携を推進していくに際しては、経済連携、環境、エネルギー問題等直面する共通課題の研究等に取り組む知的研究センターを充実させていくことが必要である。この知的研究センターが国際的に優秀な研究者などとの国際研究交流を進めることで国際情報収集力を発揮し、東アジアへの情報発信機能を担うことで、東アジア各国から人を呼び込む交流の磁力となるとともに、交流・連携を支える人材の育成にも貢献し、都市間・地域間・国家間等の多面的な交流が実効的なものとなることを期待される。

また、海外の優れた人材を国内に呼び込むため、入国管理の制度面について、「専門的・技術的分野」の範囲の見直し、在留期間の上限の見直し、在留資格取得に必要な実務経験年数の緩和等を進めていくべきである。

(留学生受入れ体制の整備)

人材育成という面では、留学生は日本への理解を深め将来の交流・連携を支える核となるばかりでなく、本国で日本の魅力を伝える情報発信機能を発揮することも期待される。留学生数は12万人近くとなっているものの、先進国の中では決して高いレベルではない。留学生の出身国については中国、韓国、台湾などアジア出身者が約9割を占めているものの、アジアからの留学生の大半は欧米に留学しており、日本が占める割合は必ずしも高くない。

図表 - 1 - 外国人留学生の国際比較

図表 - 1 - アジアからの留学生の留学先

しかし、単に留学生数が増加すればよいというのではなく、優秀な留学生を引き寄せ、充実した研究活動に従事できる環境を整備することが重要である。その点では、教育内容の充実と言うまでもないが、例えば、コスト面の問題から留学生がアルバイトに追われ学業に専念することができないといった問題や生活環境面での充実の必要性等が指摘されており、実際に留学生に対して行ったアンケートによると、今後充実を希望する支援として、学資支援といった点に加え、宿舍の確保、医療費援助とい

った生活環境の充実を求める回答も多く寄せられている。生活環境面では、低廉で良質な宿舍の確保が重要であり、大学や公益法人等が設置する公的な留学生宿舍の着実な整備と適切な維持管理や留学生と日本人学生が混住し、交流の推進が容易な形態となるよう配慮をすべきである。民間宿舍への入居についても、保証人の確保等の課題があり指定宿舍の確保や中心とした社員寮の活用、機関保証などにより、民間宿舍への入居が一層容易なものとなるようにする必要がある。

図表 - 1 - 留学生からみた改善すべき点

2. 共通課題解決のためのプラットフォーム構築

(エネルギー・環境協力の推進)

中国を始めとした東アジアの急速な経済発展に伴い、同地域は今後ともエネルギー需要の急増が予想されおり、世界のエネルギー市場逼迫要因としてコスト上昇を通じ、日本を含む東アジアの経済成長の大きな制約要因となるばかりでなく、効率性の低い東アジアのエネルギー構造を放置することは地理的近接性から環境運命共同体にある我が国にとっても死活問題である。こうした中、東アジアにおいても二度のオイルショック等の経験を通じて高レベルの省エネルギー構造を構築してきた我が国及び産業界への期待が高まっており、政府間のみならずビジネスベースでも省エネルギー・環境協力を推進することにより、同地域の持続的な経済発展や地球環境問題への貢献を通じて我が国のプレゼンス強化にもつながる。これらの協力を通じて日本企業のビジネスチャンス拡大にもつなげ、東アジアとの多面的な協力が最終的には我が国の国益にもつながっていくという関係を構築していくことが重要である。このように、**経済 (Economy) 面での成長の追及のみならず、エネルギー (Energy)、環境 (Environment) 面も含めた東アジア規模での連携の推進なくしては、同地域の持続的な発展はあり得ない**ということを深く認識しておく必要がある。

エネルギー協力については、二国間政策対話等を通じて省エネルギーや新エネルギー導入推進の基盤となる制度構築支援やアジア太平洋パートナーシップ (A P P) などの多国間の国際的枠組みも積極的に活用し、省エネルギーの技術移転を促進していくべきである。また、民間ベースでの省エネ機器・設備の普及に向けた協力も不可欠であり、ビジネス対話の促進や O D A の活用等により優れた省エネ技術を有する日本企業の東アジアでの事業活動を支援していくべきである。

また、東アジアの急速な経済発展は、エネルギー問題のみならず、地球温暖化、酸性雨等大気・水の越境汚染、ゴミの国境を越えた不適正な移動等といった環境負荷の増大を通じて、地球環境危機を招くことが懸念される。特に、地理的に東アジアと環境運命共同体にある我が国にとって、これらの地域における環境悪化を放置すると深刻な影響をもたらし、いずれは甚大な代償を支払わなければならないことは明白であ

り、中国を始めとした東アジアの環境悪化を自国の問題と捉え、それが深刻になる前に抑止・解決に向けた積極的協力を推進していくべきである。そのためには、各国との政策対話・協力等を推進するのはもちろんのこと、アジア規模で、環境に関する情報、技術、人づくり、ライフスタイルといった包括的な協力を支える国際的な仕組みの構築も視野に入れるべきである。これにより、アジア規模での環境危機情報システムの共有、バイオマスの普及等の環境技術の協力、企業人材の育成、温暖化防止に資するライフスタイルの普及等の協力を推進していくべきである。

(都市間・地域間交流の活性化)

経済・エネルギー・環境といった多分野での連携においては、国家間、企業間のみならず国内各都市や地域が、得意分野や抱える課題に応じて直接海外の都市・地域と連携を行い、交流に厚みを加えることが必要である。多分野での多層の交流が深まることにより、観光交流による日本文化の発信だけでなく、東アジアの人々が、例えば、日本のものづくりの精緻さ、サービスのきめ細かさ、交通機関の正確な運航など、正確さ、律儀さといった日本社会をかたちづくっている「仕組み」に実際に触れることで、我が国への理解が一層深まることが期待される。

経済面での連携では、地域の中核をなす産業に応じて海外進出先都市との連携を深め、人的・物的交流をサポートしていくことや、地域への対日投資促進のための交流（通関手続きの簡素化等による貿易投資環境の改善や企業の交流の場の提供）などを推進していくべきである。ソフトウェアやコンテンツの分野では、大学や文化施設を核としてシンポジウムやコンベンション開催を通じた交流を深めていくことも重要である。また、観光分野では、ニーズを踏まえた上で、一部の海外の都市・地域に重点化した観光客誘致のための連携を進めること、さらには、地理的近接性等を踏まえた国境を越えた広域観光ルートの設定などにより、海外から訪問客を獲得していくべきである。

エネルギー・環境等の協力についても、海洋汚染、水質汚濁、廃棄物処理など当該都市・地域と共通の課題を抱える海外の都市・地域との間で先進事例を学び合う環境技術交流を深めることや、これまで先行的に培ってきたノウハウや制度を活用した連携を推進していくことなどを進めていくべきである。

図表 - 2 - 東アジアと連携する都市の育成

3. 連携を支える人材の形成

(東アジア連携パートナーの育成)

留学生受入促進に際しては、単に学習支援・生活支援を行うのみならず、日本への理解を深め将来の東アジア連携を担う人材を育成していくといった視点が重要であ

る。大学等でのカリキュラムの充実はもちろんのこと、インターネット授業や単位交換制度の導入等アジアの大学との交流・連携を進めていくべきである。加えて、就業機会や研究機会の充実等留学生の活躍の場を拡大し、日本への留学のメリットを高めるための産学官が一体となった取組が必要である。しかし、卒業後に日本で働くことを希望する留学生は多いにも関わらず、企業と留学生が接する機会が少ないことなどから、実際に就職する留学生は低水準にとどまっている。したがって、大学等で学んだ知識、技術を生かして日本で就職する機会を確保するため、大学等で留学生担当部門と就職担当部門との連携を図り留学生に対する指導を充実することや就職に関する適切な情報を提供すること、また、地元企業等との連携の強化によるインターンシップの充実による現場体験機会の提供や就職受入企業の拡大を図っていくことが望まれる。また、帰国留学生のネットワークを維持することにより、帰国後も留学生が活躍できる場を拡大していくことが必要である。研究機会の充実については、上述のような知的研究センターも活用し、優秀な留学生の産学官共同プロジェクトへの参加を促進することや、競争的資金の充実等により留学生が引き続き日本で研究に従事できるような環境を整備することも必要である。

(海外における日本語教育の推進)

日本への理解を深め、連携を支える人材を育成するためには日本語の習得を促進していくことも重要である。企業の国際展開との関係でも、単純な生産プロセスにとどまらず、現地市場の拠点として高度な機能を果たすにつれて、展開先の言語と日本語の双方を話すことのできる人材が一層求められており、また、日本において高度な技術・技能を有する人材の受入れを拡大していくためにも海外において日本語教育を拡大していくことが必要である。

こうした中、海外での日本語学習者数は増加傾向にあり、2003年現在約236万人に上っており、そのうち東アジアと東南アジアが約70%を占めている。学習目的では、日本文化に関する知識を得たい、日本語を使ってコミュニケーションをしたいといった国際理解・異文化理解を目的とするものに加え、留学・就職といった将来との結びつきや、さらには、今の仕事で必要といった実利的・現実的なニーズも高いことが伺える。一方で、日本語教育上の問題点として、適切な教材の不足、教材・教授法に関する情報の不足、施設・整備が不十分といった点が指摘されている。質的・量的に高い日本語へのニーズに応え、東アジア連携を担う人材を育成していくためには、ODAも活用し海外における日本語教育事業を充実させていく必要がある。また、日本語教育と並んで情報や文化の発信力を高めるため、日本の国際放送の強化にも取り組んでいくべきである。

図表 - 3 - 海外での日本語学習者数とその内訳

図表 - 3 - 日本語を学ぶ目的

. おわりにかえて

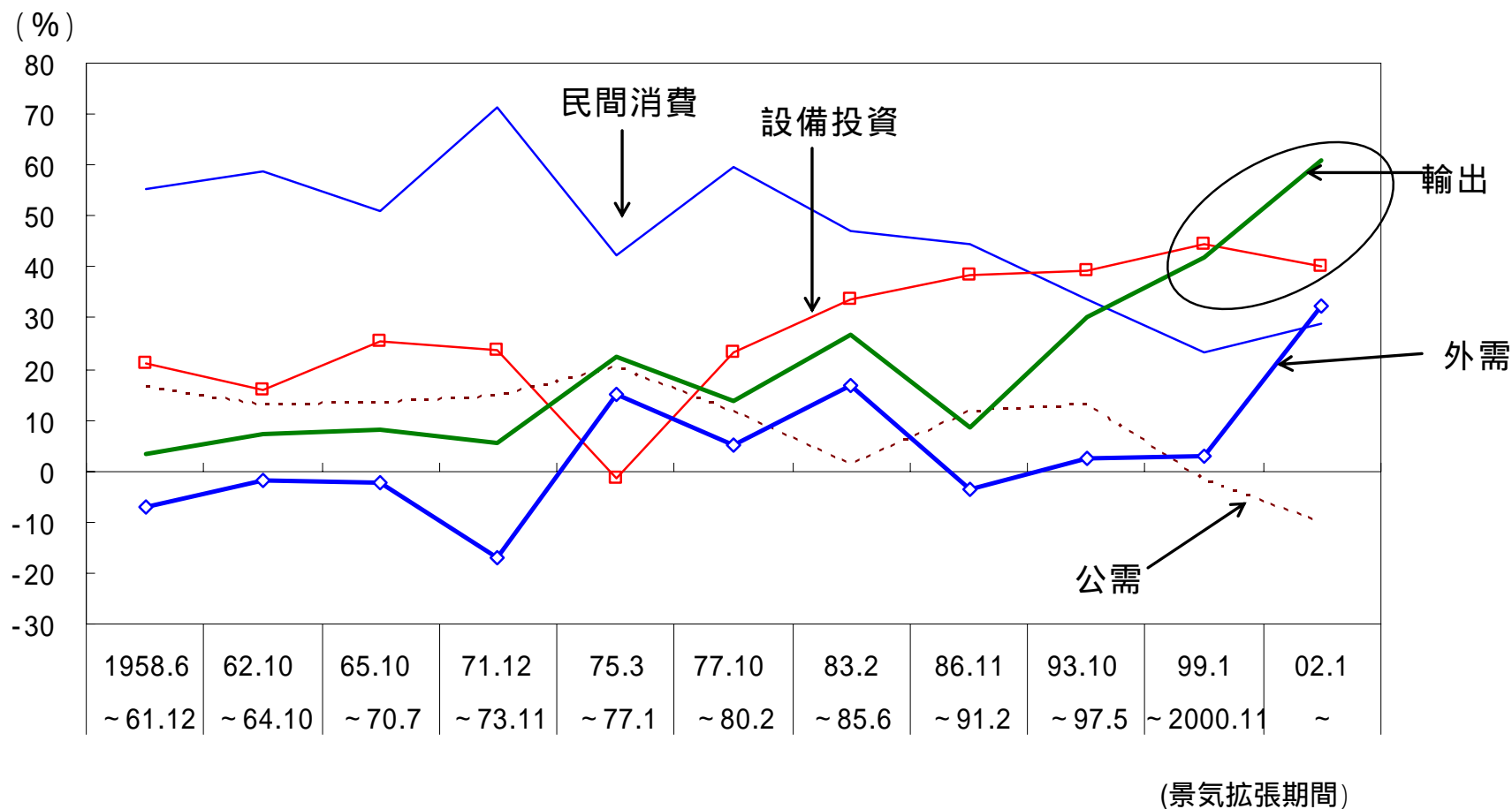
本取りまとめは、産業展望・東アジア連携専門委員会の合計 回、延べ 時間に及ぶ討議の中で、委員から表明された提案を含め、現状と今後の課題を取りまとめたものである。

本取りまとめで示された課題や指摘が官民の様々な場において有意義な論議の素材となれば幸いである。

産業展望・東アジア連携専門委員会
検討状況取りまとめ
参考図表(案)

図表 - 1 - 景気回復局面における輸出の寄与

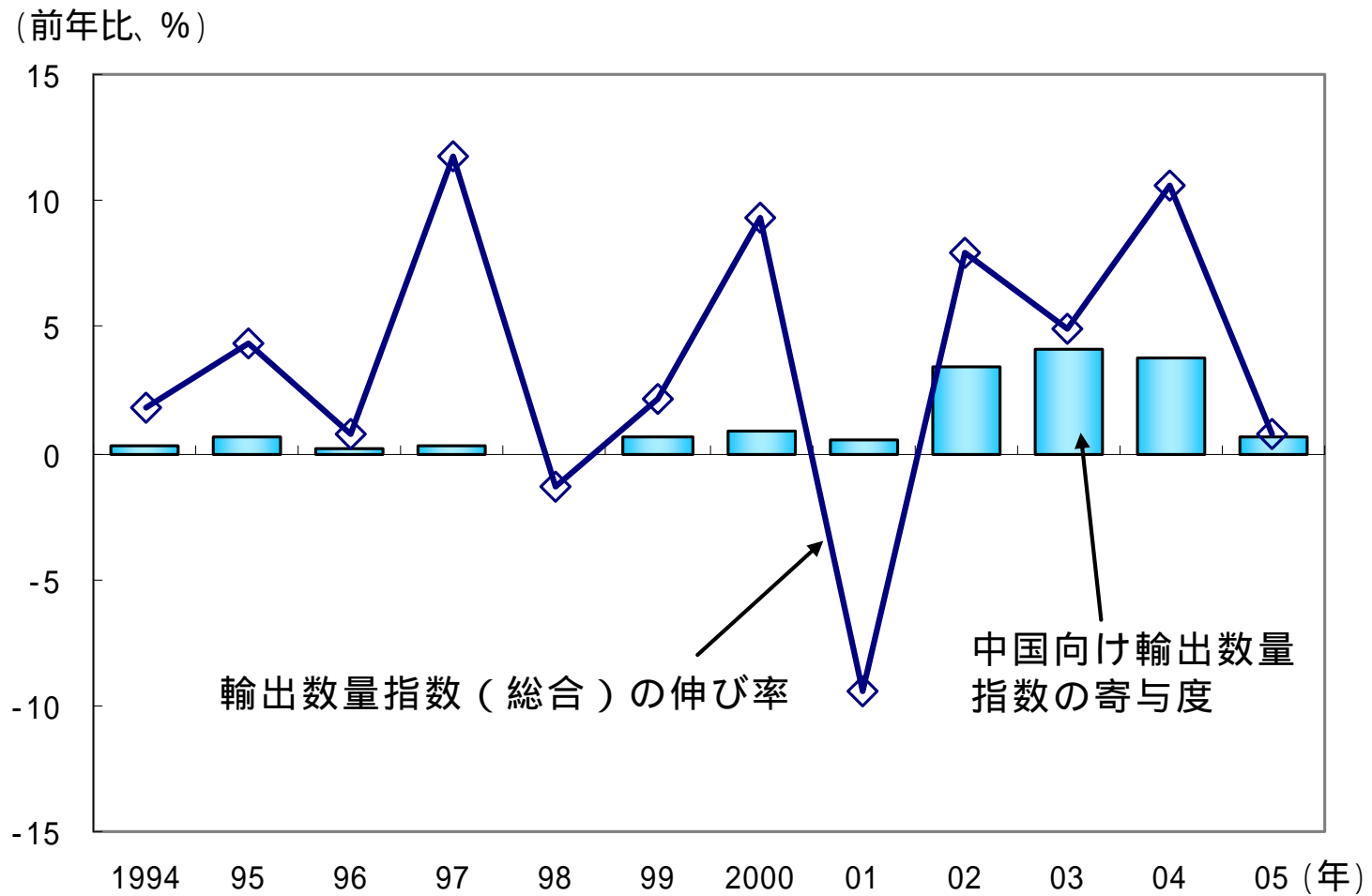
今回の景気回復局面では輸出の寄与が高まっている。
 寄与率: 景気の谷から山までのGDPの増加のうち、各需要項目が寄与した割合。



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「景気動向指数」より作成。
 2. 期間は、景気拡張期(景気の谷から山)のみを取り上げたもの。
 直近は、2006年第 四半期(2次速報)までを含む。
 3. 図中には民間在庫品増加と民間住宅が含まれていないことなどから、図中の各項目の寄与率の合計は100%にはならない。

図表 - 1 - 近年の輸出数量の伸びに占める中国向け輸出の寄与

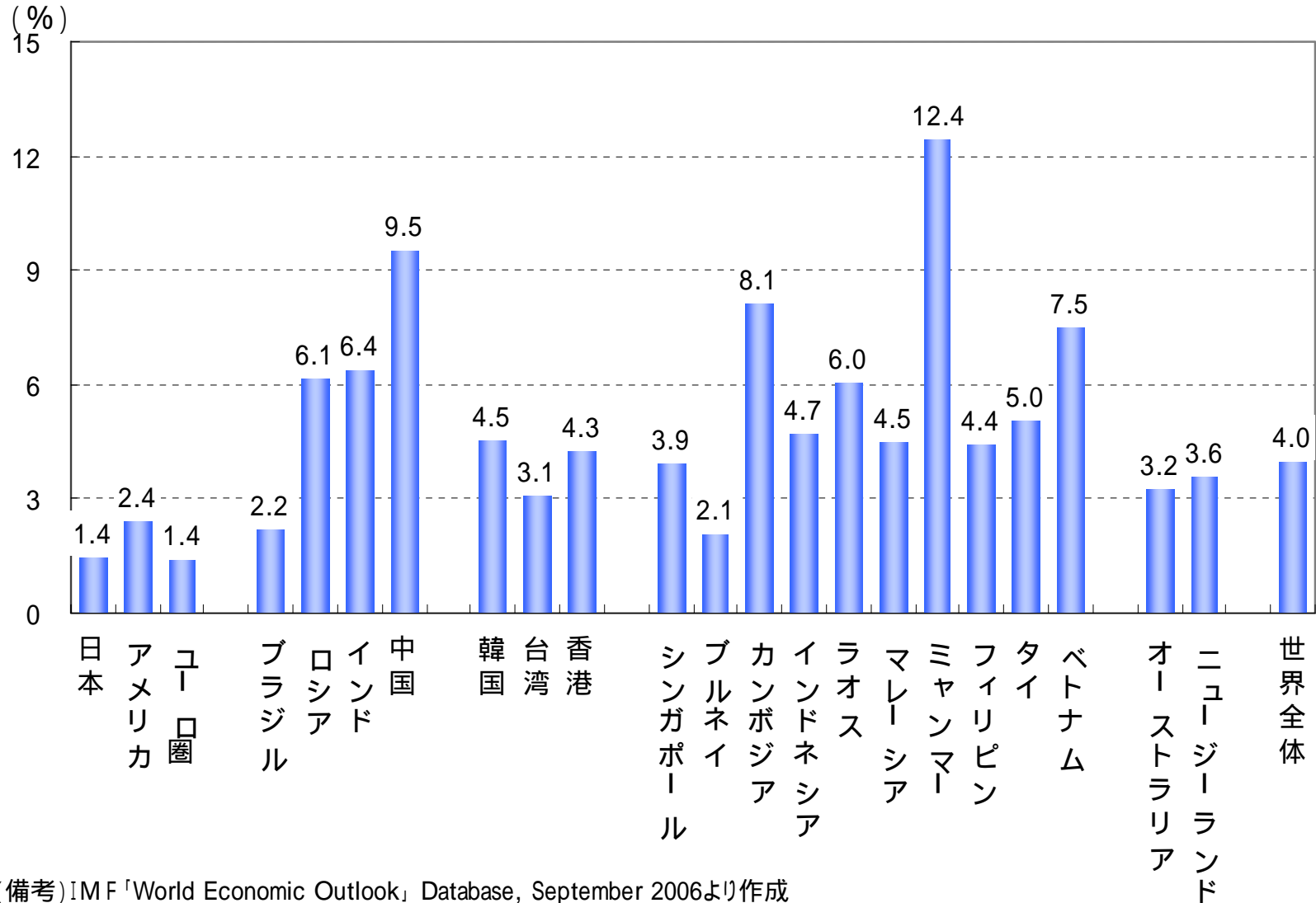
中国向け輸出の寄与が高まっている。



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。

図表 - 1 - 近年の世界経済の成長率(2000～2005年平均)

BRICs諸国、ASEAN諸国が高い伸びを示している。

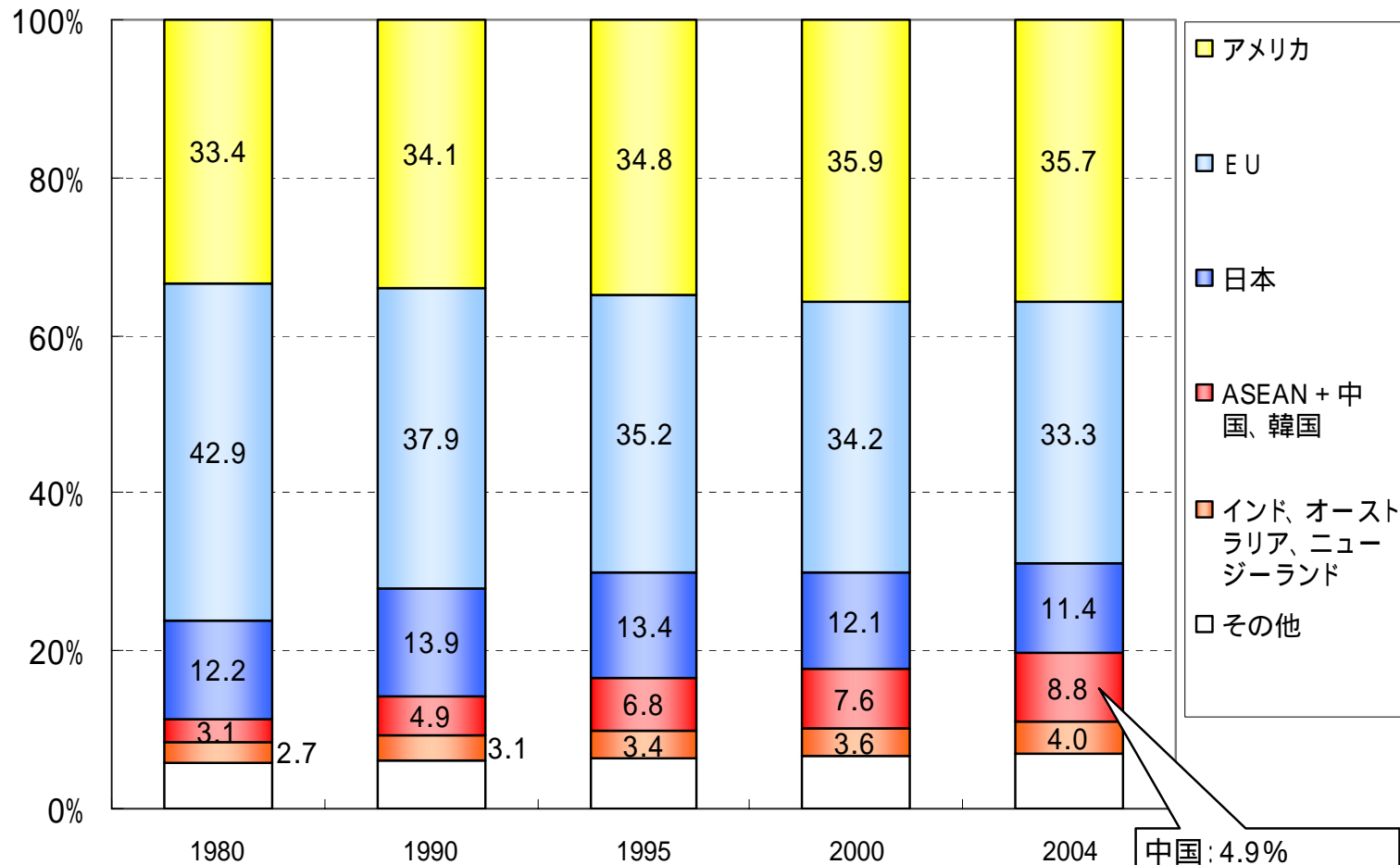


(備考) IMF「World Economic Outlook」Database, September 2006より作成

図表 - 1 - 世界のGDPに占める東アジアの割合

東アジア(除く日本)のシェアが着実に高まっている。

GDPのシェアの推移(実質)

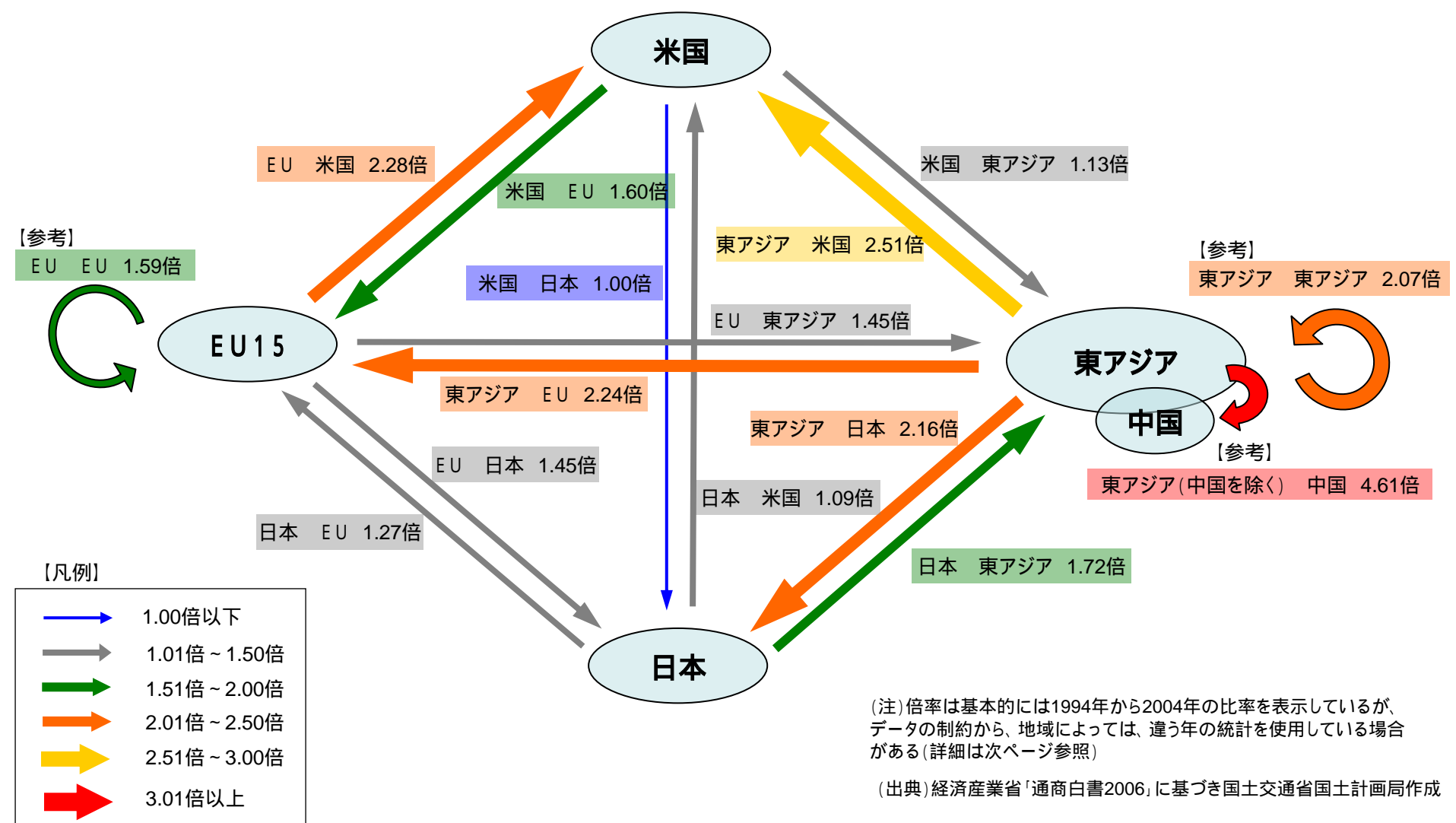


中国: 4.9%
 韓国: 1.8%
 ASEAN: 2.1%

(備考) 1. United Nations 「National Accounts」より作成。
 2. 東アジア(除く日本)は、ASEAN、中国(含む香港)、韓国の合計。

図表 - 1 - 世界貿易の動向(1994年* 2004年)

東アジアの輸出入の世界シェアは拡大しており、国際貿易における存在感を高めている。東アジアが「世界の工場」として国際分業の重要な担い手となり、部品等の輸出入を増加させていることや、最終需要地である日本、アメリカ、欧州等への完成品の輸出を増加させていることに加え、域内の所得水準の向上により完成品の需要地としての魅力を増し、域外からの輸入も拡大させていることによる。



図表 - 1 - 世界貿易の動向(1994年* 2004年)

(単位:百万ドル)

輸出国	輸 出 国														
	日本			米国			EU15			東アジア			東アジアのうち中国		
輸入国	1994年	2004年	比率(倍)	1994年	2004年	比率(倍)	1994年	2004年	比率(倍)	1994年	2004年	比率(倍)	1994年	2004年	比率(倍)
日本 (丸数字は上位3位。以下同じ)	/			62,848	62,563	1.00	53,047	77,022	1.45	90,875	196,348	2.16	27,669	94,446	3.42
				①機械機器 (7,860)	①機械機器 (10,127)		①自動車等 (7,730)	①自動車等 (10,868)		①電機機器 (12,047)	①電機機器 (44,335)		①繊維衣類 (4,983)	①電機機器 (16,939)	
				②電気機器 (7,757)	②電気機器 (7,850)		②機械機器 (5,278)	②機械機器 (8,807)		②電気機器 (11,264)	②機械機器 (30,032)		②繊維衣類 (3,040)	②機械機器 (15,647)	
		③木材 (3,953)		③精密機器 (6,302)		③有機化学 (3,462)	③精密機器 (6,306)		③繊維衣料 (6,327)	③電機機器 (20,722)		③電機機器 (1,993)	③繊維衣類 (20,721)		
米国	119,149	129,805	1.09	/			119,457	272,439	2.28	146,737	367,863	2.51	38,781	196,682	5.07
	①自動車等 (34,522)	①自動車等 (45,894)					①機械機器 (25,555)	①機械機器 (41,845)		①電機機器 (37,622)	①電機機器 (93,314)		①機械機器 (6,522)	①機械機器 (43,837)	
	②機械機器 (30,945)	②機械機器 (26,569)					②自動車等 (13,091)	②自動車等 (39,232)		②機械機器 (28,026)	②機械機器 (83,452)		②履物類 (5,259)	②電気機器 (40,199)	
	③電気機器 (26,076)	③電気機器 (22,112)		③電気機器 (8,176)	③医療機器 (23,540)		③電気機器 (8,176)	③医療機器 (23,540)		③繊維衣料 (10,669)	③玩具雑貨 (18,822)		③玩具雑貨 (5,150)	③玩具雑貨 (17,224)	
EU15	67,602	85,875	1.27	118,554	189,273	1.60	1,271,206	2,025,434	1.59	130,983	293,589	2.24	21,005	146,668	6.98
	①機械機器 (17,186)	①自動車等 (21,731)		①機械機器 (28,640)	①機械機器 (41,251)		①機械機器 (176,980)	①自動車等 (294,957)		①機械機器 (28,564)	①電機機器 (79,794)		①電気機器 (2,775)	①電気機器 (34,518)	
	②電気機器 (16,361)	②電気機器 (20,437)		②電気機器 (14,638)	②航空機等 (25,736)		②自動車等 (173,453)	②機械機器 (262,041)		②電気機器 (27,201)	②機械機器 (67,856)		②繊維衣類 (1,517)	②機械機器 (31,927)	
	③自動車等 (14,711)	③機械機器 (19,599)		③航空機等 (9,985)	③精密機器 (19,043)		③電気機器 (116,412)	③電気機器 (173,989)		③繊維衣料 (7,126)	③繊維衣料 (11,819)		③機械機器 (1,503)	③玩具雑貨 (8,884)	
東アジア	168,761	290,753	1.72	96,146	108,183	1.13	129,300	181,317	1.40	329,629	682,490	2.07	/		
	①電気機器 (48,994)	①電気機器 (88,760)		①電気機器 (23,928)	①電気機器 (37,187)		①機械機器 (31,446)	①機械機器 (45,407)		①電気機器 (100,995)	①電気機器 (258,589)				
	②機械機器 (38,623)	②機械機器 (63,448)		②機械機器 (16,386)	②機械機器 (26,641)		②電気機器 (28,090)	②電気機器 (35,655)		②機械機器 (45,884)	②機械機器 (94,451)				
	③自動車等 (14,056)	③精密機器 (23,661)		③航空機等 (9,632)	③精密機器 (11,135)		③自動車等 (67,410)	③精密機器 (11,160)		③電機機器 (18,764)	③電機機器 (46,678)				
東アジアのうち中国	29,005	94,192	3.25	16,118	44,652	2.77	21,254	68,012	3.20	/			/		
	①機械機器 (7,924)	①電気機器 (28,335)		①機械機器 (3,225)	①機械機器 (7,834)		①機械機器 (8,923)	①機械機器 (23,358)							
	②電気機器 (6,788)	②機械機器 (21,642)		②電気機器 (1,904)	②電気機器 (7,623)		②電気機器 (3,701)	②電気機器 (11,692)							
	③鉄鋼 (2,632)	③精密機器 (7,797)		③穀物 (1,476)	③精密機器 (3,469)		③自動車等 (1,216)	③自動車等 (5,034)							

(備考)1. 東アジアはNIEs、ASEAN4、中国の9カ国(香港は中国に含めない)、EUは全期間を通じて15カ国。

2. 1994年については、輸入国別統計(CIF価格輸入)を原則としていたが、EU15・東アジアについては、データの制約から便宜的に次のように計算されている。

・日本-EU15、日本-東アジア、日本-中国は1994年の日本側統計。

・米国-EU15、米国-東アジア、米国-中国は1994年の米国側統計。

・EU15-東アジアは1997年のEU15側統計、EU15-中国は1995年の中国側統計。

・EU15-東アジアは1997年のEU15側統計、EU15-中国は1995年の中国側統計。

・EU15-EU15は1997年の各国統計(ただし、ベルギー、ルクセンブルクは1999年の統計)。

東アジア-東アジアは1999年の各国統計。

・上記において輸出額(FOB価格)から相手国の輸入額(CIF価格)を推計する場合は便宜的に1.1倍とされている。

3. 2004年については、輸入国別の統計(CIF価格)を利用

(出典)経済産業省「通商白書2006」に基づき国土交通省国土計画局作成

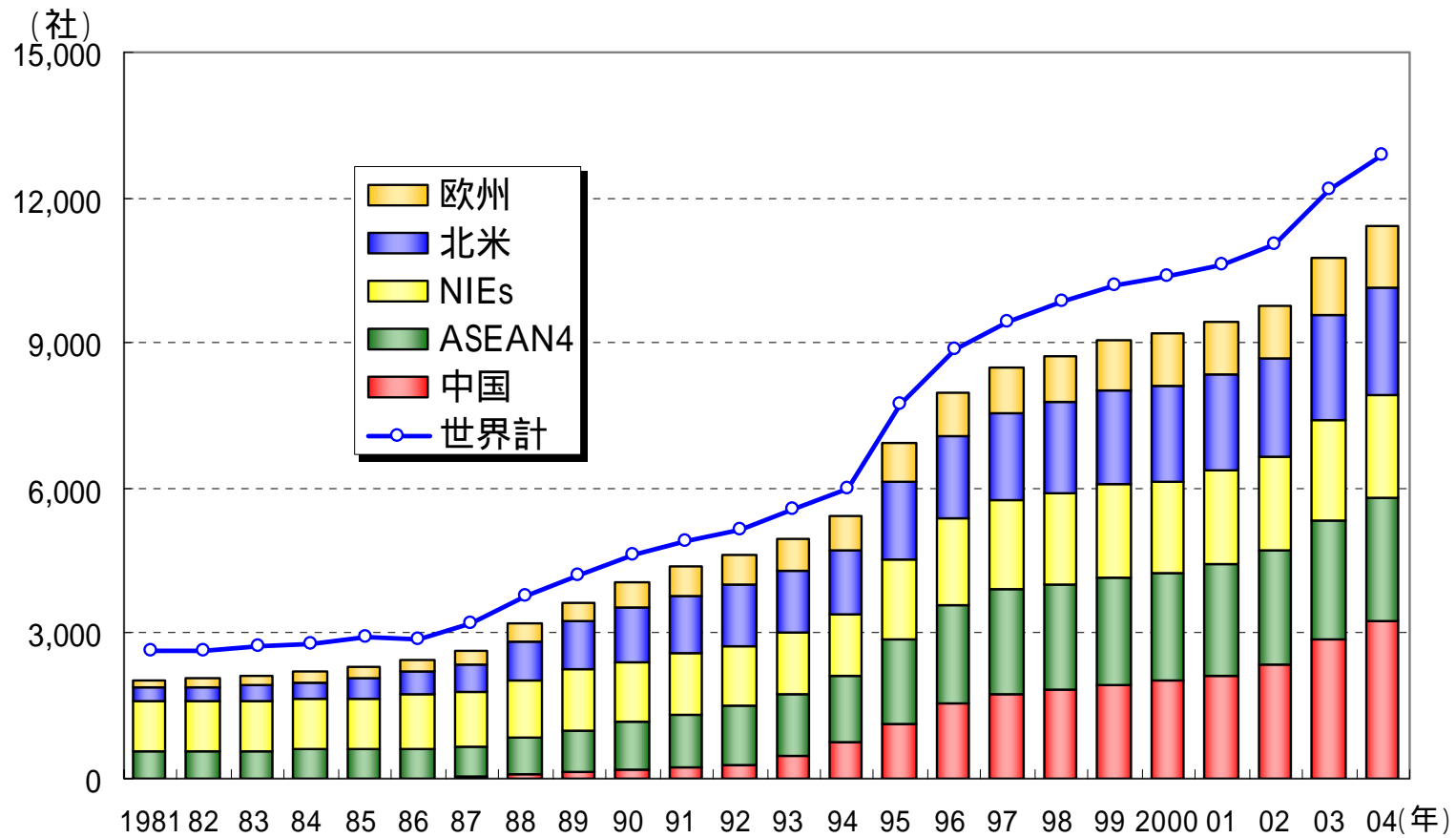
【参考】東アジア(中国を除く)と中国の状況

(単位:百万ドル)

輸出国	東アジア(中国を除く)			中国		
	1994年	2004年	比率(倍)	1994年	2004年	比率(倍)
東アジア(中国を除く)	/			60,248	202,103	3.36
				①電気機器 (8,562)	①電気機器 (65,774)	
				②繊維衣類 (4,884)	②機械機器 (31,166)	
				③機械機器 (3,532)	③繊維衣料 (7,558)	
中国	43,075	198,703	4.61	/		
	①機械機器 (6,139)	①電気機器 (71,632)				
	②電気機器 (5,834)	②機械機器 (25,190)				
	③プラスチック (4,490)	③精密機器 (20,458)				

図表 - 2 - 日本の製造業の海外現地法人数の推移

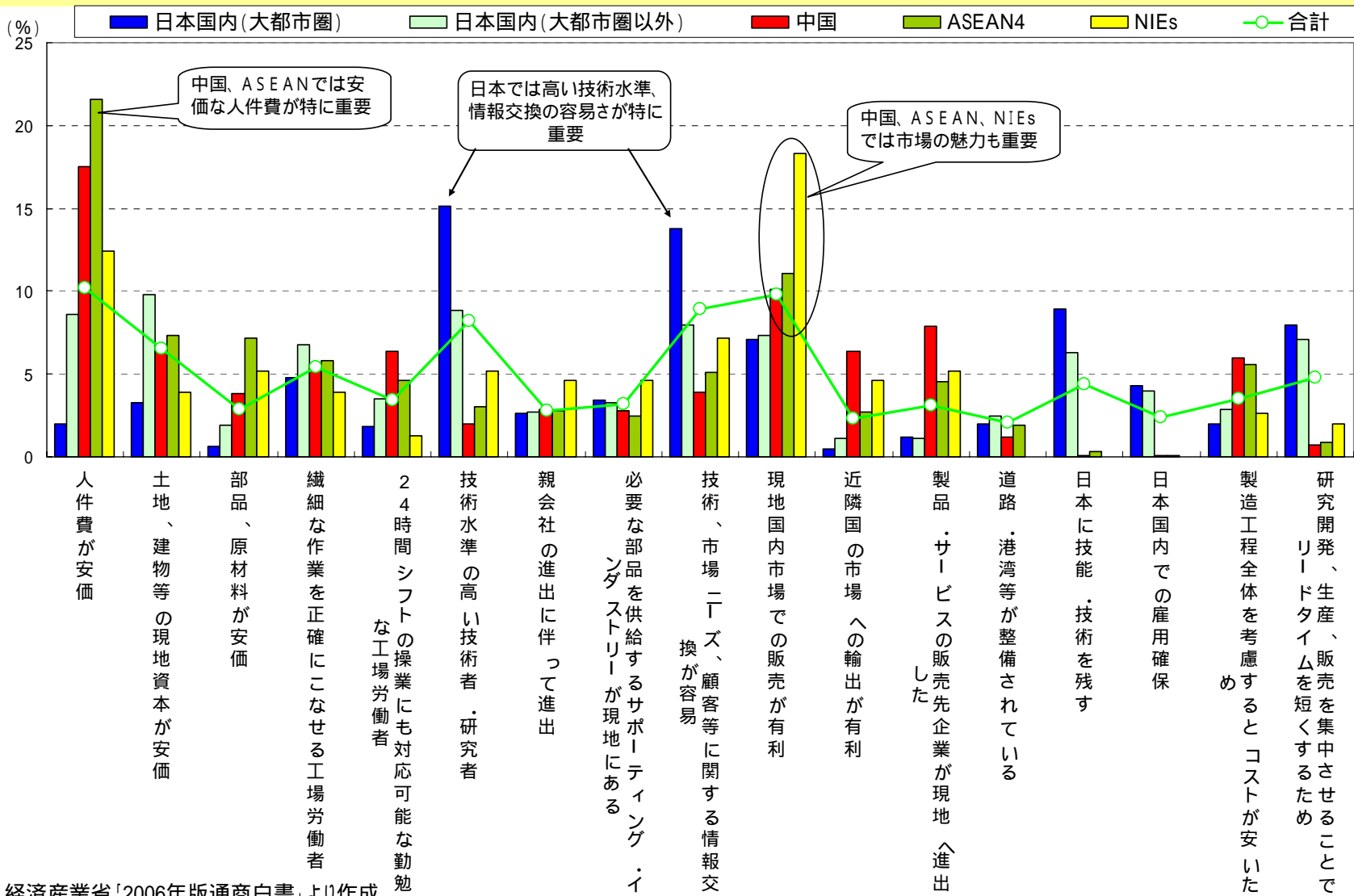
90年代以降、中国、ASEANへの進出が急増している。



(備考) 東洋経済「海外進出企業総覧」より作成

図表 - 2 - 日本の製造業の主要立地要因

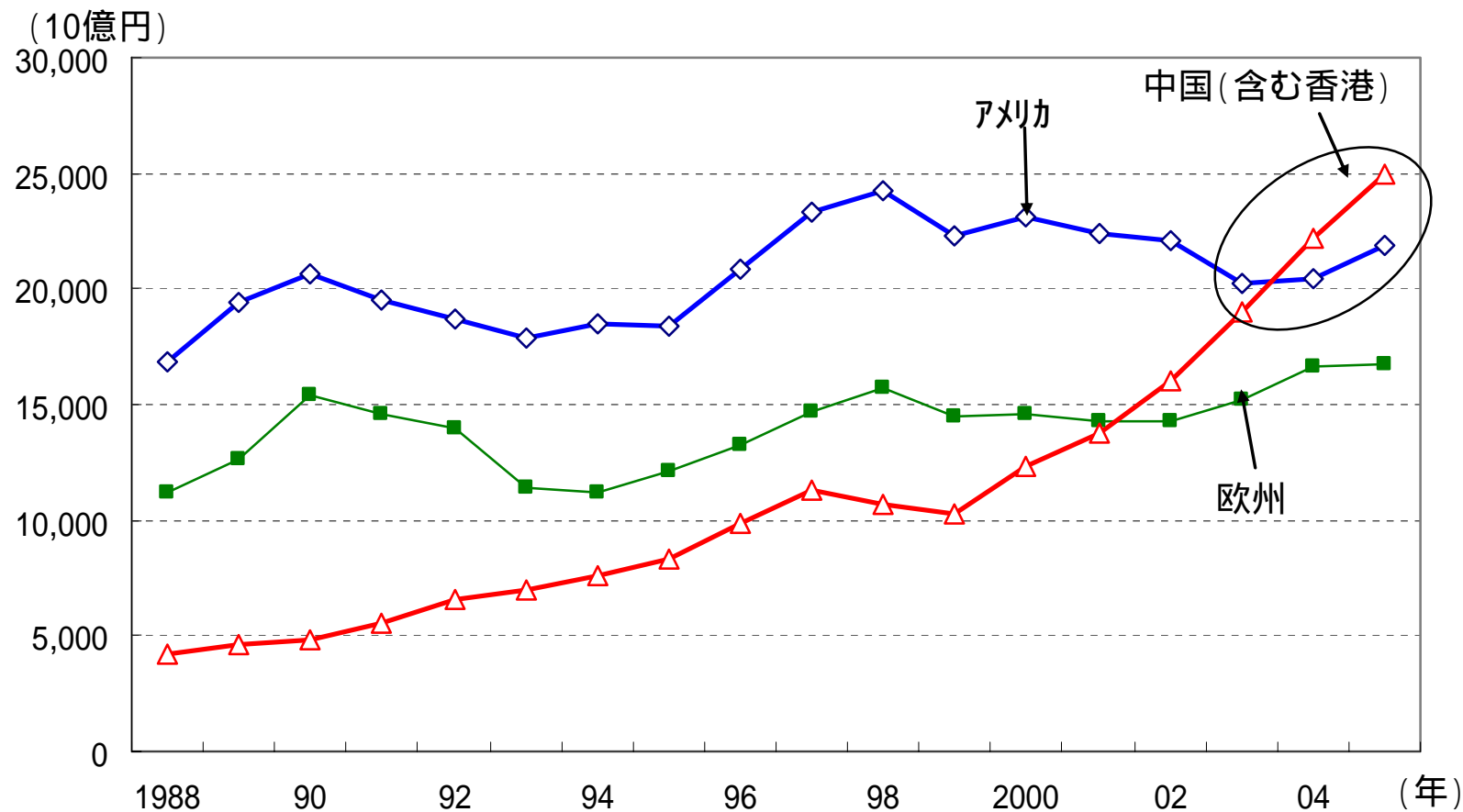
我が国製造業の立地選択要因をみると、安価な人件費などのコスト要因や販売先である市場を求めて中国やASEANへ進出を進め、高い技術力や市場ニーズ、顧客などに関する情報交換の容易さといった集積の効果などを求めて日本に立地していることがうかがえる。



(備考) 1. 経済産業省「2006年版通商白書」より作成
 2. 各地域の回答に占める立地要因のシェア。回答総数：n=5,544。各企業は事業機能ごとに重要拠点3ヶ所まで回答し、その立地要因を選択（拠出地域ごとに重要な項目を5つまで複数回答）

図表 - 2 - 貿易総額の推移

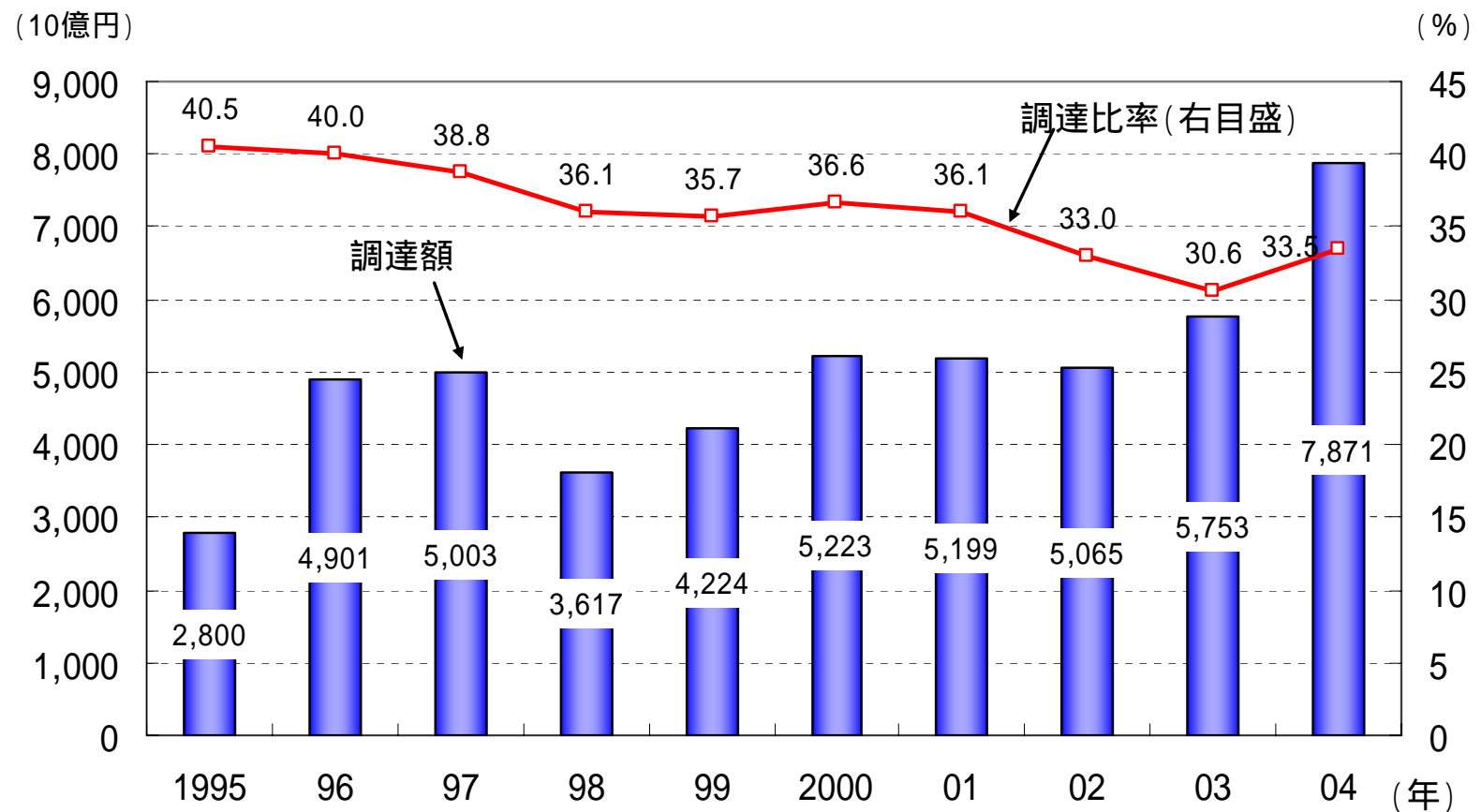
2004年には対中国(含む香港)貿易総額が対米を上回った。



(備考) 1. 財務省、「貿易統計」より作成。
2. 貿易総額: 輸出 + 輸入

図表 - 2 - アジア進出海外現地法人による日本からの調達額

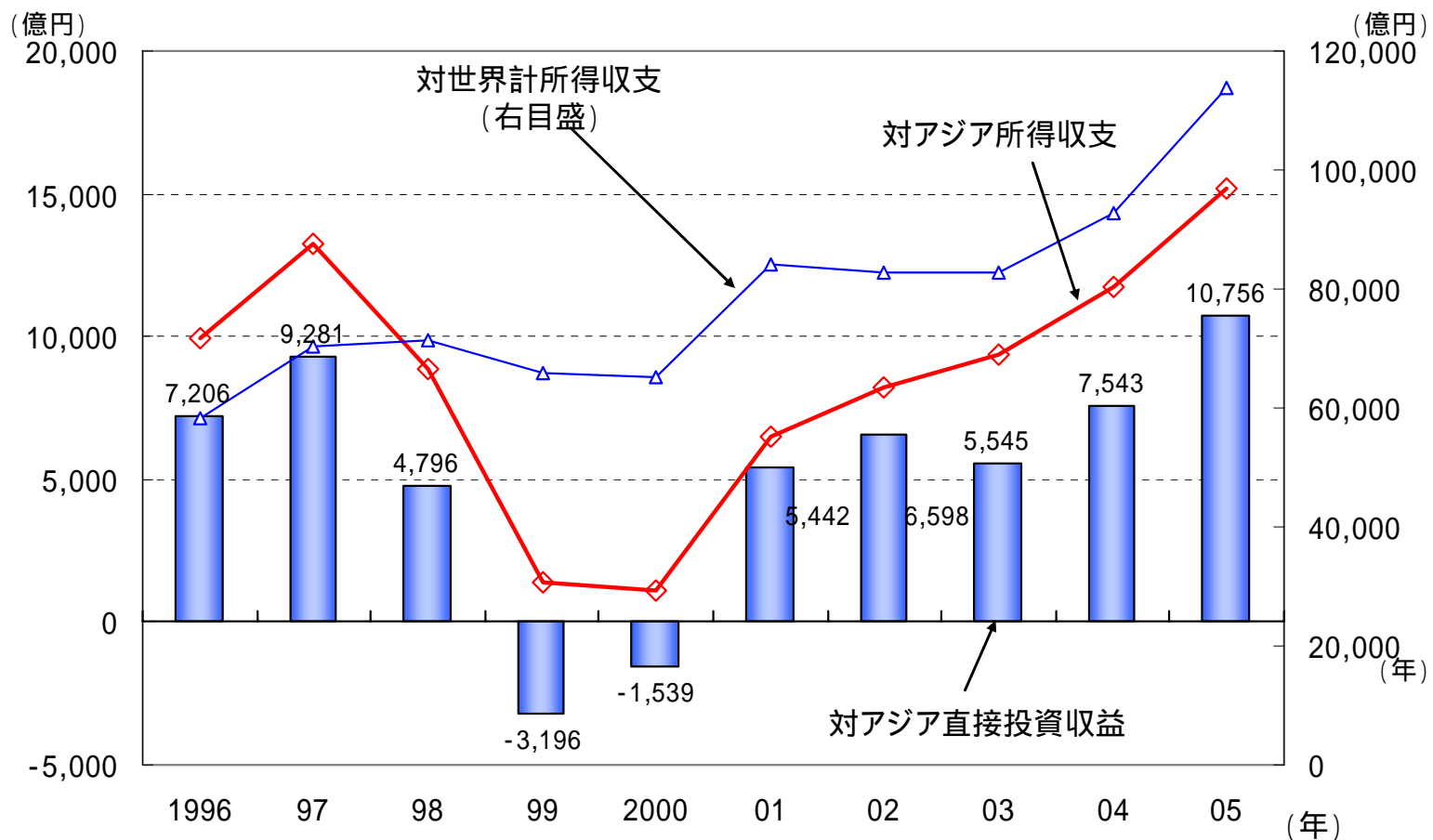
日本企業のアジアへの進出の増加に伴い、現地法人による日本からの部品等の調達額は増加。ただし、近年ではアジアの技術水準の向上等により現地での一括生産も増加しており、調達率はやや低下傾向にある。



(備考) 1. 経済産業省「第35回海外企業進出調査」より作成。
 2. 日本からの調達比率 = 日本からの調達額 / 現地法人の調達総額
 日本への販売比率 = 日本への販売額 / 現地法人の販売総額
 3. アジア: インド、パキスタン、バングラディッシュ、スリランカ、ミャンマー、マレーシア、シンガポール、タイ、インドネシア、フィリピン、カンボジア、ラオス、香港、台湾、ベトナム、韓国、ネパール、中国

図表 - 2 - 所得収支、直接投資収益の推移

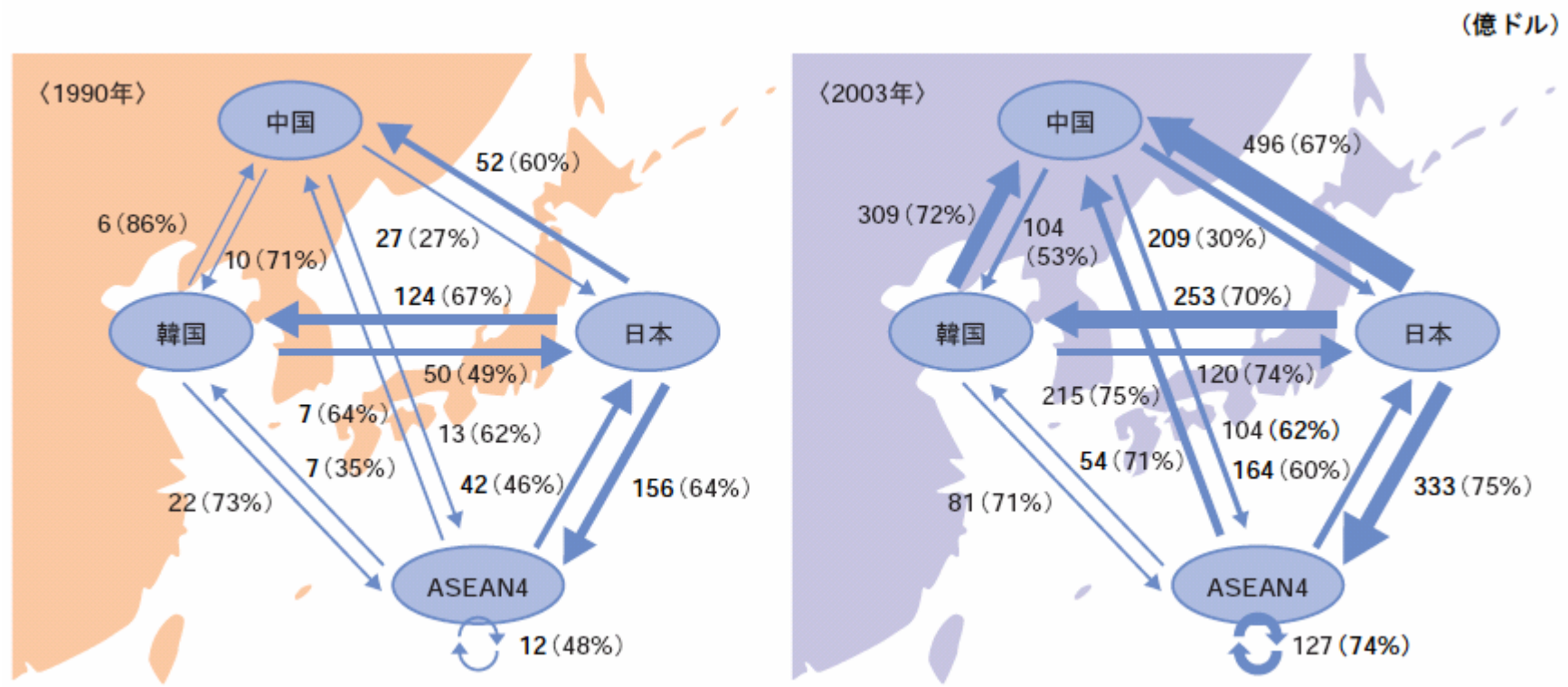
アジア現地企業の好調を反映し、直接投資に係る収益(支店・子会社等の収益・配当金等)が増加している。



(備考) 1. 財務省、日本銀行「国際収支統計」より作成。
 2. 直接投資収益: 対内・対外直接投資に係る支店・子会社等の収益・配当金及び再投資収益、子会社等との間の貸付・借入利息などの受取・支払を計上したもの。
 3. アジア: 中華人民共和国、台湾、大韓民国、香港、シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、インド、北朝鮮、モンゴル、ベトナム、ブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、パキスタン、スリランカ、モルディブ、バングラデシュ、東ティモール、マカオ、アフガニスタン、ネパール、ブータン、英領インド洋地域

図表 - 2 - 東アジアにおける鋳工業品中間財の貿易状況

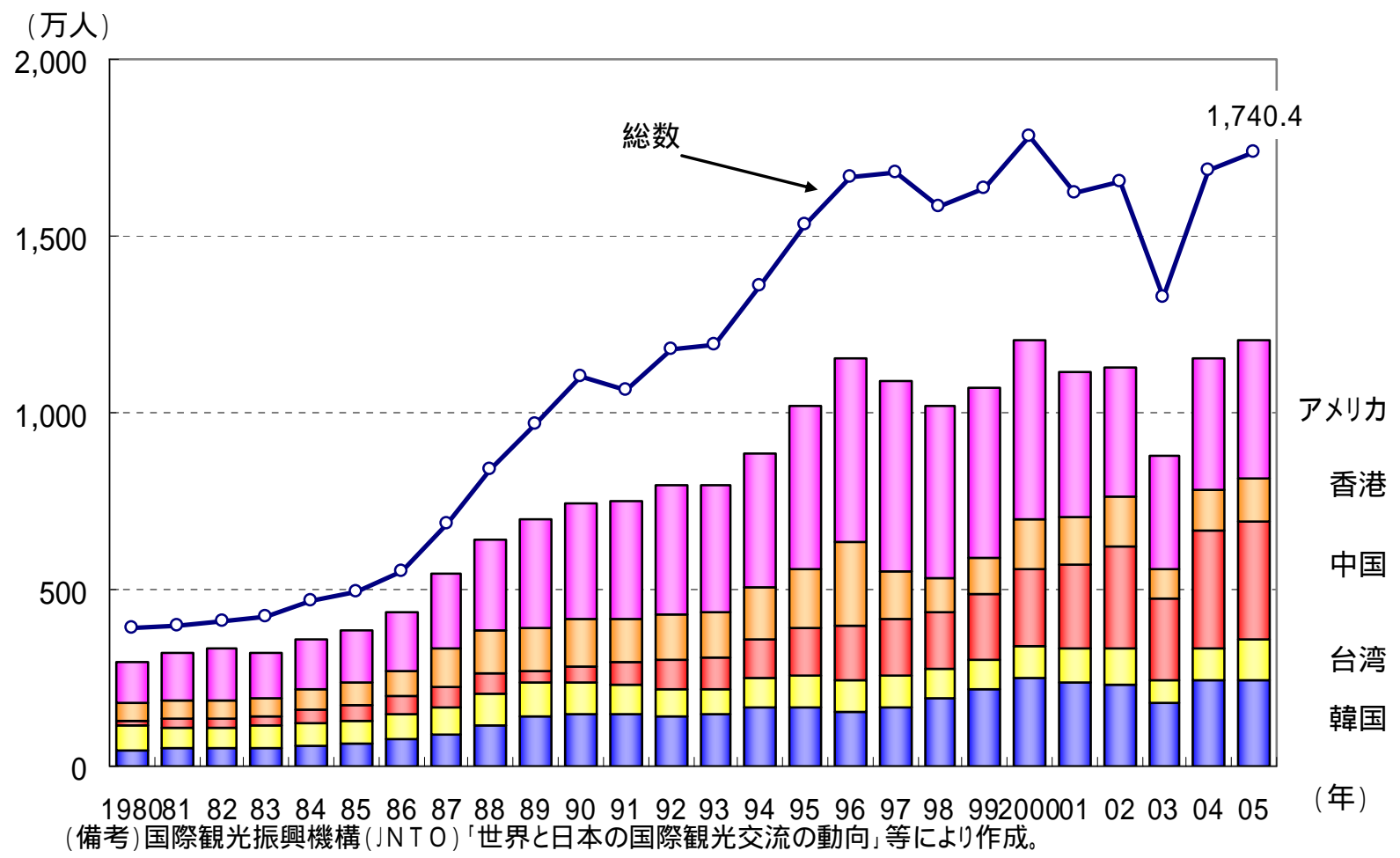
東アジア域内の中間財輸出額は双方向で大きく増加するなど、相互に部品を供給し合う関係が進展。特に、日本から中国向けの中間財輸出額は10倍近く増加。ただし、中国の中間財輸出割合はそれほど大きく増加しておらず、中国については、中間財を輸入して最終財を加工・組立する拠点としての性格を残していることがうかがえる。



(備考) 1. 経済産業省、厚生労働省、文部科学省「2006年版ものづくり白書」より作成
 2. ()内は、鋳工業品の貿易全体に占める中間財貿易の割合

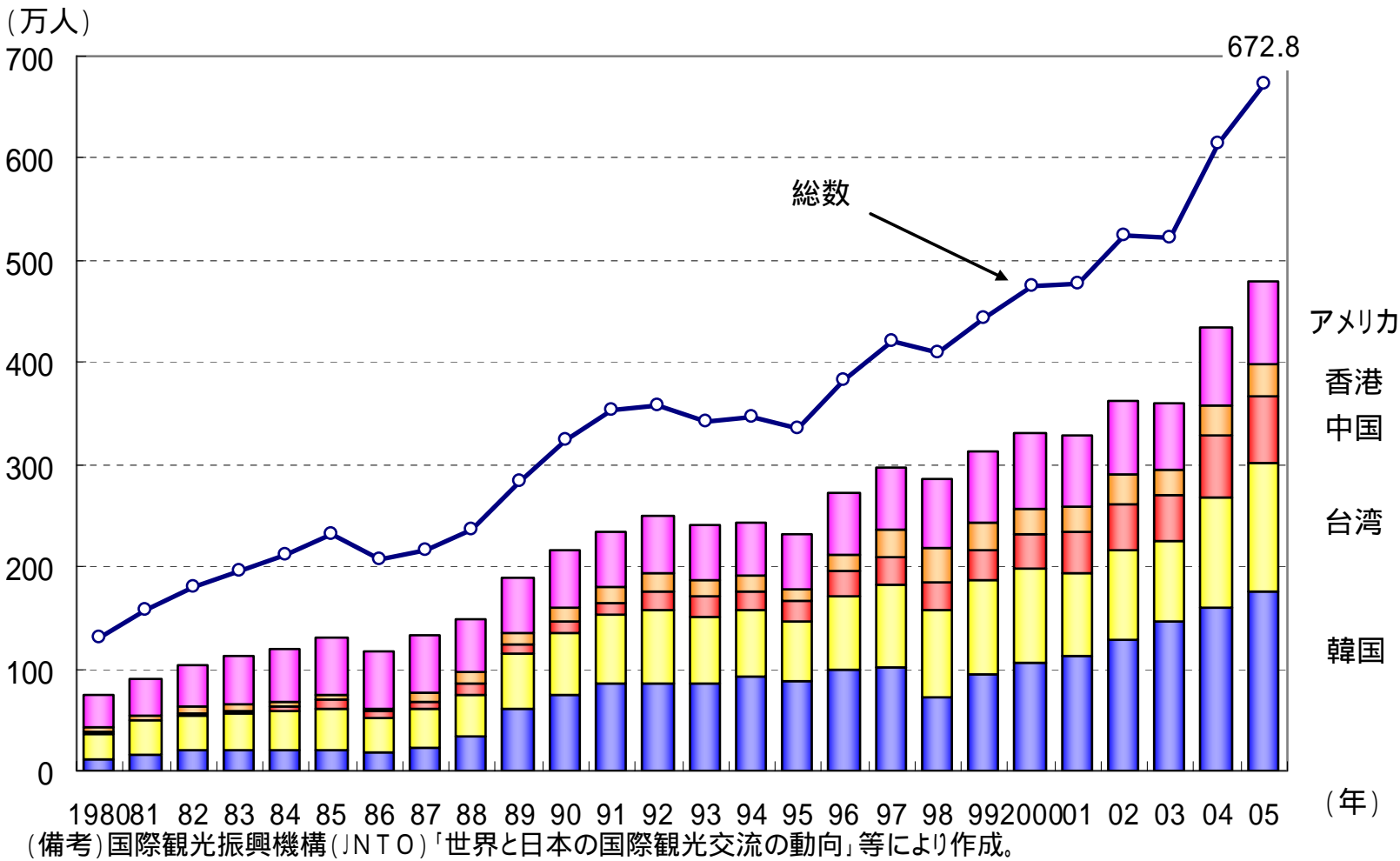
図表 - 2 - 日本人の国別海外旅行者数の推移

アジア通貨危機、SARS(重症急性呼吸器症候群)の影響により、一時的に落ち込んだものの、東アジアへの海外旅行者数は着実に増加している。



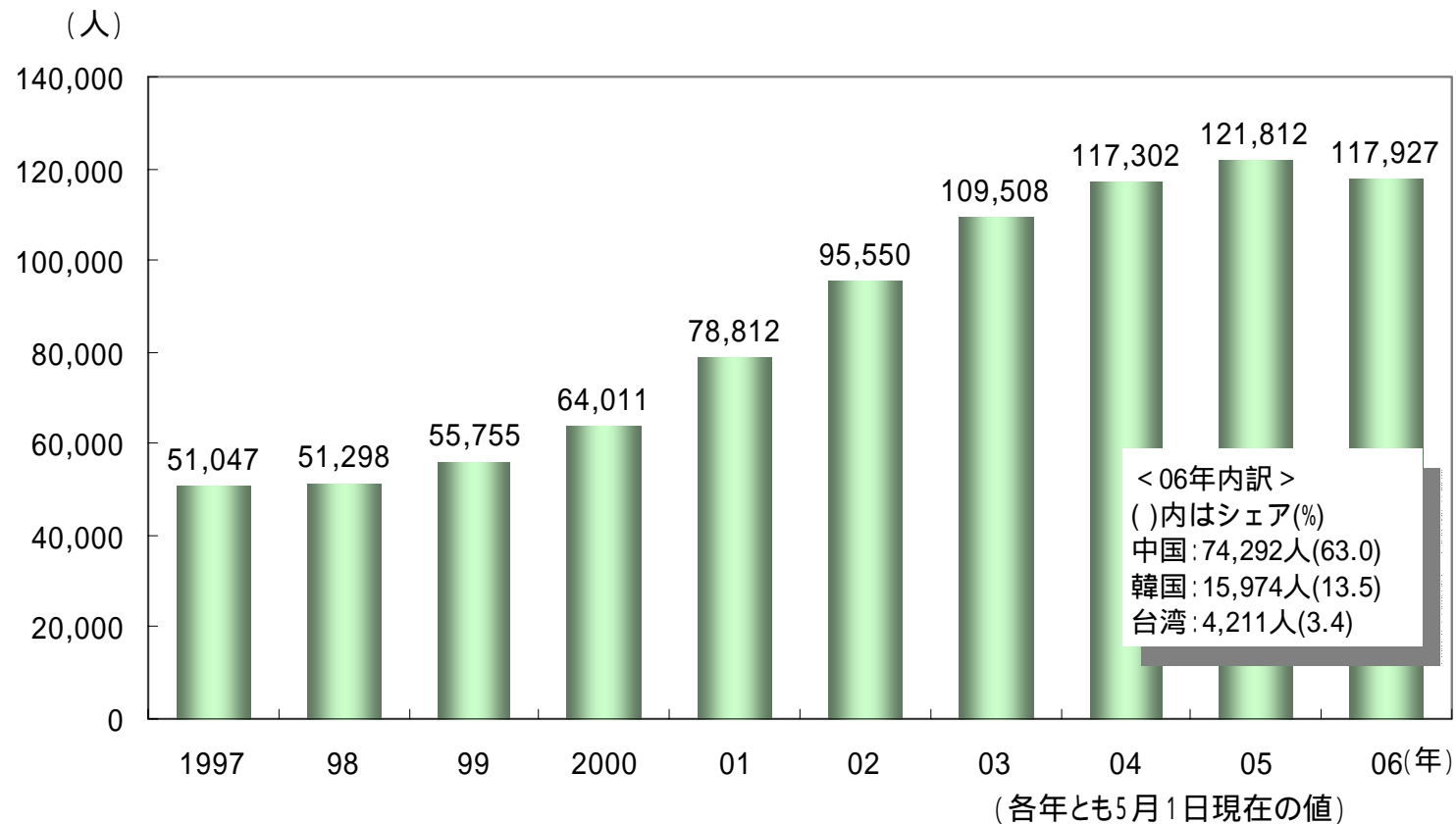
図表 - 2 - 国別訪日外国人旅行者数の推移

訪日外国人旅行者数は、日本人海外旅行者の半分にも満たないが、近年では東アジアからの来訪者を中心に大きく増加している。



図表 - 2 - 外国人留学生の推移

外国人留学生は増加傾向にあるが、その大半は中国、韓国など東アジアからの留学生である。

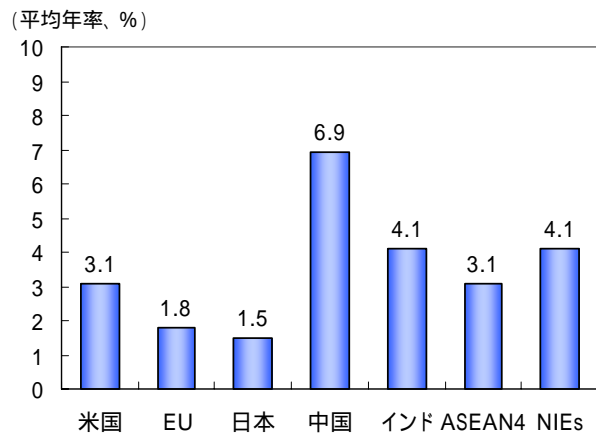


(備考) 独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)資料より作成

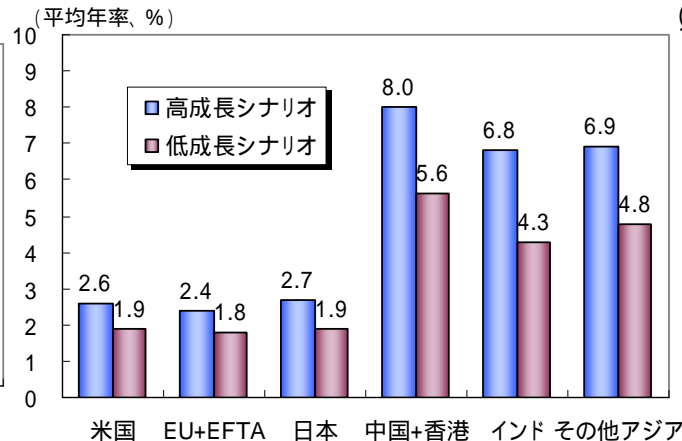
図表 - 2 - 世界経済の見通し

各機関ともに、中国やインドの高い成長を見込んでいる。

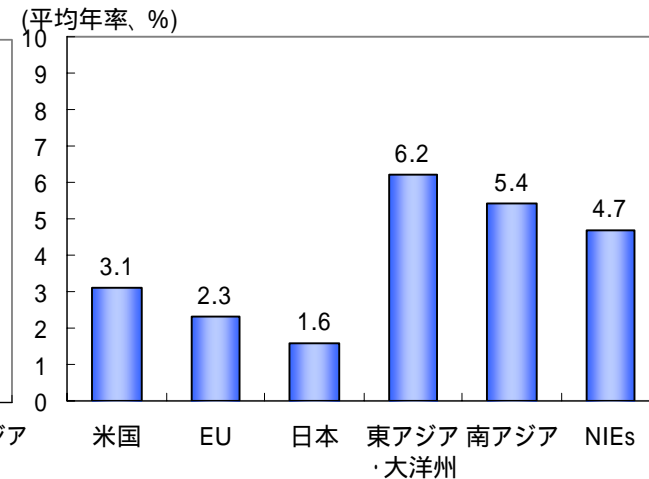
内閣府見通し



OECD見通し



世界銀行見通し



(備考)

1. 内閣府「世界経済の潮流2004年秋」より
2. 2030年までの平均成長率。以下の仮定の下で試算
人口に占める労働力人口の割合は2003年水準で固定
失業率は94年から2003年の平均値
GDPに占める投資の割合は80年から2002年の平均値
全要素生産性(TFP)の上昇率は、80年から最近年までの平均で推移

(備考)

1. OECD「THE WORLD IN 2020: Towards a New Global Age」より作成
2. 1992年基準購買力平価に基づく2020年までの年平均成長率
3. 高成長シナリオとは貿易・投資の自由化と規制改革が進展するケース。
低成長シナリオとはこうした取組が進展しないケース
4. その他アジアは台湾、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ

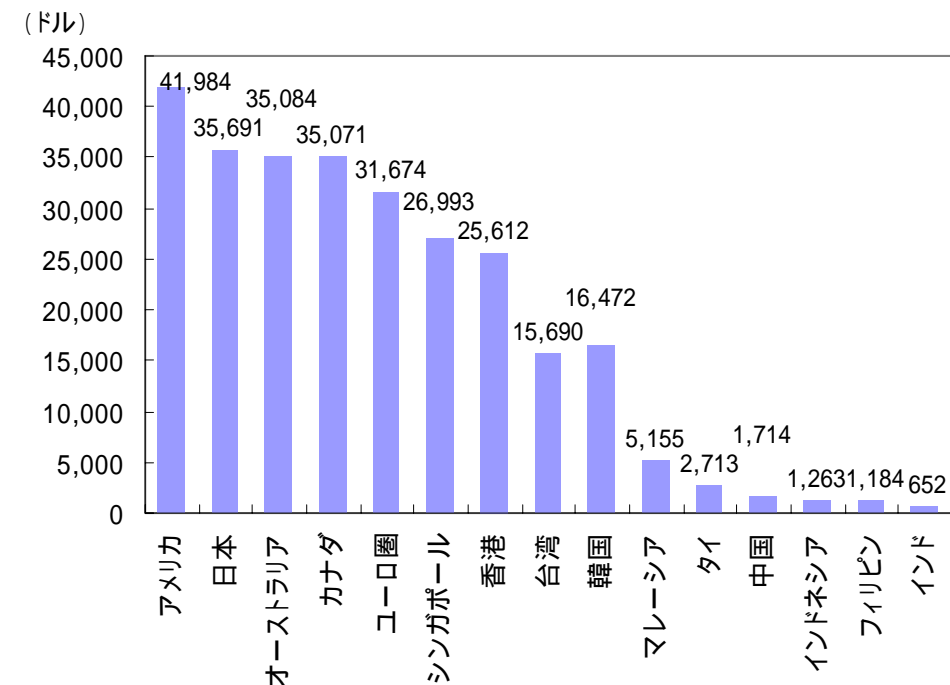
(備考)

1. 世界銀行「Global Economic Prospects 2003」より作成
2. 1995年価格。2015年までの平均成長率
3. 東アジア・大洋州は中国、タイ、マレーシア等を含む。

図表 - 2 - 各国の所得水準

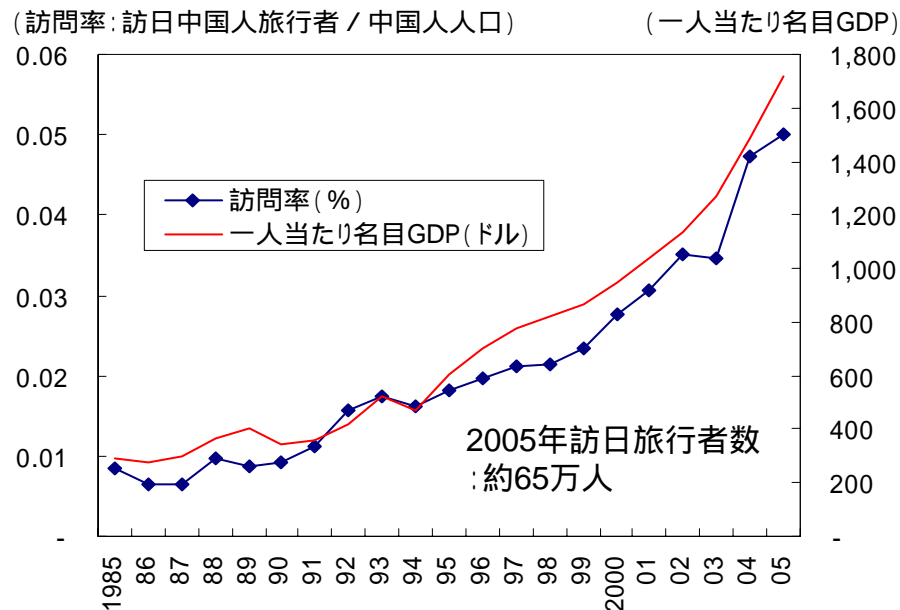
東アジア地域の高成長が続いていけば、所得水準の向上により、マーケットとしての魅力が一層高まっていくことが期待される。特に、中国については、訪日旅行者の一層の増加や高付加価値の耐久消費財の需要の大幅な増加等が期待される。

一人当たり名目GDP(ドル)の比較(2005年)



(備考) 各国統計により作成

一人当たり名目GDPと訪日旅行者数の関係

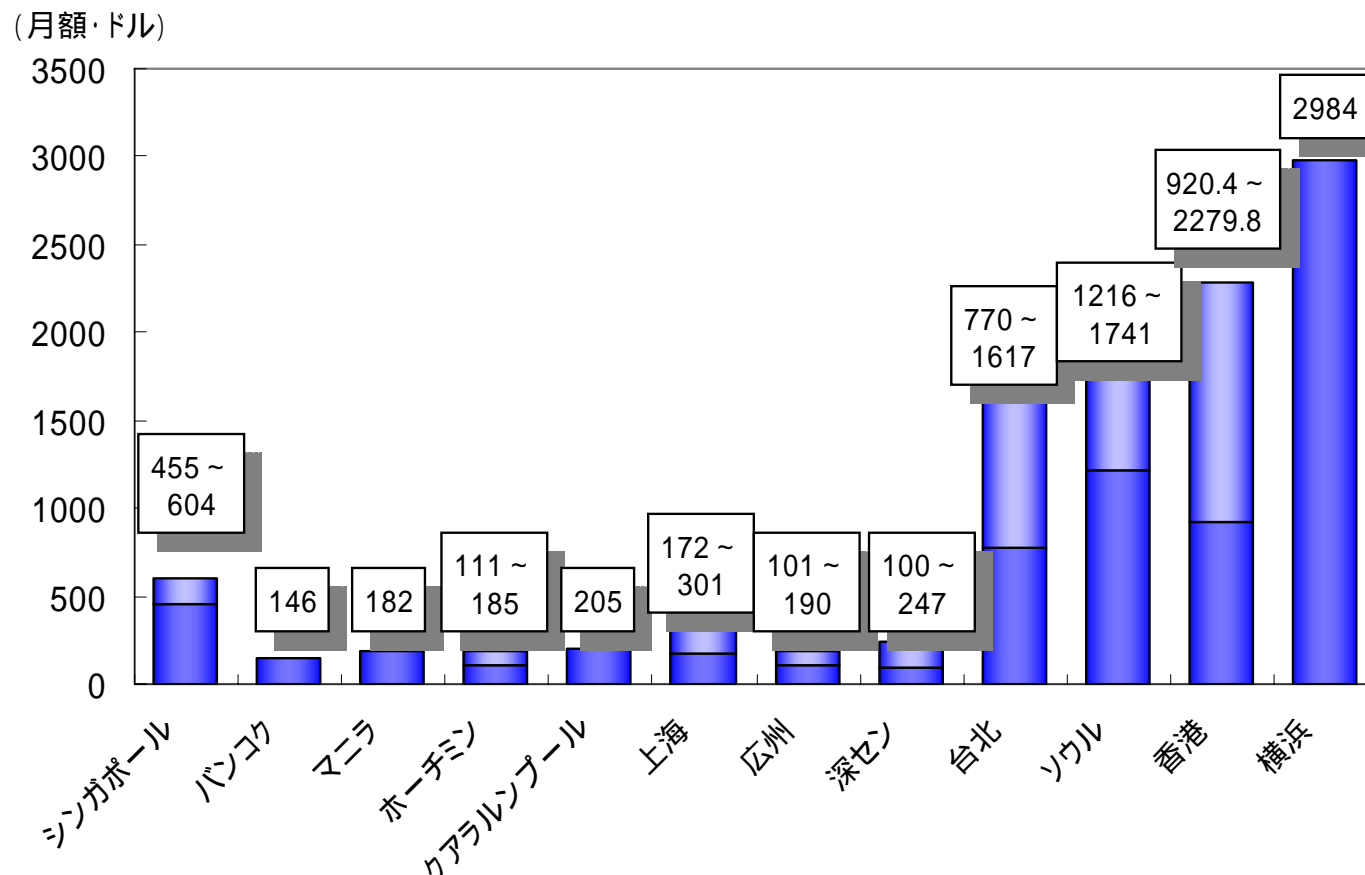


(備考)

中国国家統計局「中国統計年鑑」、国際観光振興機構資料より国土交通省国土計画局作成

図表 - 2 - 賃金コストの国際比較

生産ワーカーの賃金コストを比較すると、日本(横浜)は、広州(中国)の15.7～29.5倍、ホーチミン(ベトナム)の16.1～26.9倍、クアラルンプール(マレーシア)の14.6倍、バンコク(タイ)の20.4倍、台北(台湾)の1.8～3.9倍となっている。



- (備考) 1. 日本貿易振興機構(JETRO)「投資コスト比較」より作成。
 2. 調査時点は2005年11月。
 3. 為替レートはそれぞれ、1米ドル = 1.701シンガポール・ドル、1米ドル = 41.126バーツ、1米ドル = 54.65ペソ、1米ドル = 15,864ドン、1米ドル = 3.787リンギ、1米ドル = 8.0694人民元、1米ドル = 33.395台湾元、1米ドル = 1,038.00ウォン、1米ドル = 7.757香港ドル、1米ドル = 119.07円
 4. 調査実施対象は以下のとおり。
 シンガポール: 電気・電子メーカー「生産ワーカー」、バンコク: 高卒ワーカー・初任給、マニラ: 製造業製造部門「一般工」(諸手当を含まず)、
 ホーチミン: 日系企業5社へのヒアリング、クアラルンプール: 555社にアンケートを送付・回答率35.5%・製造業部門・平均勤続年数7年、
 上海: 日系企業5社へのヒアリング結果、広州・深セン: 日系6社へのヒアリング、台北: 日系4社へのヒアリング、
 ソウル: 日系製造業5社平均(諸手当含む)、香港: 日系企業5社の最低・最高額の平均・残業代など各種手当を含む、
 横浜: 横浜市人事委員会「平成17年度 給与に関する報告及び勧告 企業規模別・学歴別給与月額等」の「技術係員」

図表 - 2 - 我が国産業の将来動向について

有識者へのアンケート調査によると、

- ・相対的にサービス業の伸びが高くなるとの回答が多く、引き続きサービス化が進むとの見方が多い。
- ・コンテンツ産業、情報処理産業や製造業についても知識集約型の産業について、比較的高い伸びを見込む回答が多い。
- ・高齢化・健康志向の高まりもあり、医療・福祉産業、医薬品産業も比較的高い伸びを見込む回答が多い。
- ・近年好調が続いている自動車産業、家電産業については、それほど高い伸びが見込まれている訳ではない。

2030年までの産業別年平均伸び率に関する有識者アンケートの回答の分布

N=51

産業名	2030年までの年平均伸び率																			
	-2.5%	-2.0%	-1.5%	-1.0%	-0.5%	0.0%	0.2%	0.3%	0.5%	1.0%	1.5%	2.0%	2.5%	3.0%	3.5%	4.0%	4.5%	5.0%	5.5%	6.0%
(1) 医療・福祉産業										1		3		13		17		12		5
(2) コンテンツ産業												4		13		15		11		8
(3) 情報処理産業												3		14		14		12		7
(4) 医薬品産業									1	1	11	15	22	1						
(5) 業務支援サービス業								1	2	5	19	16	7							
(6) 金融・保険産業								2	4	16	15	14								
(7) 観光産業						4		12	14	16	5									
(8) 燃料電池								1	3	15	14	10	8							
(9) 自動車産業					1	4		14	23	9										
(10) ロボット産業								5	22	15	9									
(11) 運輸産業					3	6		13	20	8	1									
(12) 家電産業					2	4		19	15	8	3									
(13) 食品製造業					1	18	20	10	2											
(14) 小売業					6	19		16	7	2	1									
(15) 素材(鉄鋼、非鉄)産業			1	4	17	18		10	1											
(16) 農業		3	13	20	8	5		2												
(17) 建設業	5	13	18	8	5	1														

(上記年平均伸び率が継続した場合の参考値)

2030年の対2005年比(単位:倍)	0.53	0.60	0.69	0.78	0.88	1.00	1.05	1.08	1.13	1.28	1.45	1.64	1.85	2.09	2.36	2.67	3.01	3.39	3.81	4.29
---------------------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

■ は、1番多かった意見。 ■ は、2番目に多かった意見。 ■ は、3番目に多かった意見。

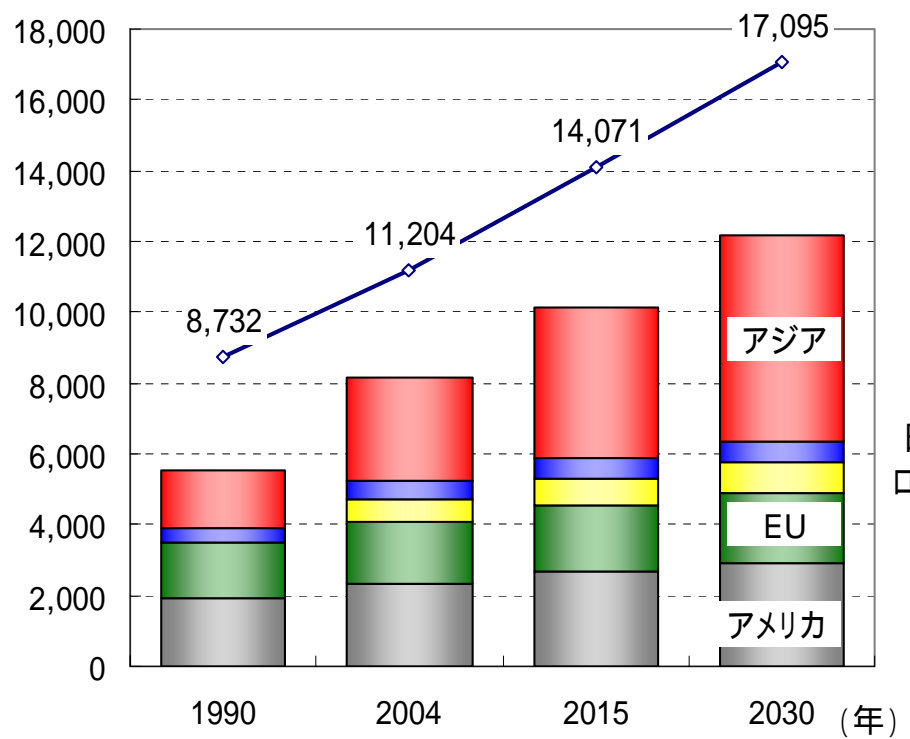
(備考) 1. 有識者アンケートに基づき国土交通省国土計画局作成。
 2. デルファイ法により、対象者全員に対して行った質問の回答分布をメンバーにフィードバックして再度質問を行った。
 対象: 各種経済誌への執筆者、主要経済関連学会の公開名簿等をもとに、経済学者、エコノミスト等に発送(発送数290人)
 実施時期: 平成17年12月～平成18年1月
 有効回答率30.3%

図表 - 2 - 世界のエネルギー需要の見通し

世界の一次エネルギー需要は2030年までに約50%強増加。うち、中国の増分だけで約30%を占める。

一次エネルギー需要の見通し

(単位:100万トン)



	1990	2004	2015	2030	04-30増加分
全世界	8,732	11,204	14,071	17,095	5,891
アメリカ	1,924	2,324	2,653	2,929	605
EU	1,546	1,756	1,894	1,973	217
ロシア	-	640	751	854	214
日本	446	533	586	606	73
アジア	1,638	2,916	4,262	5,796	2,880
中国	877	1,626	2,509	3,395	1,769
インド	361	573	776	1,104	531
その他	3,178	3,035	3,925	4,937	1,902
シェア (%)					
全世界	100	100	100	100	100
アメリカ	22	21	19	17	10
EU	18	16	13	12	4
ロシア	-	6	5	5	4
日本	5	5	4	4	1
アジア	19	26	30	34	49
中国	10	15	18	20	30
インド	4	5	6	6	9
その他	36	27	28	29	32

(備考) 1. IEA「World Energy Outlook 2006」レファレンスシナリオより作成。

2. アジア: アフガニスタン、バングラディッシュ、ブータン、ブルネイ、カンボジア、中国、台湾、フィジー、仏領ポリネシア、インド、インドネシア、キリバス、北朝鮮、ラオス、マカオ、モルジブ、モンゴル、ミャンマー、ネパール、ニューカレドニア、パキスタン、パプアニューギニア、フィリピン、サモア、シンガポール、ソロモン諸島、スリランカ、タイ、トンガ、ベトナム、バヌアツ

図表 - 2 - 世界のエネルギー需要の見通し

一次エネルギー需要の見通し

(単位:100万トン)

	1990	2004	2015	2030	04-30増加分
一次エネルギー計	8,732	11,204	14,071	17,095	5,891
石炭	2183	2773	3666	4441	1,668
石油	3181	3940	4750	5575	1,635
ガス	1680	2302	3017	3869	1,567
原子力	525	714	810	861	147
水力	185	242	317	408	166
バイオ燃料	923	1176	1375	1645	469
その他再生可能エネルギー	56	57	136	296	239
シェア(%)					
一次エネルギー計	100	100	100	100	100
石炭	25	25	26	26	28
石油	36	35	34	33	28
ガス	19	21	21	23	27
原子力	6	6	6	5	2
水力	2	2	2	2	3
バイオ燃料	11	10	10	10	8
その他再生可能エネルギー	1	1	1	2	4

< 国際機関(IEA)による指摘 >

世界の一次エネルギー需要は2030年までに50%強増加
 需要増の70%強は開発途上国によるもの
 (中国だけで約30%を占める)
 一次エネルギー消費量増加分の約半分は発電需要向け
 化石燃料は引き続き世界のエネルギー源の主役
 (エネルギー需要増全体の約83%を占める)
 石油はエネルギー構成比でトップシェアを維持
 (2030年でシェア33%)
 需要量が最も増加するのは石炭(2030年シェア26%)。
 需要増のほぼ5分の4が中国とインド
 OECD諸国の石油輸入依存度は現在の56%から2030年には3
 分の2に上昇するなど、エネルギー消費国の価格ショックに対する
 脆弱性が高まる。
 増加する世界のエネルギー需要を満たすためには、2005年から
 2030年累計で20兆ドル強(2005年ドルベース)の投資が必要。投
 資額の約半分は開発途上国。中国だけでも約3兆7,000億ドルの
 投資が必要。
 世界のエネルギー関連の二酸化炭素排出量は2004年~2030
 年に55%増加。
 増加分の4分の3以上を石炭利用率が高い開発途上国が占める。
 中国だけで約39%を占める。
 中国は2010年までにアメリカを抜いて世界最大の二酸化炭素排
 出国となる。

(備考) 1. IEA「World Energy Outlook 2006」レファレンスシナリオより作成。

2. アジア: アフガニスタン、バングラディッシュ、ブータン、ブルネイ、カンボジア、中国、台湾、フィジー、仏領ポリネシア、インド、インドネシア、キリバス、北朝鮮、ラオス、マカオ、モルジブ、モンゴル、ミャンマー、ネパール、ニューカレドニア、パキスタン、パプアニューギニア、フィリピン、サモア、シンガポール、ソロモン諸島、スリランカ、タイ、トンガ、ベトナム、バヌアツ

図表 - 2 - 石油依存度の見通し

石油輸入依存度が現在の56%から2030年には3分の2に上昇するなど、エネルギー消費国の価格ショックに対する脆弱性が高まることが懸念される。

	(%)					
	1980	1990	2004	2010	2015	2030
OECD	59	53	56	60	62	65
北米	32	31	42	45	46	49
アメリカ	41	46	64	66	69	74
欧州	82	67	58	69	75	80
日本	100	100	100	100	100	100
韓国	100	100	100	100	100	100
アジア	-2	6	48	57	63	73
中国	-9	-16	46	55	63	77
インド	69	44	69	72	77	87

(備考) IEA「World Energy Outlook 2006」レファレンスシナリオより

(備考) 1. IEA「World Energy Outlook 2006」レファレンスシナリオより作成。

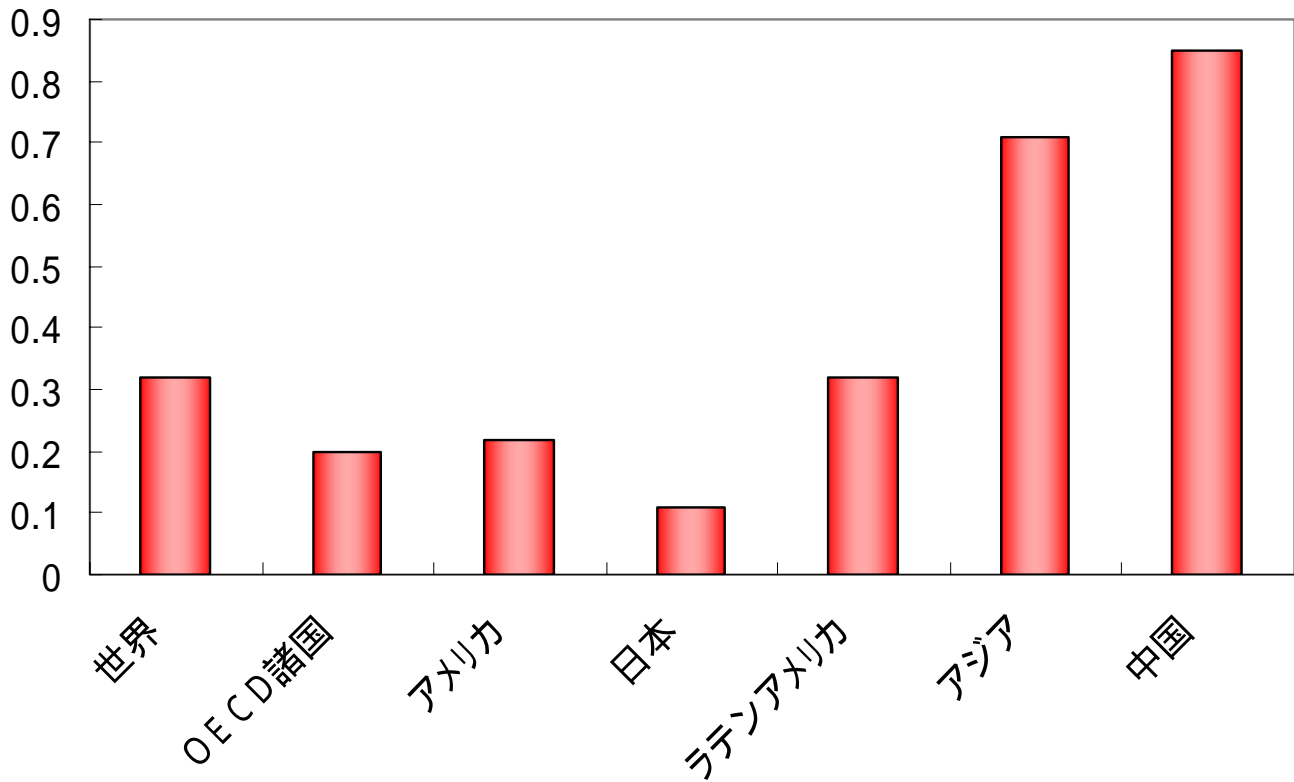
2. アジア: アフガニスタン、バングラディッシュ、ブータン、ブルネイ、カンボジア、中国、台湾、フィジー、仏領ポリネシア、インド、インドネシア、キリバス、北朝鮮、ラオス、マカオ、モルジブ、モンゴル、ミャンマー、ネパール、ニューカレドニア、パキスタン、パプアニューギニア、フィリピン、サモア、シンガポール、ソロモン諸島、スリランカ、タイ、トンガ、ベトナム、バヌアツ

図表 - 2 - エネルギー効率の国際比較

日本のエネルギー効率は群を抜いている。
一方、中国は日本に比べ約8倍非効率となっている。

エネルギー原単位の比較

(石油換算トン / 1000ドル)



(備考) 1. IEA「Key World Energy Statistics 2006」レファレンスシナリオより作成。
2. エネルギー原単位 = エネルギー消費量 / GDP

図表 - 2 - 二酸化炭素排出量

中国は2010年までにアメリカを抜いて世界最大の二酸化炭素排出国となることが見込まれている。

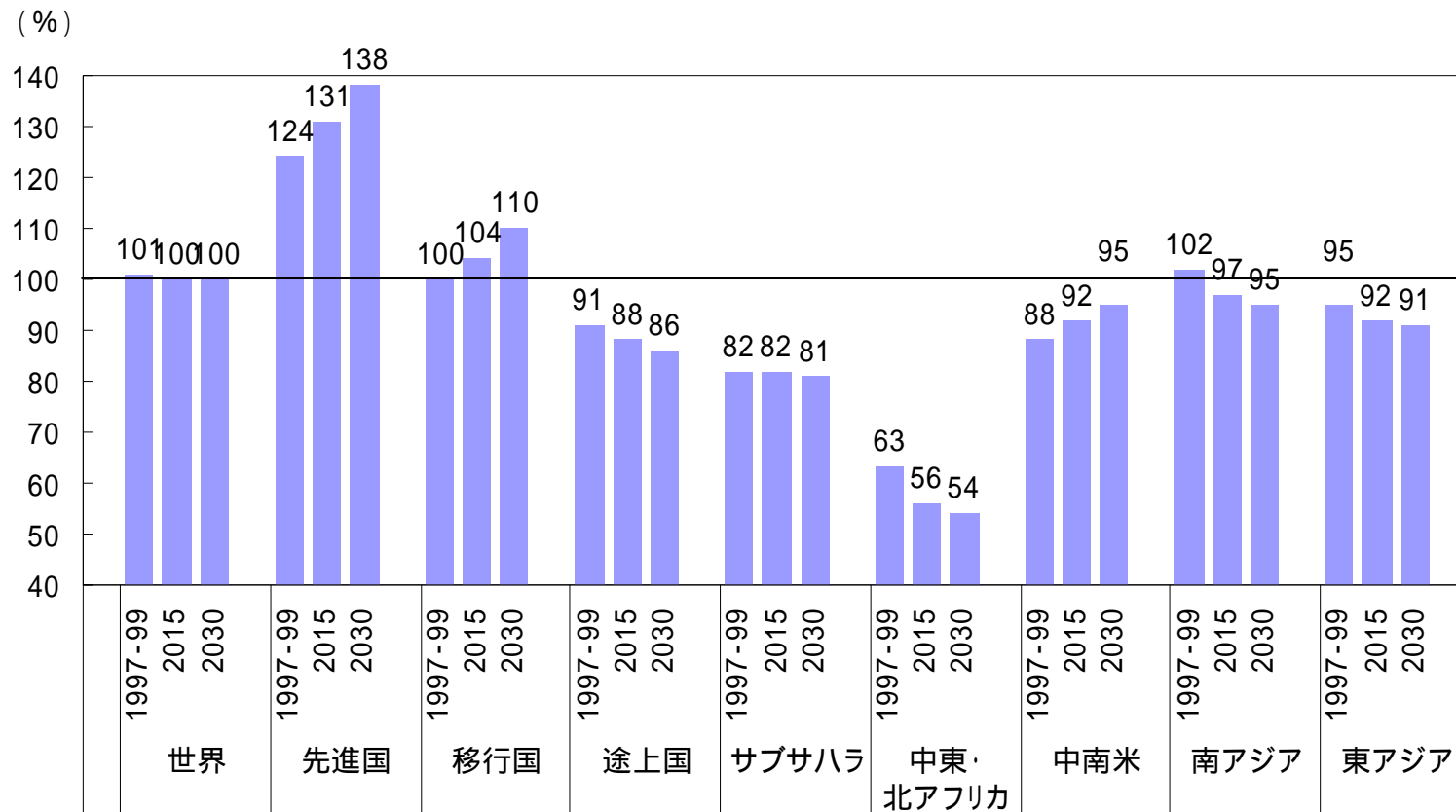
	CO2排出量(百万トン)				年平均伸び率(%)	
	1990	2004	2015	2030	2004-2015	2004-2030
全世界	20,463	26,079	33,333	40,420	2.3	1.7
アメリカ	4,832	5,769	6,573	7,138	1.2	0.8
EU	3,808	3,847	4,048	4,216	0.5	0.4
日本	1,057	1,211	1,250	1,154	0.3	-0.2
中国	2,289	4,769	7,744	10,425	4.5	3.1
インド	588	1,103	1,620	2,544	3.6	3.3
ロシア	n.a.	1,512	1,746	1,883	1.3	0.8

	シェア(%)			
全世界	100	100	100	100
アメリカ	23.6	22.1	19.7	17.7
EU	18.6	14.8	12.1	10.4
日本	5.2	4.6	3.8	2.9
中国	11.2	18.3	23.2	25.8
インド	2.9	4.2	4.9	6.3
ロシア	-	5.8	5.2	4.7

(備考) IEA「Key World Energy Statistics 2006」レファレンスシナリオより作成。

図表 - 2 - 世界の穀物自給率の見通し

途上国では供給不足の一層の拡大、東アジアについても穀物自給率が低下することが見込まれている。



(備考) Food and Agriculture Organization “World Agriculture: towards 2015/2030”より作成

図表 - 1 - 世界トップレベルの研究拠点の例

カーネギーメロン大学 The Robotics Institute (1979年設立 ロボット工学)



規模: 教員49名、客員研究者40名、ポスドク18名、ドクターコース95名
受託研究費 約4,000万ドル(2004年度実績)

(DARPA、NASA、軍、産業界等より)

基礎研究から企業・政府機関と共に実用化を目指す研究まで常に200以上のプロジェクトを手がける
企業は研究資金を提供することで研究に参画できる
世界最高水準の自動車障害回避能力を持つ無人自動車を開発

スタンフォード大学 BIO - X (1999年設立 生物工学、生物医科学、生物化学)



規模: 教員38名、全体約600名

報酬は業績ベース(学部長と交渉)

研究所内の分野融合促進のため、学内での研究費公募創設

多分野間の交流促進のため、平易な英語でコミュニケーション

研究室間を隔てる壁は一切なし

原子1個をつまめる「光ピンセット」の開発によるノーベル賞受賞者(1997)など世界的研究者を擁する

国立ローレンスバークレー研究所 (1959年設立 生命科学、環境科学等)



規模: 教員250名、学生・ドクターコース合計800名、年間予算総額5億ドル
UCバークレーに隣接、多くの教員が教授職を兼任し、学生も相互乗り入れ
種々の機関、基金から研究費を獲得、特にDOEと密接に連携
遺伝子工学分野は他の国立研究所と連携研究プログラム実施
10名のノーベル賞受賞者輩出(現所長もその一人)

図表 - 1 - 外国人研究者受入れ国際比較

アメリカ、イギリス、フランスに比べて、外国人研究者の受入れは少ない

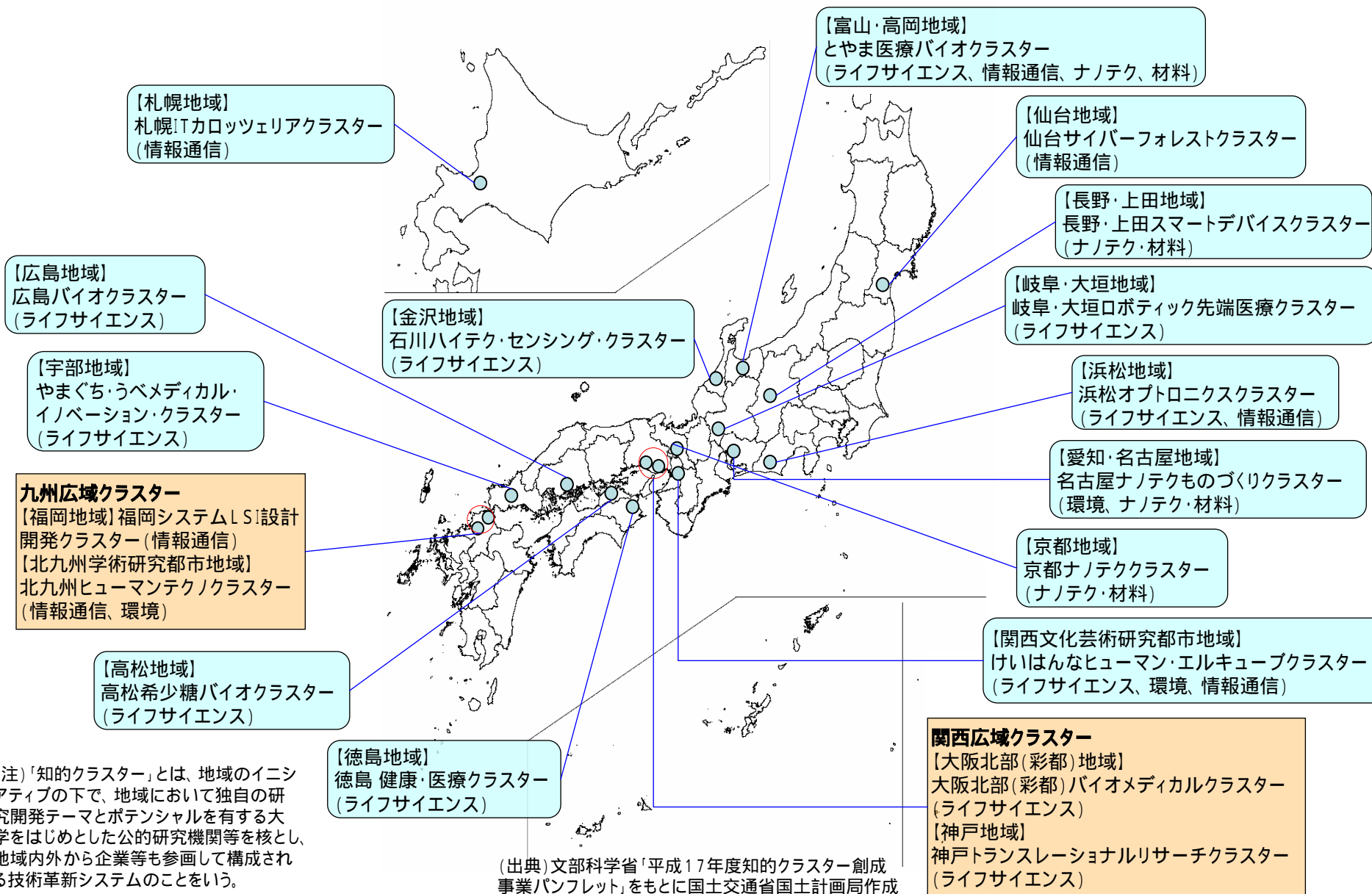
	日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ
研究者全体	1.5%			5.6%	
大学教員	3.5%	19.3%	17.6%	5.4%	
大学ポスドク 理工農のみ	22.0%	57.2% 61.1%			
博士号取得者	13.7%	28.5%	35.7%	21.1%	7.0%
理工農のみ	14.1%	42.5%	34.9%	20.1%	10.2%
大学院生	12.5%	13.2%	26.5%	25.3%	
理工農のみ	9.3%	38.8%	33.5%	18.6%	
学部学生	2.1%	2.2%	9.2%	11.8%	
理工農のみ	1.0%		10.4%	17.4%	

(備考) 1. 科学技術・学術審議会基本計画特別委員会(第9回)資料より作成

2. 日本・イギリス・フランスは2003年、アメリカは2001年、ドイツは2004年の数値

図表 - 1 - 知的クラスターの展開

全国18地域において、知的クラスター創成事業に基づく取組が進められている。

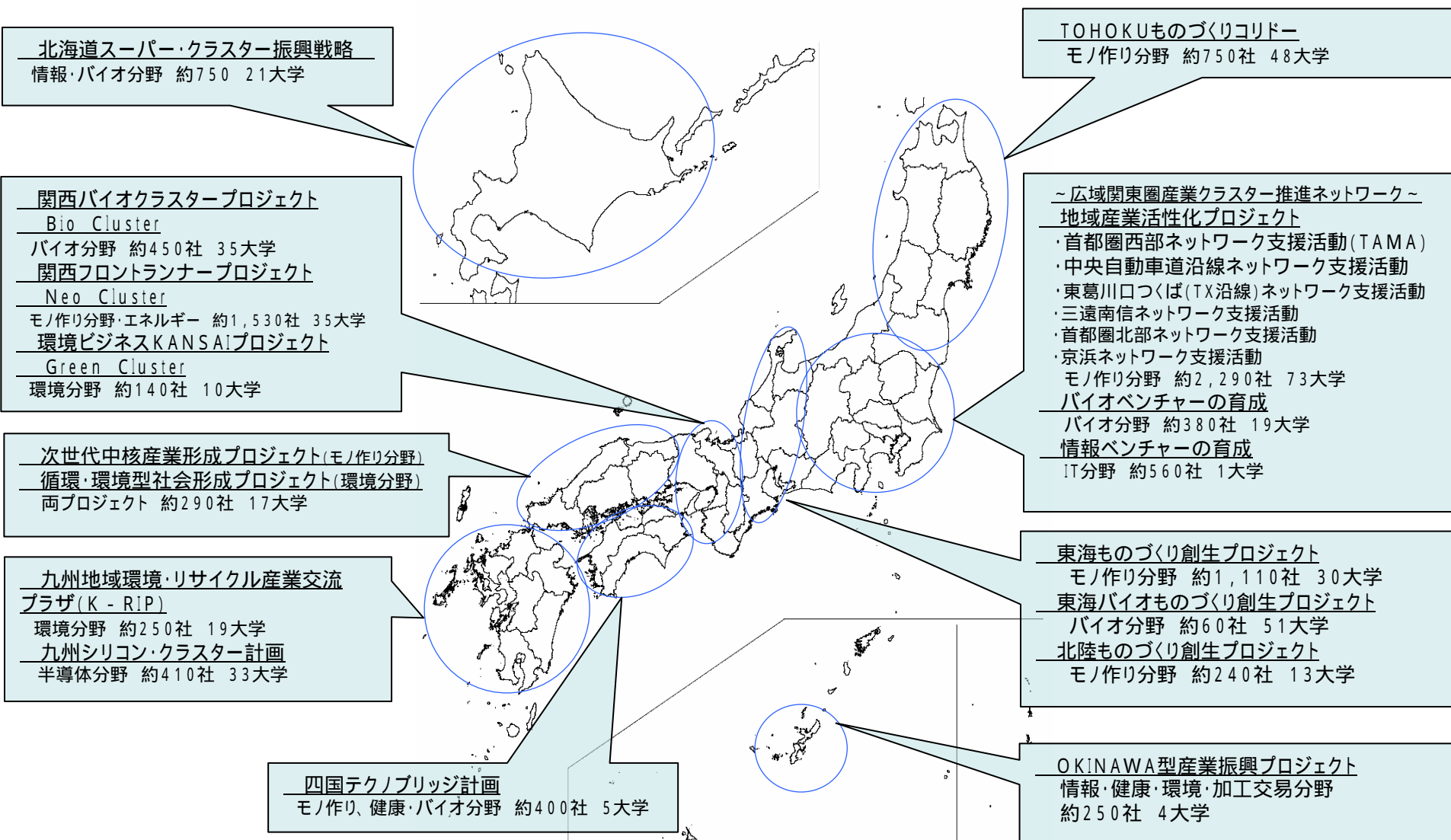


(注)「知的クラスター」とは、地域のイニシアティブの下で、地域において独自の研究開発テーマとポテンシャルを有する大学をはじめとした公的研究機関等を核とし、地域内外から企業等も参画して構成される技術革新システムのことをいう。

(出典)文部科学省「平成17年度知的クラスター創成事業パンフレット」をもとに国土交通省国土計画局作成

図表 - 1 - 産業クラスターの展開

全国の各地域において、産業クラスター第 期中期計画に基づき17のプロジェクトが実施されている。



(注)「産業クラスター」とは、相互に関連する一定の産業群において、地理的に近接し地域の有する魅力を誘因として集まった企業、大学、産業支援機関、専門家群等の集団のことをいう。

(出典)経済産業省HPをもとに
国土交通省国土計画局作成

図表 - 1 - 将来、社会的実用化が予測される科学技術

科学技術政策研究所「科学技術の中長期発展に係る俯瞰的予測調査」による将来実用化が予測される科学技術

・情報通信、エレクトロニクス、ライフサイエンス、保健・医療・福祉、農林水産・食品、フロンティア、エネルギー・資源、環境、ナノテクノロジー・材料、製造、産業基盤、社会基盤、社会技術の13分野につき、858の課題を設定し、将来実現が予測される科学技術分野について、その技術的実現時期、社会的適用時期当についてアンケート調査を行ったもの。

・調査方法：デルファイ調査。当該分野に関して深い知識をもつ専門家に同一アンケートを2回繰り返し、回答を収斂させる。回答者はのべ2239名、回収率53%。回答者の所属は、民間企業27%、大学45%、独立行政法人19%、団体その他8%

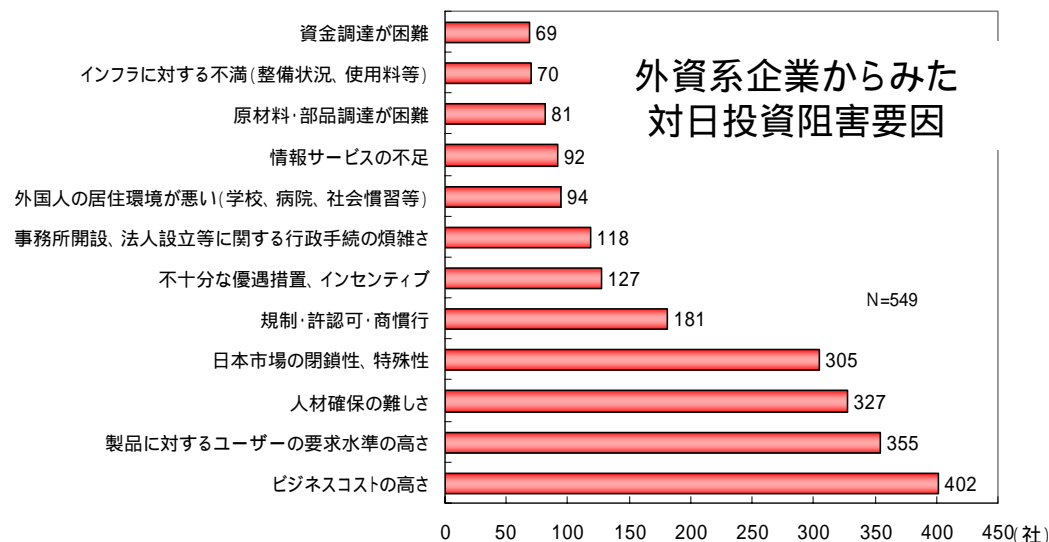
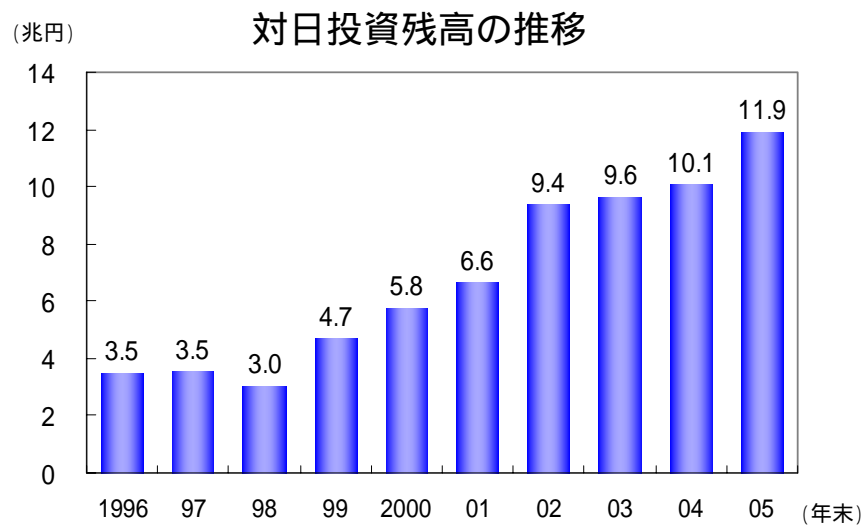
技術的課題	技術的実現時期	社会的適用時期	領域
新聞紙を代替できるような柔軟性(薄く柔らかい)をもつポータブルな電子ディスプレイ	2011	2016	超トランスペアレント通信(空間共有)/ヒューマンインターフェイス(人間の筋力を支援)
大部分のモバイル機器(PC、携帯電話、PDA等)の電源が燃料電池に置き換わる	2012	2018	エネルギー変換・蓄積デバイス
ものづくり、製造技術の暗黙知(基本技術・技能、ノウハウ、経験など)を形式知化する技術の確立による、技術の伝承が着実におこなえる技術教育プログラム	2013	2019	領域外
熱、光、電波、雑音からエネルギーをもらい半永久的に動作する微小通信チップあるいはセンサー	2013	2020	ユビキタスネットワーク
防災、防犯、介護支援機能に加え多様なサービスをユーザに提供する生活支援型ロボット等を活用した家庭用セキュリティシステムが相互に接続された地域セキュリティシステム	2014	2021	社会システム化のための情報技術
化学合成農薬・肥料の利用を半減させる、生物学的な作物保護法(ファージ、プラントアクティベータ、天敵生物、フェロモン、アレロパシー等)	2013	2021	生態系と調和し、環境を向上させる生産技術開発
地域農林業資源・有機性廃棄物などのバイオマスエネルギーを利用する、ゼロエミッションを指向した低コスト農林業・農村の実現	2014	2022	バイオを利用した環境問題の解決と循環社会の実現
生体内の任意の位置にある1mm以下のがん組織の検査技術	2014	2023	生体物質測定技術
燃料電池自動車への水素供給インフラネットワーク	2013	2023	水素エネルギーシステム
非化石エネルギー(風力、地熱、太陽光・熱、廃熱等)利用、コージェネレーションシステム、据え置き型燃料電池システム等のCO2排出の少ないエネルギー源を用いた製造工程が一般化	2014	2023	循環型・低環境負荷製造技術
生活習慣病のリスクをもたらす主要なSNPs(一塩基変異多型)の解明に基づくテーラーメイド医療	2016	2027	新規医療技術のための基礎研究
スポーツ活動(例えば卓球など)において人間の相手をするロボットの一般化	2017	2027	超トランスペアレント通信(空間共有)/ヒューマンインターフェイス(人間の筋力を支援)
人体に埋め込まれ、体温や血流などの生態エネルギーを利用として半永久的に動き続け、健康状態のモニターやペースメーカーのような生体機能補助を行うことができる医療チップ	2018	2028	ユビキタスネットワーク
細胞がん化におけるシグナル伝達を制御して、がん細胞を正しい分化の方向に誘導して正常化させる治療法	2022	2032	新規医療技術のための基礎研究

(備考)文部科学省科学技術政策研究所「科学技術の中長期発展に係る俯瞰的予測調査」より作成

図表 - 1 - 対日直接投資

対日直接投資残高は着実に増加している

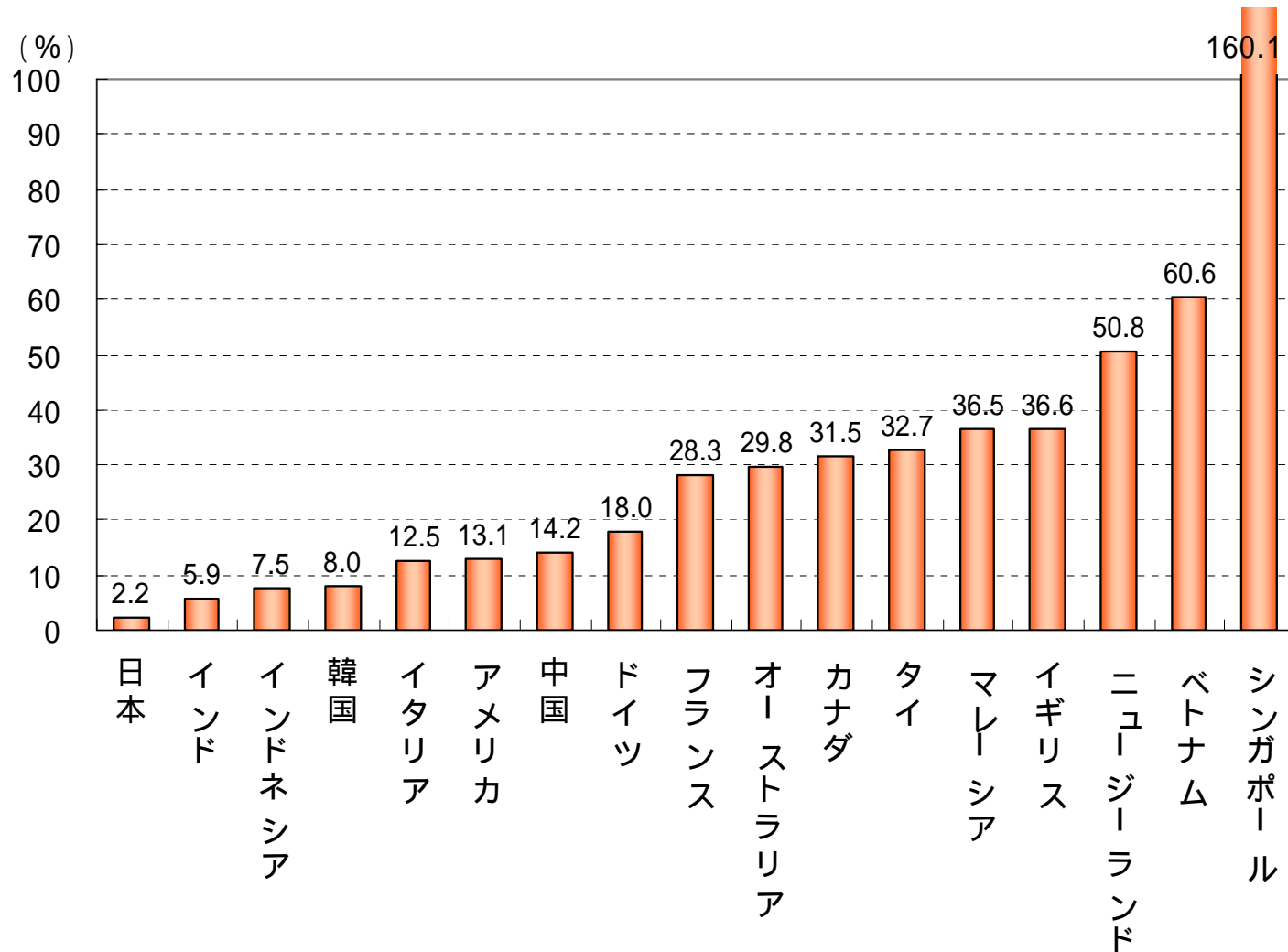
対日投資を阻害する要因として、コスト高、市場の閉鎖性、行政手続の煩雑さ、といった要因に加え、ユーザーの要求水準の高さ、人材確保の難しさ、外国人居住環境の悪さも指摘されている。



(備考) 財務省及び日本銀行「対外資産負債残高」、日本貿易振興機構「第11回対日直接投資に関する外資系企業の意識調査」より作成

図表 - 1 - 対内直接投資残高対GDP比の国際比較(2005年)

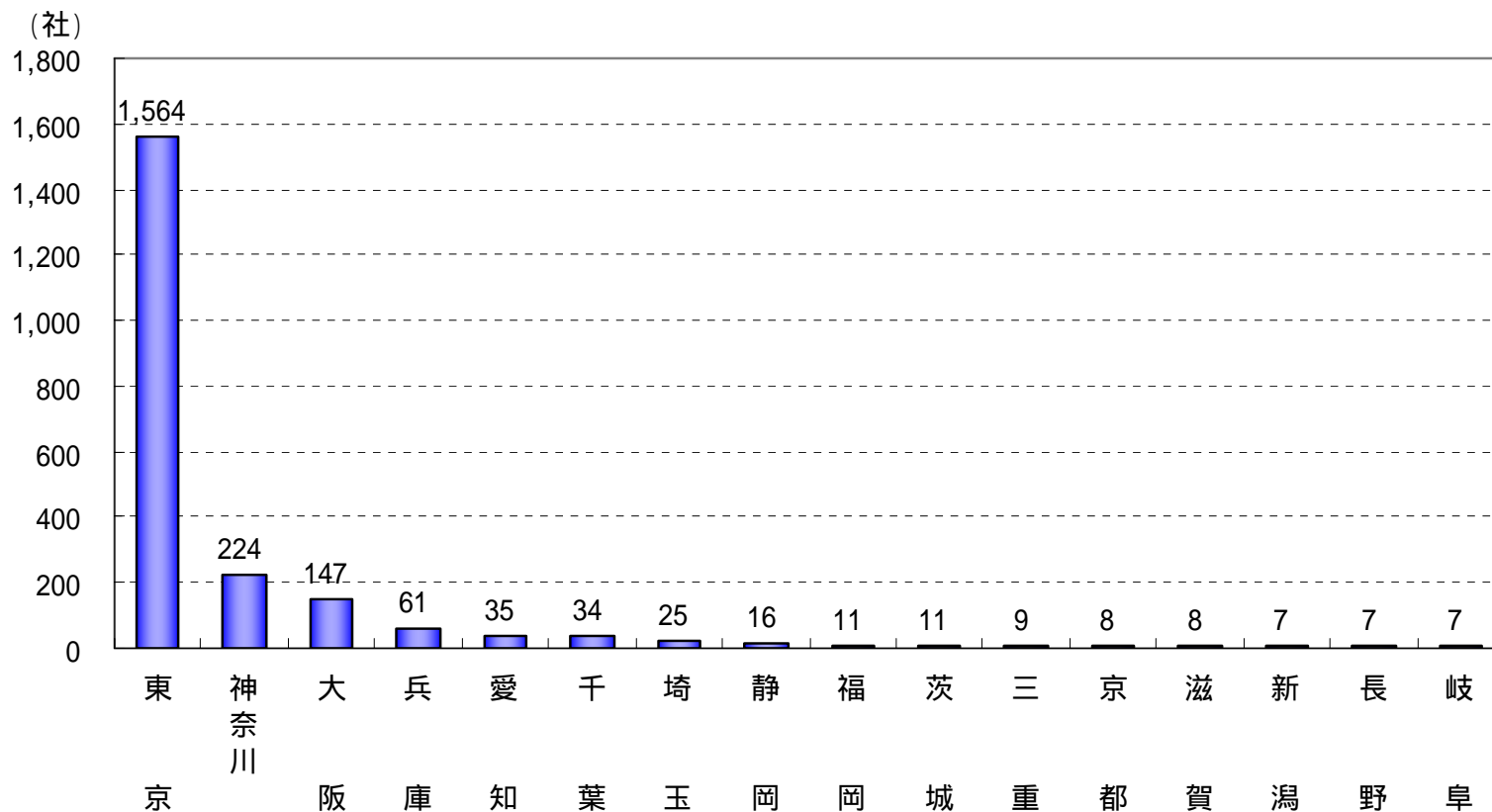
日本の対内直接投資対GDP比は、G7諸国、東アジア諸国に比べて極めて低い水準



(備考)国際貿易投資研究所「国際比較統計」、IMF「World Economic Outlook Database」により作成

図表 - 1 - 外資系企業の立地からみた地域別対日投資の動向

外資系企業は東京に集中。地方での立地は極めて少ない



(備考) 1. 経済産業省「第39回外資系企業動向調査」より作成
2. 2004年度実績

図表 - 1 - 世界市場で活躍するものづくり中小企業

独創的かつ高度な技術を有し、世界規模の市場で高いシェアを有する中小企業が全国各地で活躍している。

A社(北海道芦別市)

世界最高水準の小型・極小ベアリングを生産。サブミクロン精度を有する最新鋭設備を導入し、生産効率化と世界最高水準の品質保証体制を確立。世界シェア70%を獲得。

D社(石川県白山市)

世界最小の産業機械用チェーンを生産。ピッチ3.175mmのチェーンの量産技術を開発。内視鏡用チェーンでは世界シェア70%を獲得。

G社(鳥取県鳥取市)

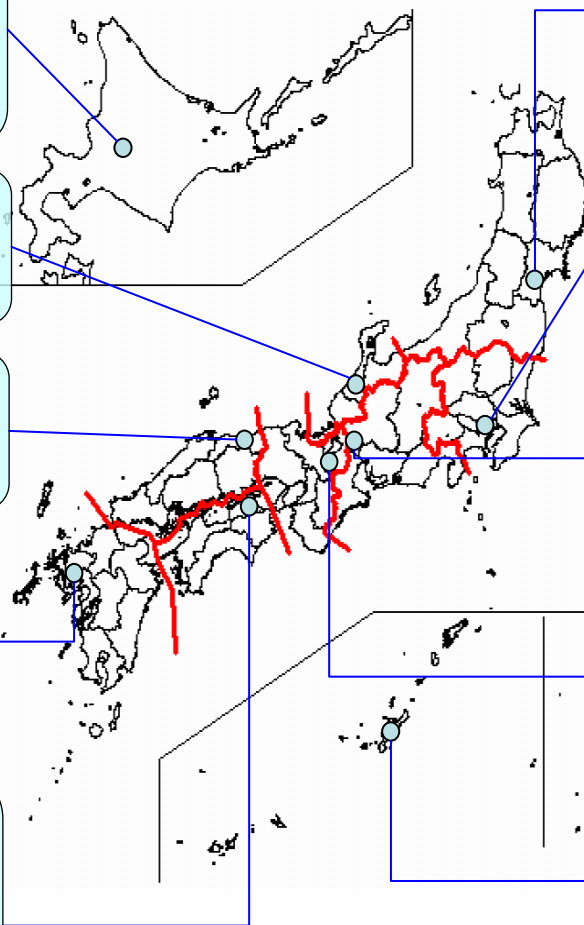
セラミックの電子部品への応用技術から赤外線センサを開発。世界各地で防犯センサーなどに利用され、世界シェア60%を獲得。

I社(佐賀県鹿島市)

タンカーやコンテナ船等の大型船舶用ディーゼルエンジン部品であるシリンダ・ライナやシリンダ・カバーなどを製造。内径600mm以上の大型では世界シェア40%を獲得。

H社(香川県木田郡)

世界最大のアクリルパネルを生産。精度の高い熱成形加工技術により、アクリル板の接着部分を世界最高水準の強度と透明度に仕上げる。世界シェアは50%以上、約40カ国の水族館で採用。



B社(宮城県仙台市)

世界最高レベルの高感度発光検出装置を製造。ホタルの光の1万分の1程度の光を高感度に捉える装置を独自開発。発光測定分野で世界シェア80%を獲得。

C社(東京都杉並区)

従来より10倍明るく、10倍長持ちする夜光塗料を開発。世界17カ国で特許が認められ、世界シェア80%を獲得。

E社(岐阜県大垣市)

自動車の電気回路システムを保護するヒューズを生産。日本、韓国で生産される自動車のほとんどは同社のヒューズを使用。世界シェア30%を獲得。

F社(滋賀県大津市)

超耐熱樹脂“ポリイミド”を用いたトナー定着パーツは世界のレーザープリンターの60%以上に搭載。

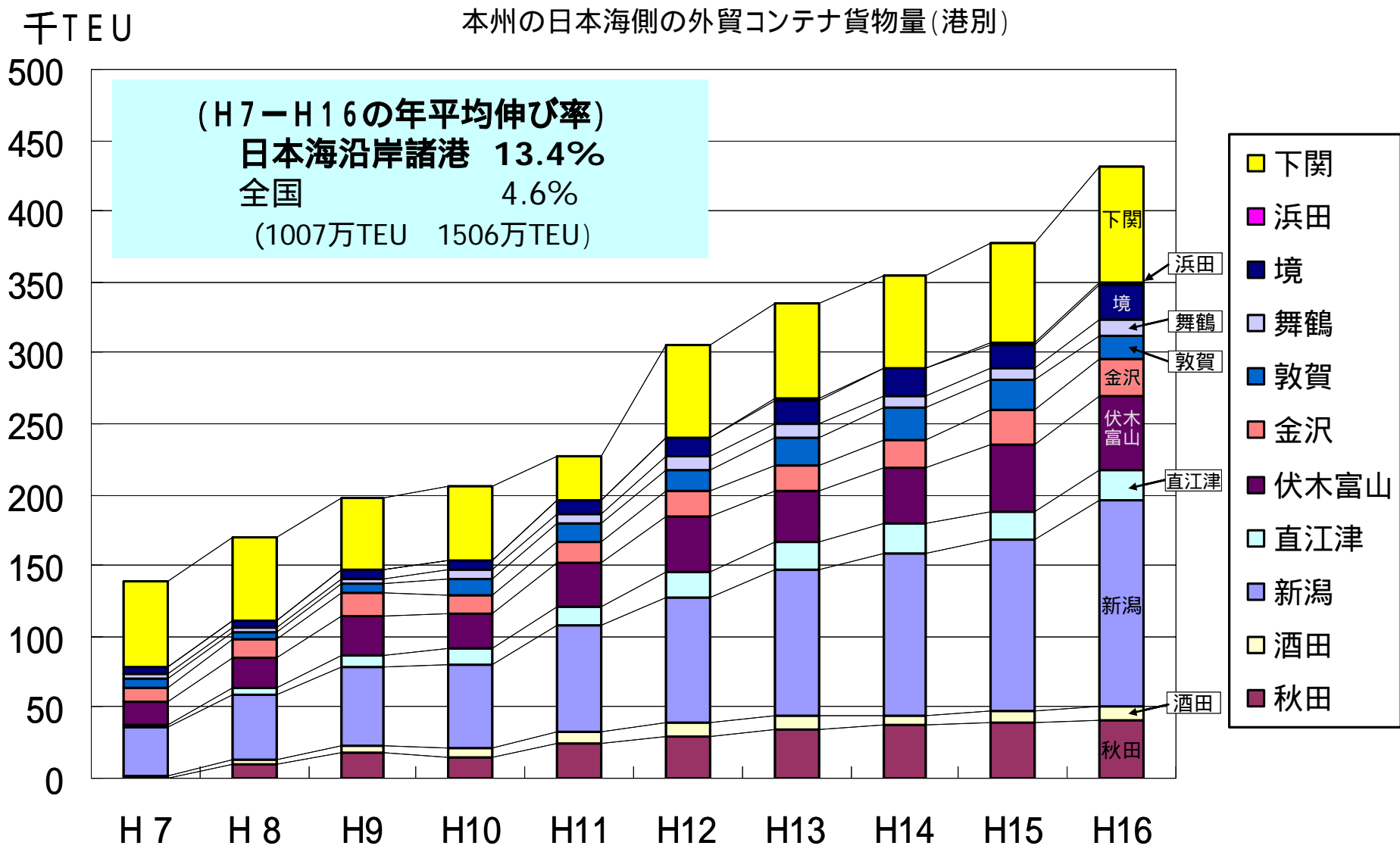
J社(沖縄県うるま市)

国内で唯一、放射線計測用CdTe結晶を生産。世界シェア25%以上を獲得。

(出典) 経済産業省「元気なモノ作り中小企業300社」をもとに国土交通省国土計画局作成

図表 - 2 - 外貿コンテナ貨物取扱量の推移

日本海沿岸諸港の外貿コンテナ貨物取扱量は全国平均の伸び率の約3倍となっている。



(出典) 国土交通省港湾局資料

平成16年は速報値

図表 - 2 - 東アジアにおける物流ネットワークのイメージ

今後、FTAの進展など東アジア経済圏の形成に向けて、東アジア諸国相互の交流が一層活発化すると予想されている。こうした中で、東アジアにおいても日本国内同様のモビリティを確保して一体的な経済活動を行っていくことが持続的発展に必要と考えられる。そのため、航空や海運の国際ネットワークの充実や国内交通との円滑な接続、物流情報基盤の整備等を通じ、東アジアにおけるシームレスな複合一貫輸送体系を確立する。

東アジアを重視した対応
東アジア地域との国際分業を支えるSCM(サプライ・チェーン・マネジメント)形成のためのシームレス輸送プラットフォームを整備。

特長
対欧米と比べて
・近距離、少量輸送
・高頻度、フレキシブルな対応
・RORO船や小型コンテナ船の活用

注)
SCM: 電子化の推進や商慣行の見直し、取引単位の標準化等により商品をスピーディーに適正価格で提供する仕組み
RORO船: トラック等の車両が貨物を積んだまま走行して上下船し輸送できる船舶

東アジアスタンダードの導入

例えば
・人・貨物車等の自由移動
・アジアブロードバンド構想
・アジアハイウェイのITS導入等



東アジアにおける物流ネットワーク (イメージ)

東アジア複合一貫輸送網

高速フェリー、RORO船と鉄道、高速道路等の既存ストックの有効活用
 { 出入国手続きの簡略化
 ・シャーシのダブルライセンス化
 ・鉄道・道路と海運の結節機能強化

- (凡例)
- フェリー、RORO船航路
 - - - 将来
 - アジアハイウェイ
 - ↔ 鉄道、道路輸送等による国内基幹輸送ネットワーク
 - 東アジア内航空輸送ネットワーク

東アジアコンテナ航路網

既存ストックを活用して、東アジア各都市に向けて、全国各地域から直接コンテナを輸送(濃い青で示した圏域)

基幹的航路ネットワークの維持

わが国港湾のゲートウェイ機能の強化
 { ・スーパー中核港湾の育成
 ・内航海運輸送の強化

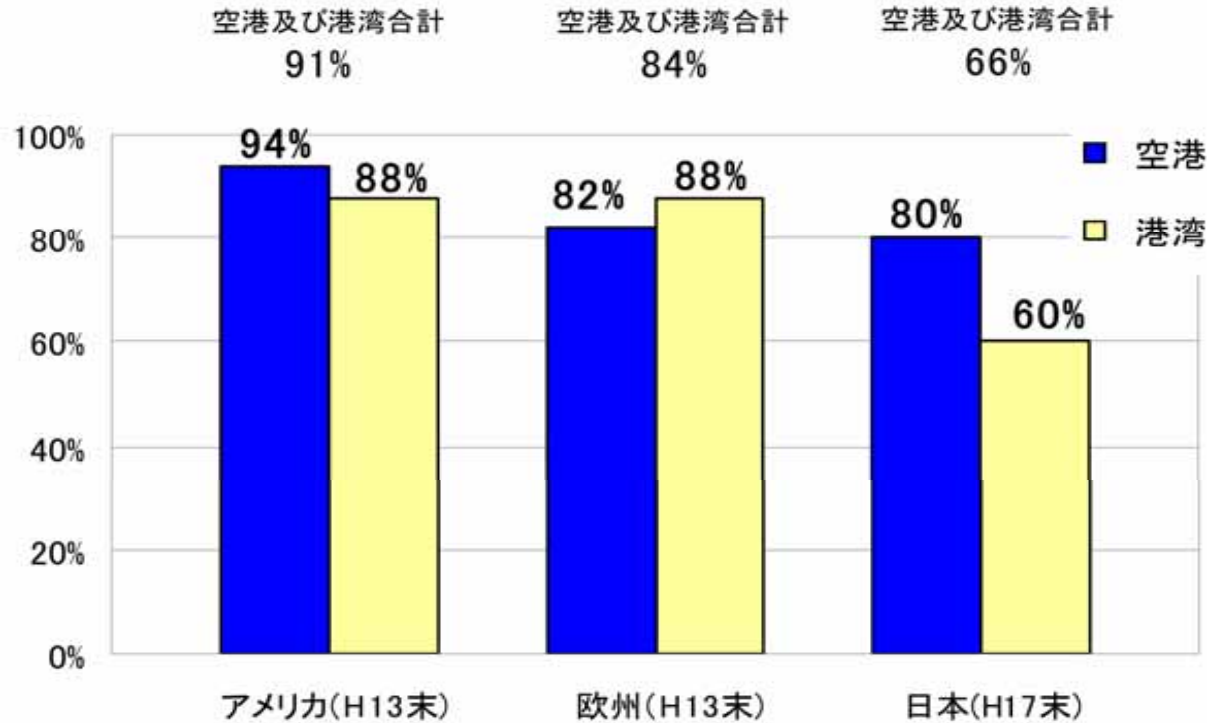
- (凡例) → 港湾から欧米への物流

(出典): 国土交通省国土計画局作成

図表 - 2 - IC等から10分以内に到達可能な空港・港湾への道路アクセス率

欧米と比較して、わが国の空港・港湾への道路アクセスの利便性は低水準となっている。

< 拠点的な空港・港湾と高速道路網のアクセス状況(国際比較) >



注) 対象空港：日本／第1種空港及び国際定期便が就航している第2種空港。
：欧米／国際定期便が就航している空港。
対象港湾：日本／総貨物取扱量が年間1,000万t以上又は国際貨物取扱量が年間500万t以上の重要港湾及び特定重要港湾（国際コンテナ航路、国際フェリー航路及び内貿ユニット航路のいずれも設定されていないものを除く）。
：欧州／総貨物取扱量が年間1,000万t以上の港湾。
：米国／総貨物取扱量が年間1,000万t以上又は国際貨物取扱量が年間500万t以上の港湾。

図表 - 3 - 東アジア諸国との経済連携の現況

相手国(地域)		現状
二国間	シンガポール 	2005年11月発効。改正交渉大筋合意
	マレーシア 	2005年12月署名。2006年7月発効
	フィリピン 	2006年9月署名。
	タイ 	協定条文を基本的に確定
	インドネシア 	2006年11月大筋合意
	ベトナム 	2007年1月交渉開始
	ブルネイ 	2006年12月大筋合意
	カンボジア 	協議中
	ラオス 	協議中
	ミャンマー 	協議中
	韓国 	交渉中(中断)
	インド 	共同研究
	オーストラリア 	2006年12月両首脳間で交渉開始を決定
ASEAN全体 	交渉中	

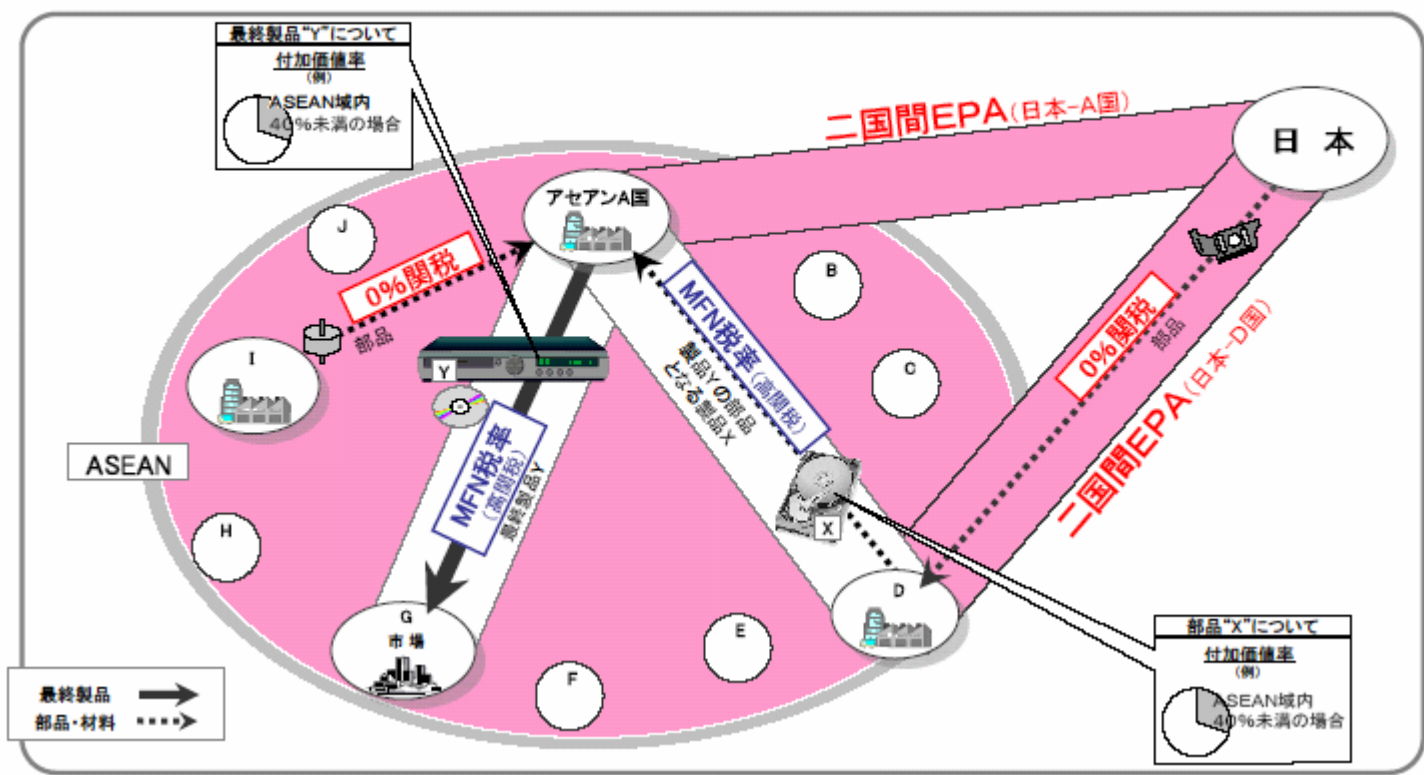
(備考) 経済産業省、外務省HPより作成

図表 - 3 - 日ASEAN経済連携協定の意義

中国、インド、韓国、豪・NZは、基本的にASEAN全体との地域FTAの交渉を行っており、ASEANを1つの地域として取り組んでいる。このような地域単位での自由貿易協定に日本が取り組まなければ、ASEANの市場を確保することが困難になるばかりでなく、ASEANの市場向けの製品の製造に関する投資が日本以外のASEANのFTAのパートナーの国に移転する(空洞化)可能性が高まる。

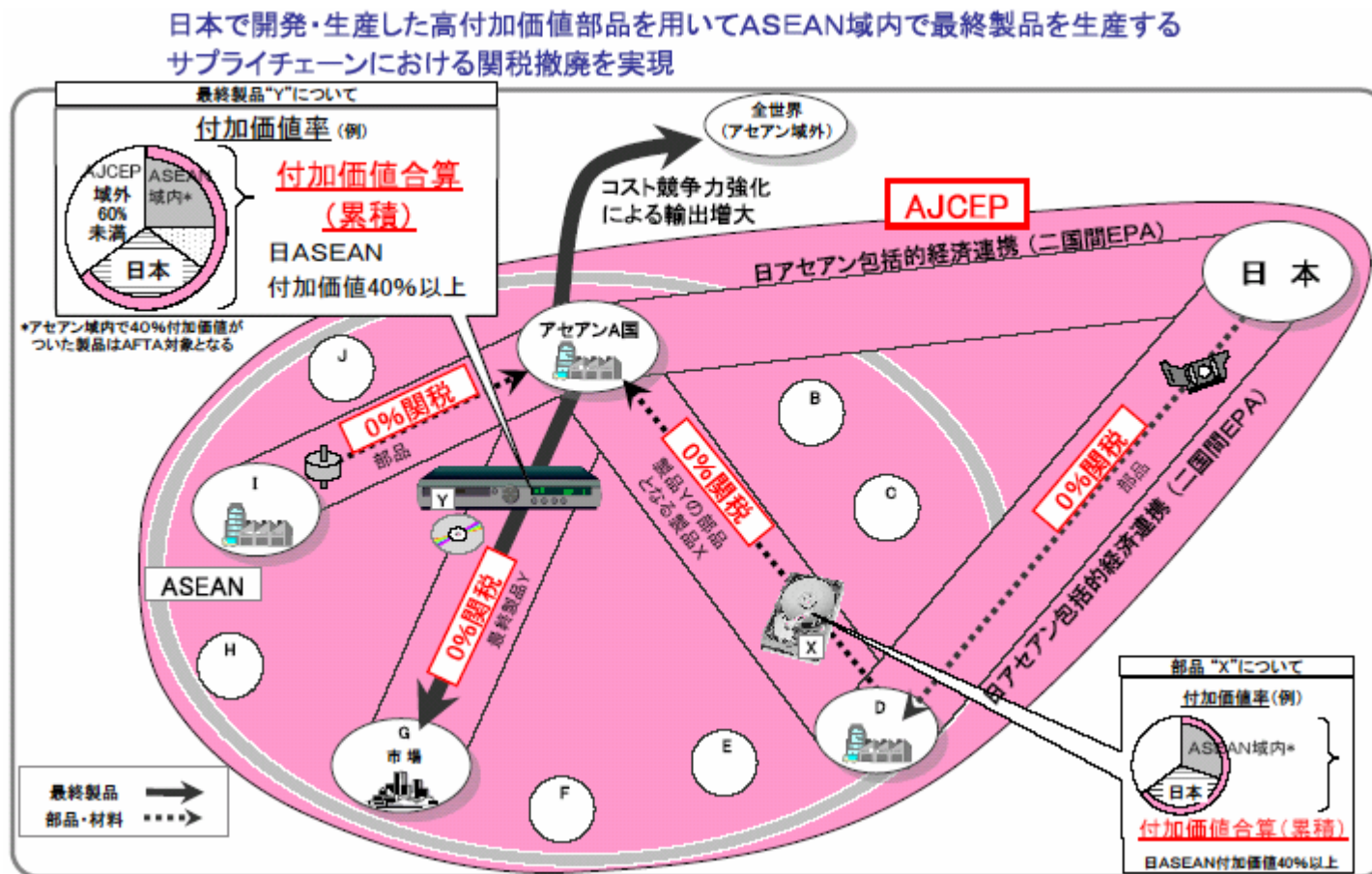
二国間経済連携協定のみ締結されている場合。

日本と二国間EPAを締結したASEAN国への部品・材料の輸出に対する関税は撤廃/削減される。しかしながら、それら部材を利用した製品のASEAN域内貿易はカバーされない状況が生ずる。



日アセアン経済連携(AJCEP)が実現された場合

日ASEAN包括的経済連携(AJCEP)が実現することで、域内の自由な物の流れが実現。ASEANへの投資促進、ASEANの輸出競争力強化につながる。ASEANは、一国内における(関税のない)サプライチェーンを持つ中国に比肩する魅力ある生産拠点・市場となる。



図表 - 4 - 見直される国内事業環境

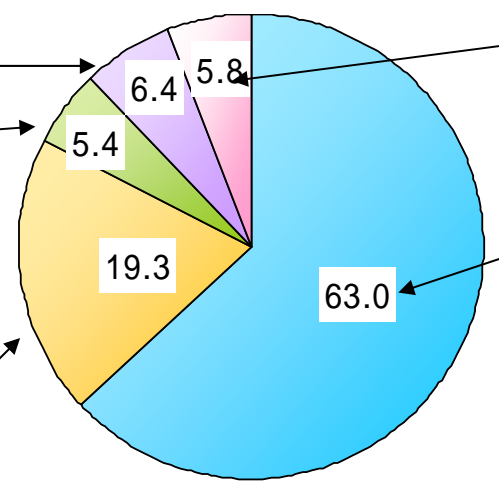
我が国製造業へのアンケート調査結果をみると、企業の海外展開が単純な空洞化を導いているわけではないことがわかる。
 国内に量産拠点を設置する要因として、研究開発能力とサポーターインダストリーの集積、技術流出の防止、といった点を重視していることがうかがえる。

国内生産は減少し、工場では余剰人員の削減を行った。または今後行う予定であるが、工場は維持する。

国内生産は減少し、工場では余剰人員が発生するが、国内の非製造部門に再配置するなどして人員削減は行っていない。

日本国内の生産活動は高付加価値製品等にシフトするため、従来の工場・雇用等の生産体制に変化はなく、変化させる予定もない。

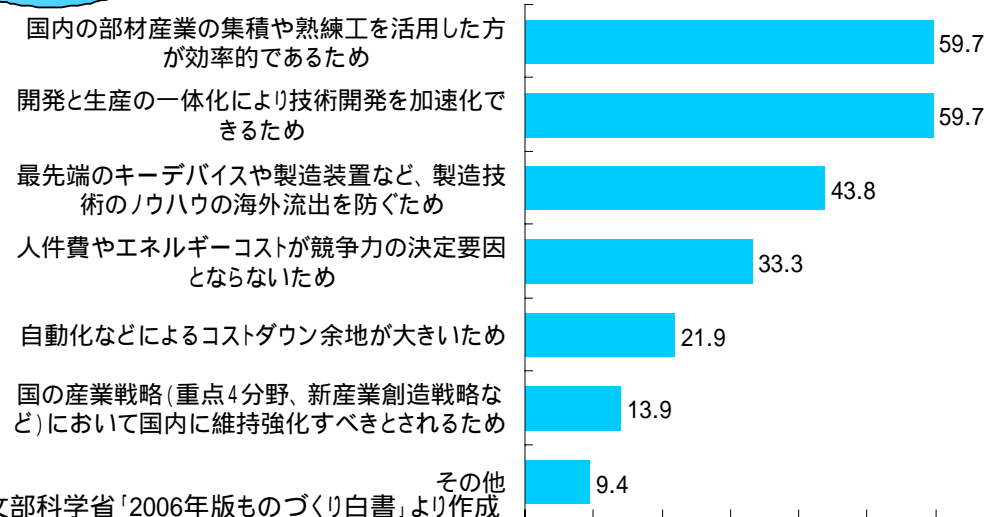
(備考) 経済産業省、「海外事業活動基本調査」より



国内工場を一部閉鎖した。または今後閉鎖する予定である。

当現地法人の生産活動は現地需要や周辺国需要の増加に対応するものであり、日本国内における生産活動に変化はなく、変化させる予定もない。

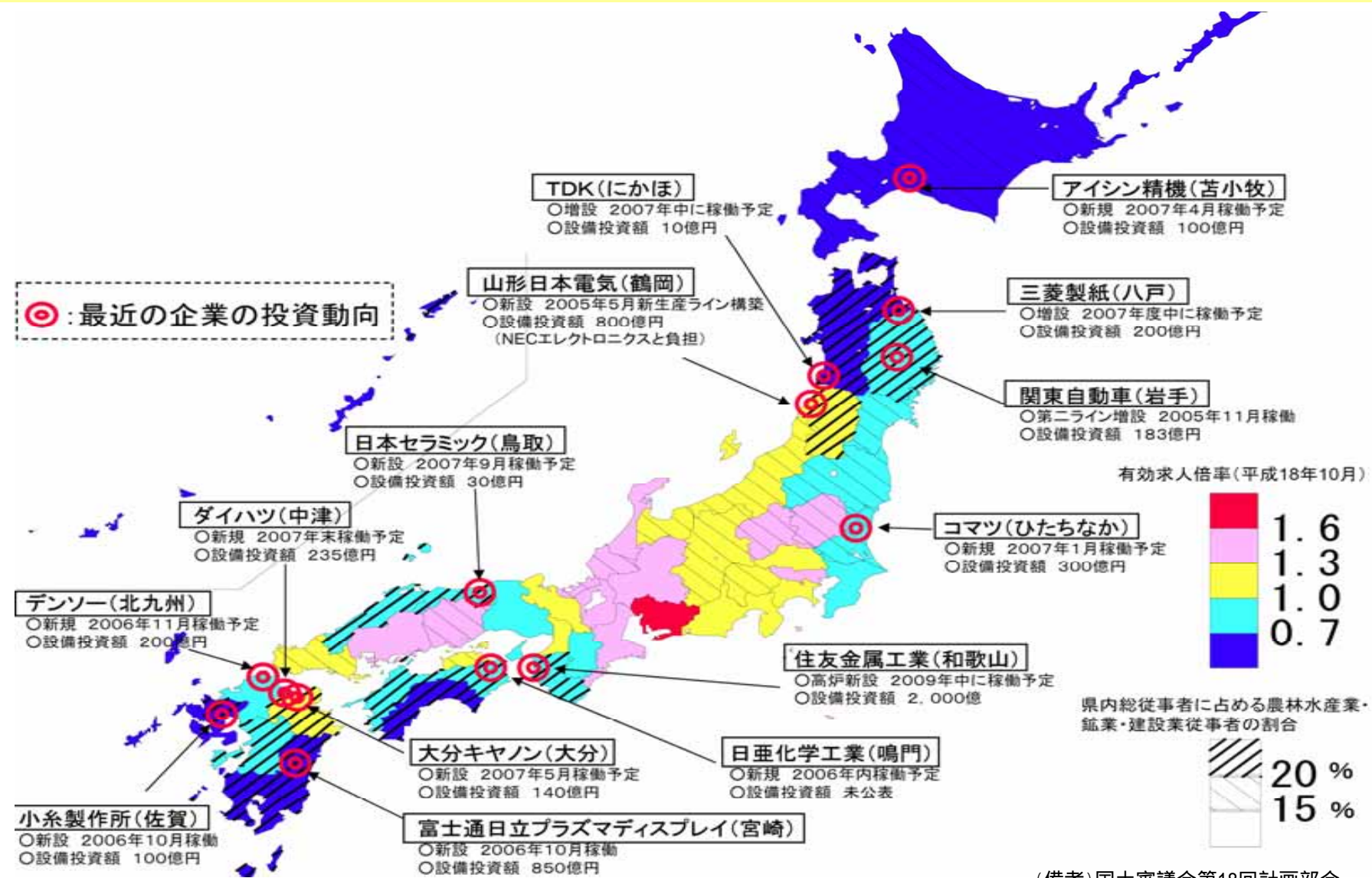
国内に量産拠点を維持すべき理由



(備考) 1. 経済産業省、厚生労働省、文部科学省「2006年版ものづくり白書」より作成
 2. 有効回答数288社。2006年1月経済産業省調べ

図表 - 4 - 増加する国内の設備投資

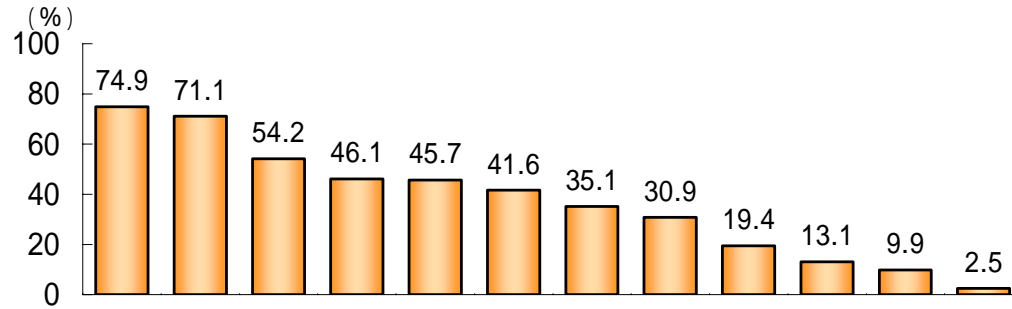
最近では、景気回復に遅れたみられる地域へも製造業が進出
 企業は立地に際し、理工系を始めとする優秀な人材、工場用地等の産業基盤、関連企業への近接性を、重視。



(備考) 国土審議会第18回計画部会
 経済産業省提出資料より作成

図表 - 4 - 東アジアの旅行需要

東アジア各国から日本への旅行需要は高い



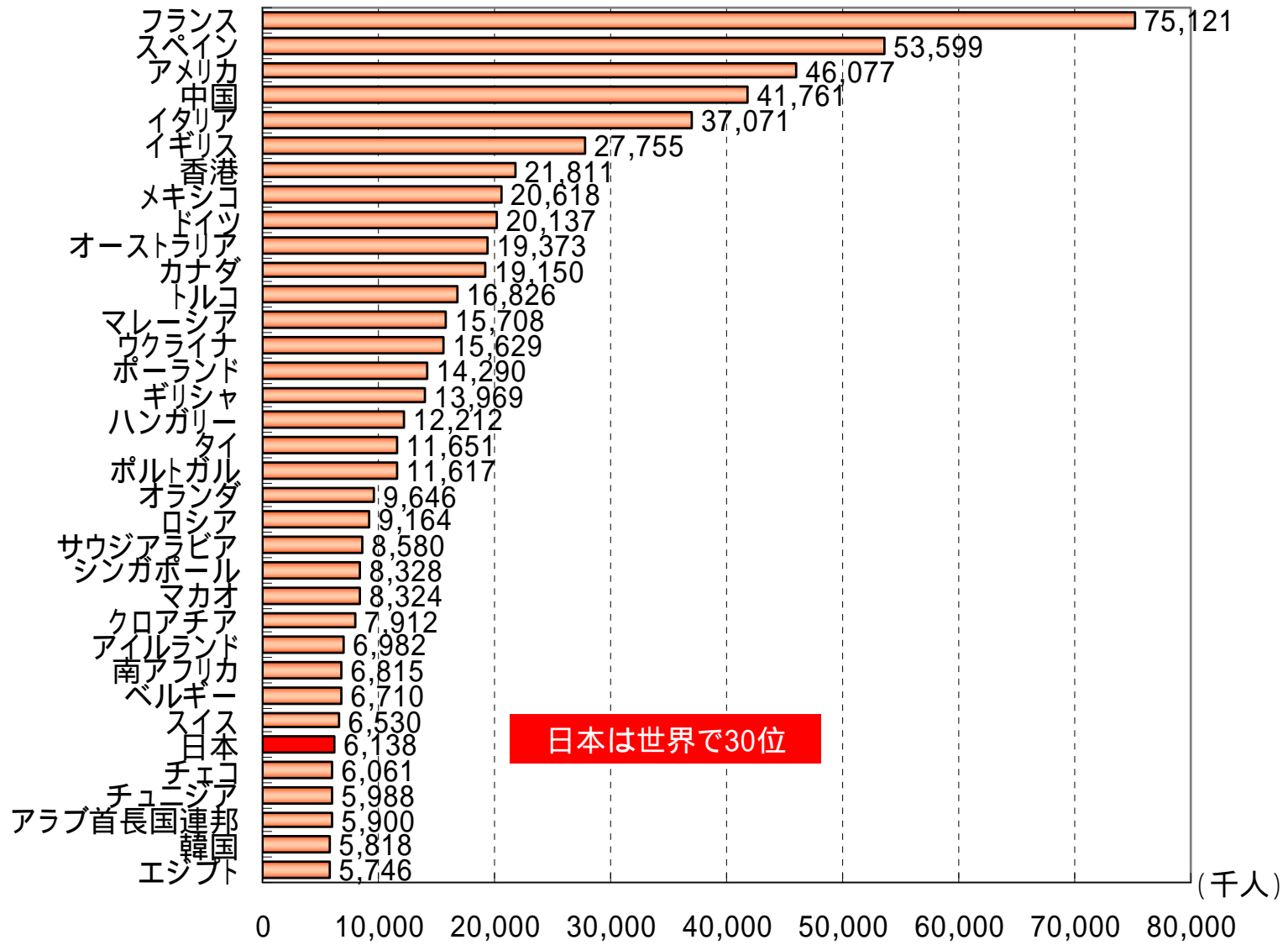
東アジア各国からみた
行きたい国・地域
(アンケート調査)

	(N)	欧米・その他	行きたい国・地域 (%)											
			日本	香港	中国	韓国	シンガポール	タイ	台湾	マレーシア	インドネシア	フィリピン	特にない	
調査実施国	日本	180	72.2	-	39.4	21.7	37.8	20.6	29.4	30.0	15.0	20.6	6.7	11.1
	中国	300	74.7	43.0	73.0	-	52.7	54.7	42.7	43.7	27.0	6.0	8.0	0.3
	台湾	180	86.1	89.4	43.3	42.2	37.8	36.1	25.6	-	12.8	7.8	4.4	1.1
	韓国	180	92.2	73.3	52.2	59.4	-	45.0	31.7	18.9	10.6	20.6	23.3	1.7
	シンガポール	140	80.7	74.3	55.0	50.7	53.6	-	44.3	38.6	27.1	15.7	15.7	-
	フィリピン	140	80.0	81.4	61.4	45.7	35.0	69.3	50.0	15.7	15.7	6.4	-	0.7
	タイ	140	57.9	81.4	49.3	46.4	53.6	31.4	-	22.9	12.9	8.6	5.0	-
	マレーシア	140	64.3	84.3	62.9	62.1	52.9	22.1	30.7	48.6	-	24.3	9.3	0.7
	インドネシア	140	59.3	67.9	37.1	45.0	39.3	45.7	22.9	17.9	30.7	-	7.9	7.1
	N I E S	500	86.8	79.4	49.8	50.8	44.7	40.6	33.0	27.5	16.0	14.6	14.4	1.0
	A S E A N	500	65.4	78.8	52.7	49.8	45.2	42.1	34.5	26.3	19.8	13.1	7.4	2.1
	全 体		74.9	71.1	54.2	46.1	45.7	41.6	35.1	30.9	19.4	13.1	9.9	2.5

(備考) 1. 独立法人経済産業研究所「東アジア域内交流に関する意識調査研究報告書」より作成
2. 黄色色の網掛けは全体より10%超

図表 - 4 - 外国人旅行者受入れ国際比較

外国人旅行者受入数は近年増加しているものの、国際的にみるとその水準は極めて低い



(備考) 世界観光機関 (UNWTO) 資料に基づき国際観光振興機構作成

図表 - 4 - 外国人観光客誘致に成功している観光地

観光は地域資源と密接に関連する産業であり、旧来の観光地の再生や地域独自の魅力を活かした観光スタイルの創出等を進めていくことが重要。最近では、行政、NPO、住民が協働して観光地の再生に取り組む動きがみられる。

阿寒湖温泉(北海道)

- ・外国人サポーターを設立し、外国語講座の開催や通訳サービス、パンフレットの翻訳等の取組や外国語によるガイドサービスを行う温泉街循環バスを運行。
- ・冬季の移動円滑化のため、阿寒湖温泉をはじめ周辺観光拠点を結ぶ周遊バスを運行。あわせて花火等のイベントを実施し、冬季の観光魅力の増進を図る。
- ・外国人宿泊客数が約2万人(H9年度)から約6万人(H16年度)へ。

花巻(岩手県)

- ・旅館やゴルフ場側はいわて花巻空港への臨時便による韓国からのゴルフ客受け入れ体制を整備。
- ・旅館では生産者と連携し、雑穀を活かした料理の開発に取り組み、郷土色を打ち出している。
- ・宮澤賢治関連等の観光施設や、まちなかでの交流の場として、NPOを中心に志戸平温泉のお湯を使った足湯を設けるなど市民参加でにぎわいを創出。
- ・外国人観光客が7,000人(H14)から、台湾からのグループ旅行により15,000人(H16)と倍増。

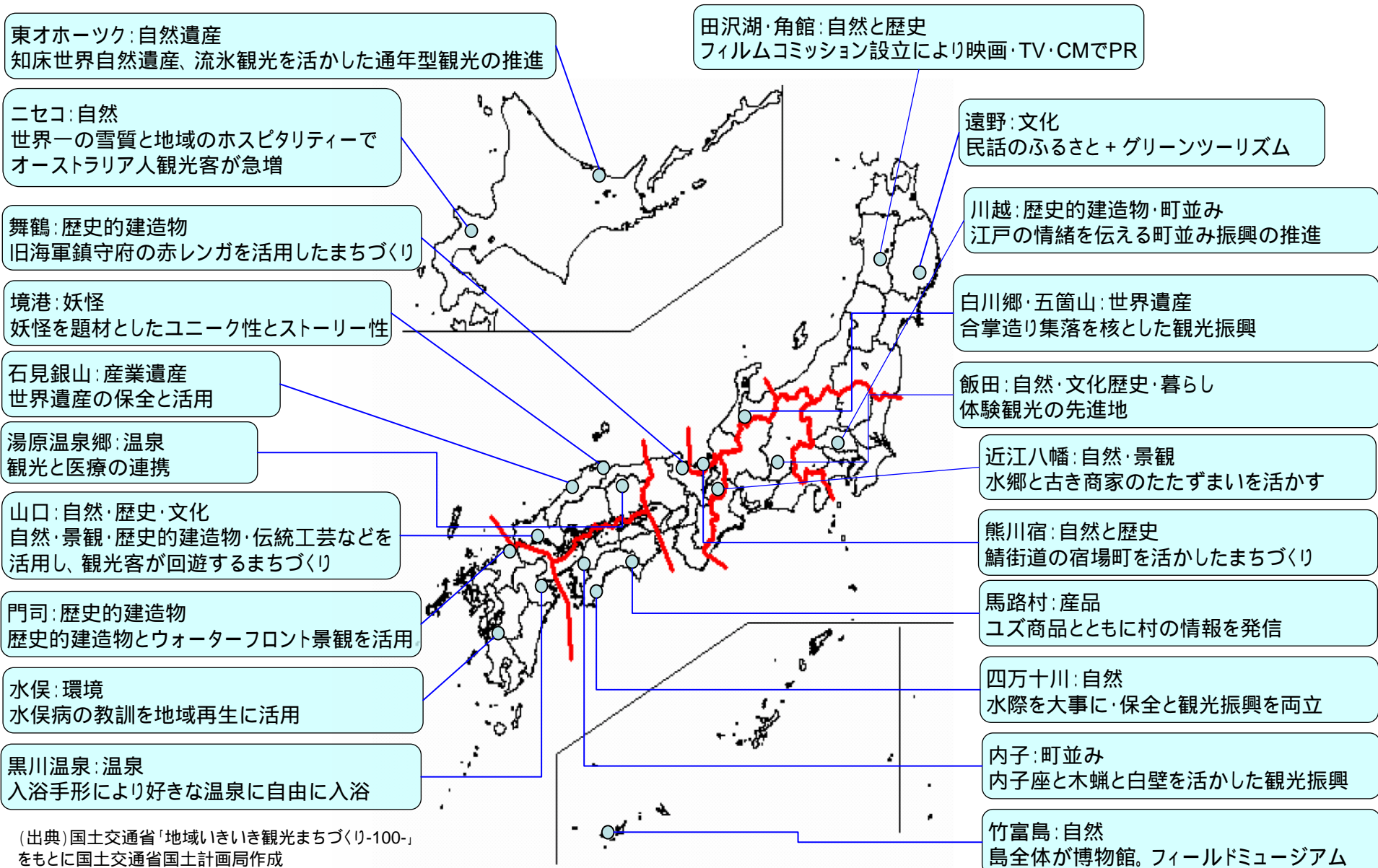
別府温泉(大分県)

- ・別府八湯地域においてウェルネス産業を起こすため、温泉、自然環境、町並み、人材など地域資源を活かした多彩なプログラムを展開。
- ・大学誘致により外国人留学生が増加した地域性を活かし、産・学・官が一体となり、空き店舗に国際色豊かな店舗を誘致。
- ・外国人への情報発信と留学生・市民との交流拠点として国際交流プラザを設置。
- ・外国人宿泊客数が約12万人(H13年)から約16万人(H17)に増加。



図表 - 4 - 地域資源を活用した観光振興

全国各地において地域資源を活かした観光まちづくりが進められている。



(出典)国土交通省「地域いきいき観光まちづくり-100-」
をもとに国土交通省国土計画局作成

図表 - 4 - 海外にも進出している地場産業

地場産業の活性化のためには、産地の技術や地域に根付いたものづくり文化等の地域資源を活かして、海外市場をも視野に入れ、市場に評価される新商品開発等を行っていくといった視点も重要。

YAMANAKAブランド(石川県)

- ・「山中漆器」は昭和50年には国の伝統工芸品に指定され、全国一の生産額となったが、近年では海外からの輸入が急増した。
- ・既存の漆器製品にこだわらず、ニーズに合わせた商品を展開。北米市場をめざす木製高級漆器と欧州市場を目指すプラスチック製漆器の新ブランド「NUSSHA」を展開。
- ・カナダでは現地職人とのコラボレーションによる新商品を開発。
- ・高級消費財見本市「メゾン & オブジェ」(パリ)に「NUSSHA」を出展、「Deco premier賞」を受賞。



新ブランド「NUSSHA」

(備考) 中小企業庁資料等により作成。

「FUDE」世界的ブームの創出(広島県)

- ・熊野町は「書道筆」の産地。伝統工芸品にも指定。
- ・書道筆の他に高品質な「化粧筆」を開発。近年、世界中で使いやすいと消費者から高い評価。
- ・熊の筆の技術を活かし、欧州でブームとなっている水彩による手作りカード「絵手紙」用の筆を製作。筆圧が強く横書きの欧州文化に適した絵筆を開発。
- ・「メゾン & オブジェ」(パリ)やルーブル美術館「ナショナル・デ・ボザール展」(パリ)に出展。



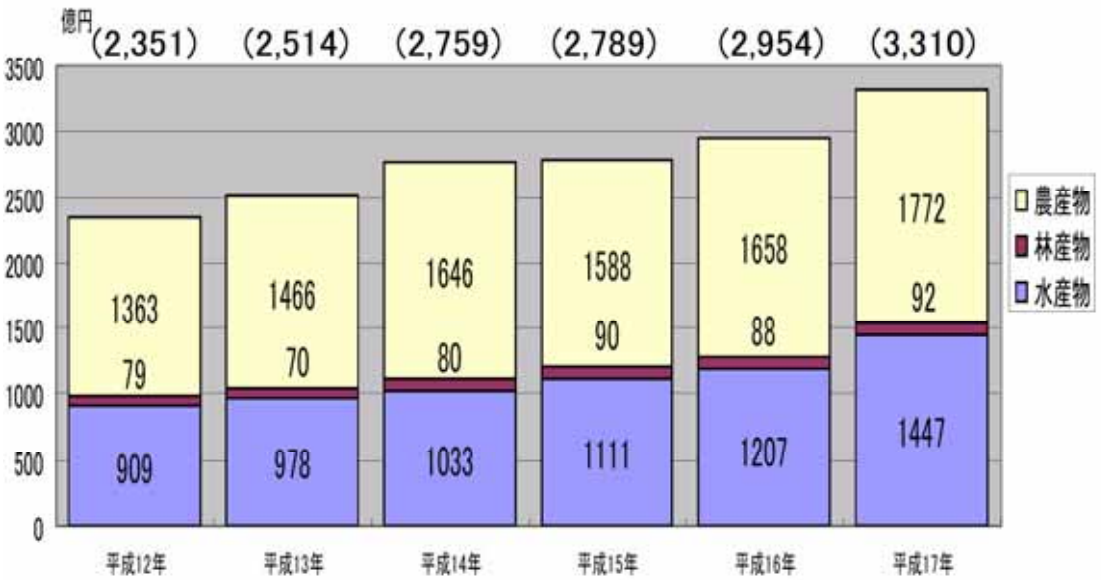
KUMANO-FUDE

(備考) 中小企業庁資料等により作成。

図表 - 4 - 農林水産物の国際展開

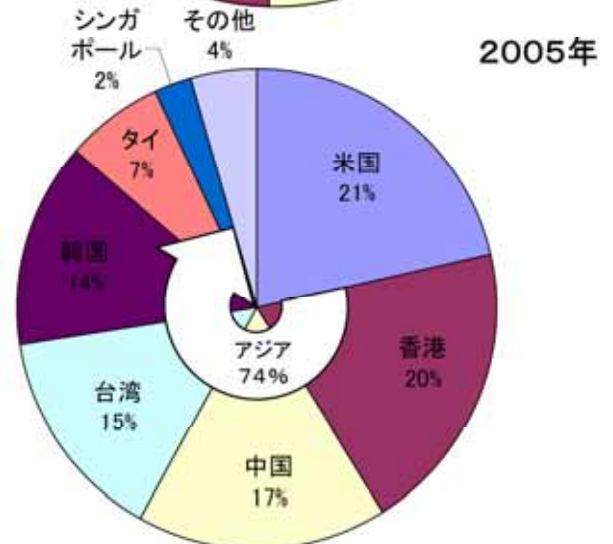
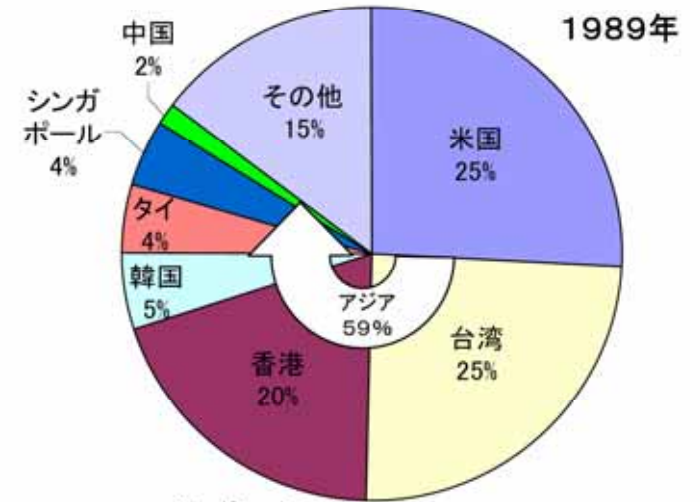
世界的な日本食ブームやアジア諸国の経済発展による高所得者層の増加等により、高品質で安全・安心な国産農林水産物・食品の輸出拡大の可能性が増大。取組も拡大してきており、農林水産物の輸出額は近年増加傾向

○ 我が国の農林水産物等の輸出額の最近の推移



(注1) 農産物については、たばこ、アルコール飲料を、水産物については、真珠をそれぞれ除いた金額である。
 (注3) 平成13年についてはコメ支援に係るコメの輸出額を除いている。
 (注4) 平成17年の我が国の農林水産物の輸入額は、70,609億円。(たばこ、アルコール飲料、真珠を除く。)

○ 輸出先上位10カ国の分布



(出典)：農林水産物等輸出促進全国協議会 総会 配布資料
 「農林水産物等の輸出促進について」(平成18年5月農林水産省)

図表 - 4 - 建設業の他分野進出

これまで地域の雇用を下支えしてきた建設業については、市場環境の変化等も踏まえ、その体質強化を図るとともに、これまで培ってきた技術・ノウハウ等を活かして多分野への進出も視野に入れ、地域再生へとつなげていくことが必要。

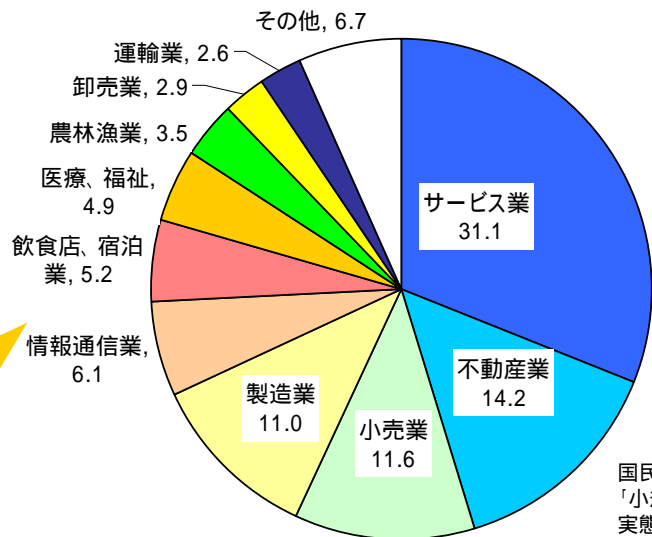
小規模建設業へのアンケートによると、新分野に進出した企業の割合は14.7%にとどまっている。

その理由としては、本業強化の取組を行っているから、資金が不足しているから、何をしてよいかわからないから、といった指摘が多い。

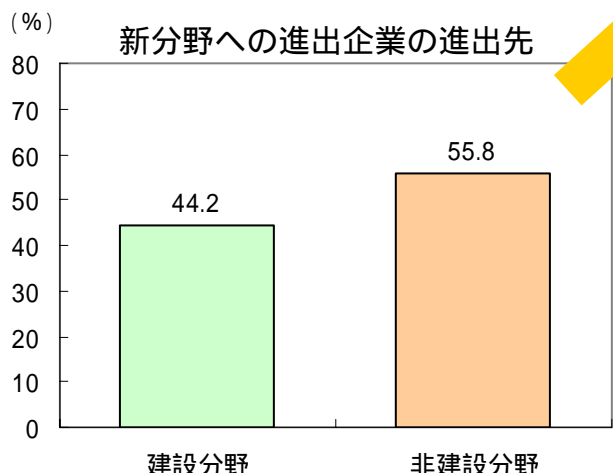
新分野に進出した企業については、44.2%が本業以外の建設分野(うち、建築リフォーム工事業が16.5%)であるが、非建設分野も55.8%に上っている。

また、今後についても、44.5%の企業が新分野への進出意向が「ある」と回答している。

非建設分野へ進出した企業の進出先内訳 (%)



国民生活金融公庫総合研究所「小規模建設業の新分野進出実態調査」より作成



中小建設業の新分野進出の事例 ~ 財団法人 建設業振興基金資料より ~

A社(島根県): 進出分野 - 農業
 共同出資の有限会社形態の農業生産法人を設立。
 農業土木の技術を活かしてブルーベリー生産・加工・販売に進出。
 平成14年度には始めて黒字となった。将来は輸出も視野に入れている。

B社(滋賀県): 進出分野 - 介護事業
 建設業として提供する暮らしのハードと、その中で行われる在宅介護の暮らしのソフトとは密接な関係にあると認識したのがきっかけ。
 居宅介護住宅改善相談サービス(住宅リフォーム)等のほか、平成14年には 通所介護事業にも本格参入。施設は上階が高齢者向け優良賃貸マンションとなっている。
 また、介護事業から得たノウハウを住宅建築に活用している。

図表 - 1 - 国際コンベンション開催動向

国際コンベンション開催件数で見ると、日本は欧米、さらにはアジアの国にも遅れをとっている

	1996	97	98	99	2000	01	02	03	04	05
アメリカ	1049	949	1178	1161	1227	1145	1131	1241	1207	1039
フランス	643	756	778	762	801	701	679	723	606	590
ドイツ	476	583	612	661	626	528	523	535	538	410
イギリス	588	617	680	617	662	457	477	482	424	386
イタリア	376	417	456	443	493	462	414	512	400	382
スペイン	265	350	348	343	387	358	423	417	399	368
オランダ	309	411	427	411	364	263	295	298	274	341
オーストリア	286	256	334	252	250	269	270	292	291	314
スイス	264	367	249	235	284	340	373	357	342	268
ベルギー	293	390	451	334	373	330	358	339	325	242
中国(香港・マカオ含)	216	171	168	174	194	168	183	135	249	216
カナダ	207	232	241	244	280	228	262	241	226	214
オーストラリア	234	332	335	293	413	295	244	246	242	200
韓国	84	120	63	85	105	134	126	87	165	185
シンガポール	136	165	144	122	126	119	140	125	156	177
スウェーデン	145	225	264	175	161	203	182	260	177	170
日本	231	280	257	220	253	233	230	247	221	168
デンマーク	185	172	167	180	159	163	226	179	186	138
ギリシャ	93	145	127	128	107	118	145	179	160	136
ポルトガル	79	120	237	125	138	118	148	138	154	125

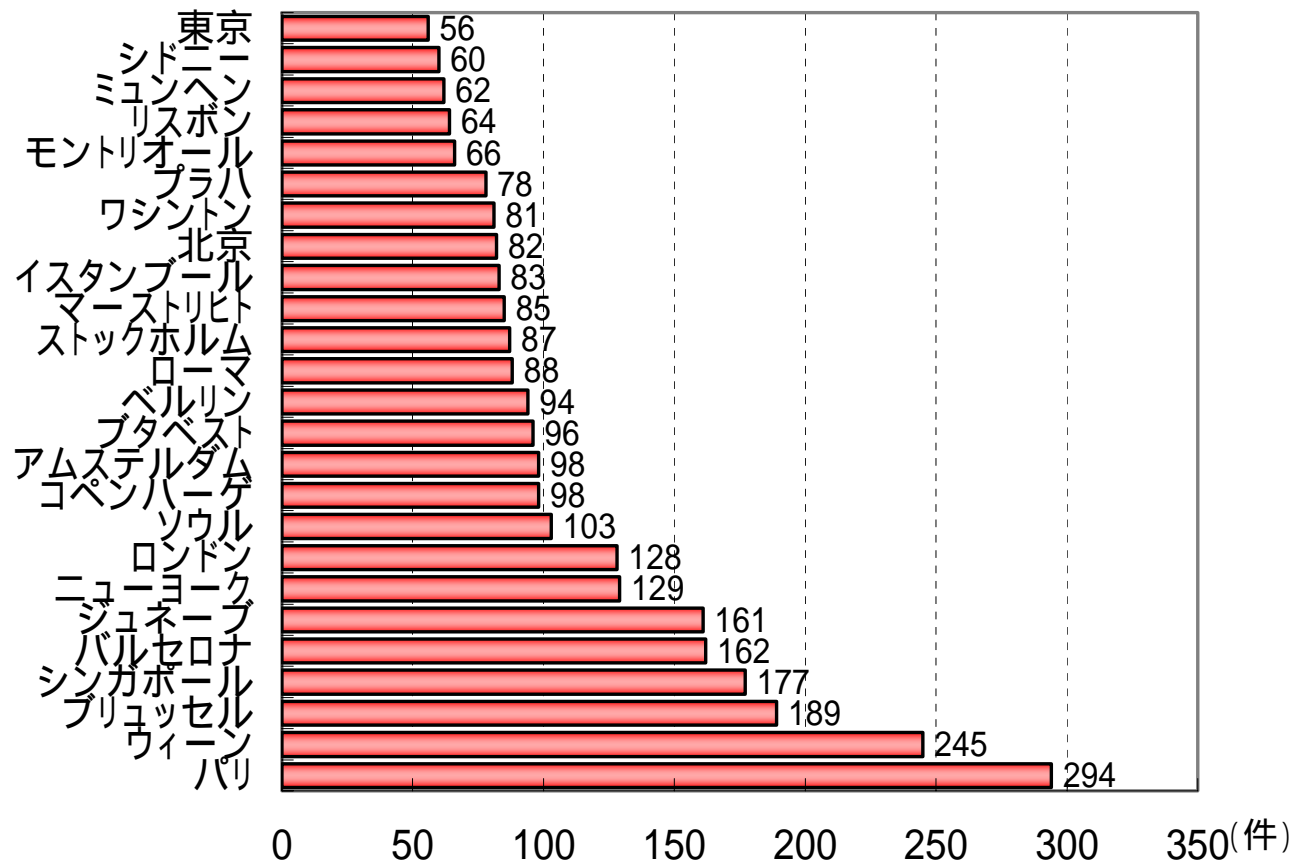
(備考) 1. 独立行政法人国際観光振興機構(JNTO)「2005年コンベンション統計」より作成

2. コンベンションの定義は、国際団体連合(UAI)による

「国際団体本部が主催または後援した会議」、または、「その他国内団体もしくは国際団体支部が開催した会議で 参加者数300人以上、参加者の40%が外国人、参加国が5カ国以上、会期が3日以上の実績があった会議」

図表 - 1 - 都市別にみた国際コンベンション開催動向

都市別にみても、東京は欧州各都市、さらには北京、ソウルに遅れをとっている



(備考) 1. 独立行政法人国際観光振興機構 (JNTO)「2005年コンベンション統計」より作成

2. 2005年の値

図表 - 1 - 外国人留学生の国際比較

日本の留学生受入比率はアメリカ、欧州諸国、オーストラリアに比べて極めて低い

	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	オーストラリア	日本
高等教育機関在学者数(千人) 注)	9,010 (15,312)	1,311	1,799	2,111	896	3,606
留学生(受入れ数)(千人)	586 (2002年)	243 (2001年)	227 (2002年)	180 (2002年)	136 (2003年)	110 (2003年)
/	6.5	18.5	12.6	8.5	15.2	3.0

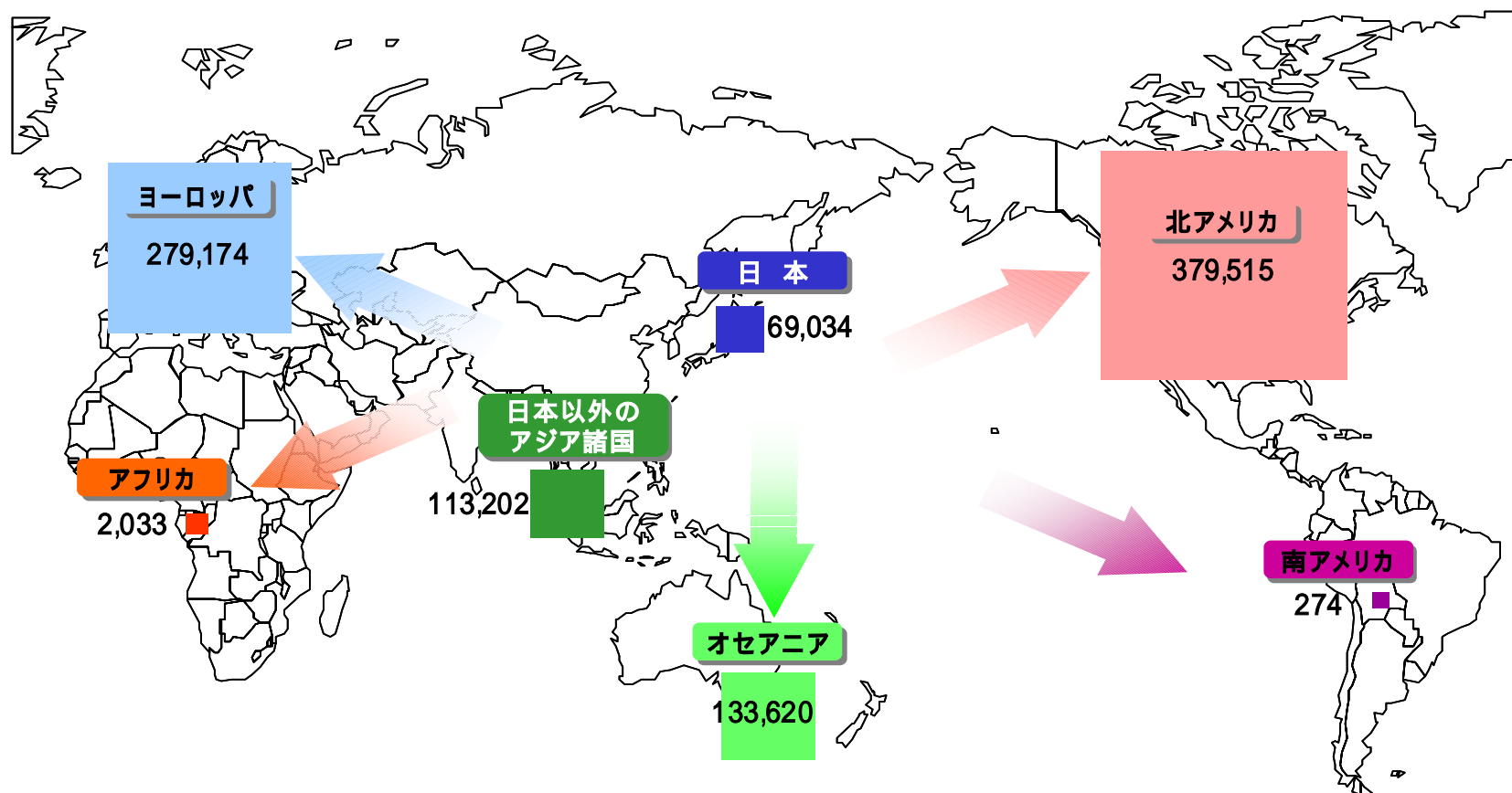
(備考) 1. 文部科学省「我が国の留学生制度の概要」より作成

2. 注) アメリカ合衆国の()はパートタイム学生を含めた数値。アメリカ、ドイツ、フランスは2000年、イギリスは2001年、日本は2003年、オーストラリアは2002年現在

図表 - 1 - アジアからの留学生の留学先

大学レベルでのアジアからの留学生の受け入れ先としては北米(約38万人)が最も多く、次いでヨーロッパ(約28万人)、オセアニア(約13万人)となっている。日本で受け入れている留学生は7万人程度にとどまっている。

アジアからの留学生の受入地域と受入人数(高等教育:2002/2003)



注) UNESCOの定義による高等教育は、概ね日本の大学レベルに相当する。

図表 - 1 - 外国人からみた改善すべき点

外国人留学生からみた改善すべき点については、学費支援に加えて、宿舎確保や医療費補助など生活環境の改善を求める声が多くなっている。

外国人留学生からみた改善を希望する点
(アンケート調査)

(単位:人、%)

回答内容	回答数	回答率
国の奨学金等の給付	641	37.9
授業料減免措置	590	34.8
留学生宿舎、学生寮、公的宿舎への入居	454	26.8
日本企業での就職希望者への職業紹介等	399	23.6
地方公共団体、民間団体等からの奨学金の給付	313	18.5
宿舎費の補助	224	13.2
資格外活動許可の緩和	135	8.0
宿舎入居に係る身元保証、債務保証等	124	7.3
医療費援助措置	108	6.4
社員寮の提供	31	1.8
その他	27	1.6
無回答	553	32.7
回答者総数	1693	100.0

- (備考) 1. 総務省「留学生の受入れ推進施策に関する政策評価」より作成
 2. 複数回答のため、回答数の合計は回答者総数と一致しない
 3. 無回答には無効回答としたもの(指定した回答数(3つ以内)より多く回答)ものを含む。

図表 - 2 - 東アジアと連携する都市の育成

起業促進、投資促進、観光等において自治体独自の取組がみられる。

< 地方自治体の取組事例 >

「アジア起業家村構想」による対日投資の促進。
(川崎市「アジア起業家村構想」)



アジア地域の起業家を中心とするベンチャーの創業と国際的に活動するような企業の立地を図り、川崎を拠点として世界に貢献する新産業を育成。



集客都市プロモーション課を設置し、東アジア中心に海外誘客活動を行う。
(横浜市「観光交流推進計画」)



羽田空港国際化を念頭におき、韓国・台湾・中国・香港において、各国の地域事情に即した誘客プロモーションを実施。国内外に「羽田から近い横浜」をプロモート。



アジアと「交流」「協働」「貢献」する大阪
(大阪府「アジアの中核都市・大阪ビジョン(仮称)」)



石森委員提案「アジア芸術文化首都事業の実施」を受け、大阪府は「主要都市サミット」共同宣言で具体化することを検討中



地域限定版「東アジアFTA創設」の推進
(北九州市「東アジア経済交流機構」)



・関税撤廃を越えた通関手続き簡素化、コストダウンにより、実質的な貿易・投資環境の改善を推進
・東アジア経済交流機構参加の日中韓10都市が国際コンベンションに参加する場合は、相互主義で展示ブースを提供。



福岡が、リトルアジアに変わる！
(福岡市「2005年(第16回)アジアマンス」)



福岡を舞台にアジアの文化、食、芸術、学術等に関する多彩なイベントを毎年、1か月間開催。2005年は89の公式イベントを予定。

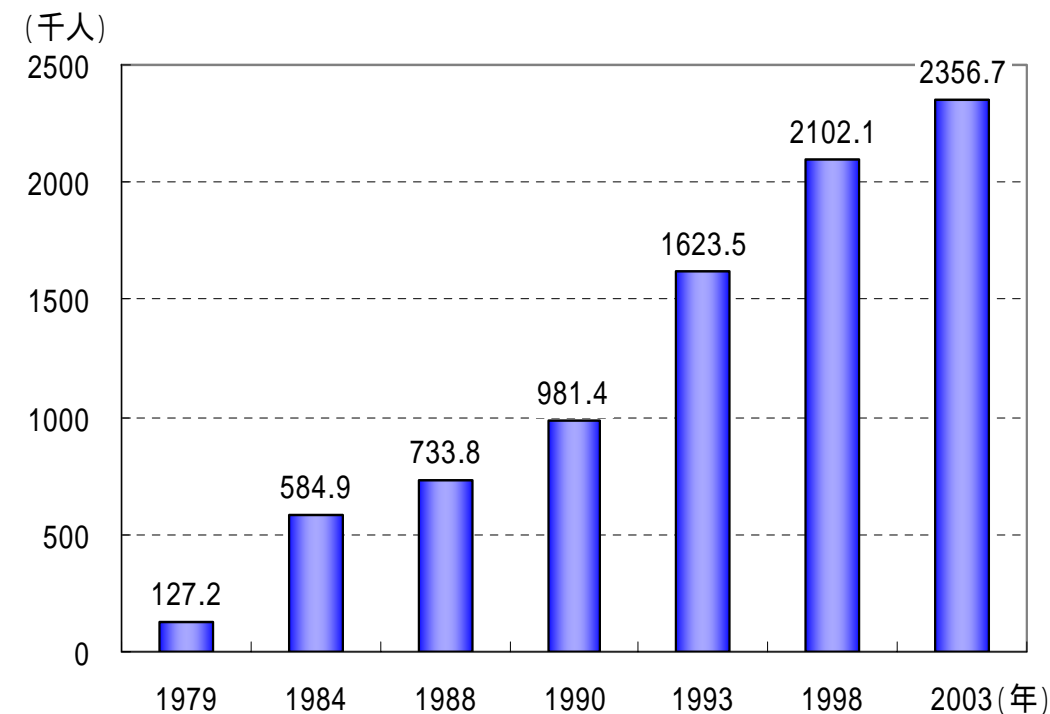


多様な人材を育成、集積し、新しい価値を創造

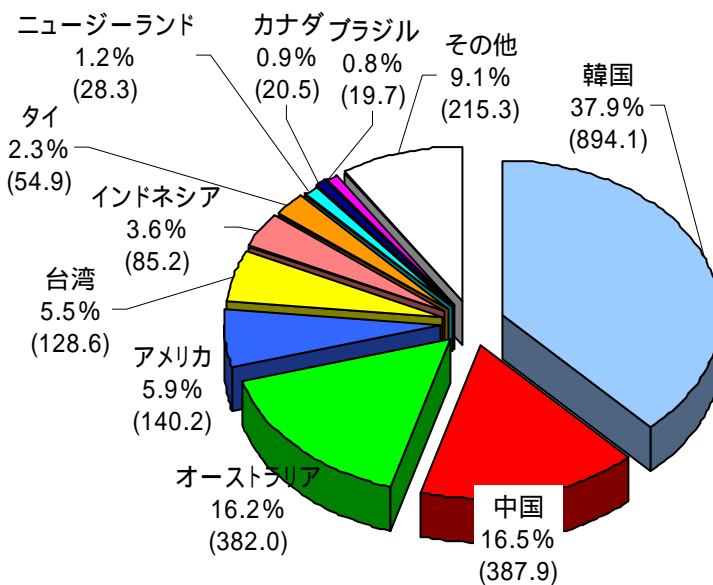
図表 - 3 - 海外での日本語学習者数とその内訳

海外での日本語学習者数は増加傾向。韓国、中国における学習者が半数以上を占める。また、オーストラリアも16%程度を占めている。

海外での日本語学習者数の推移



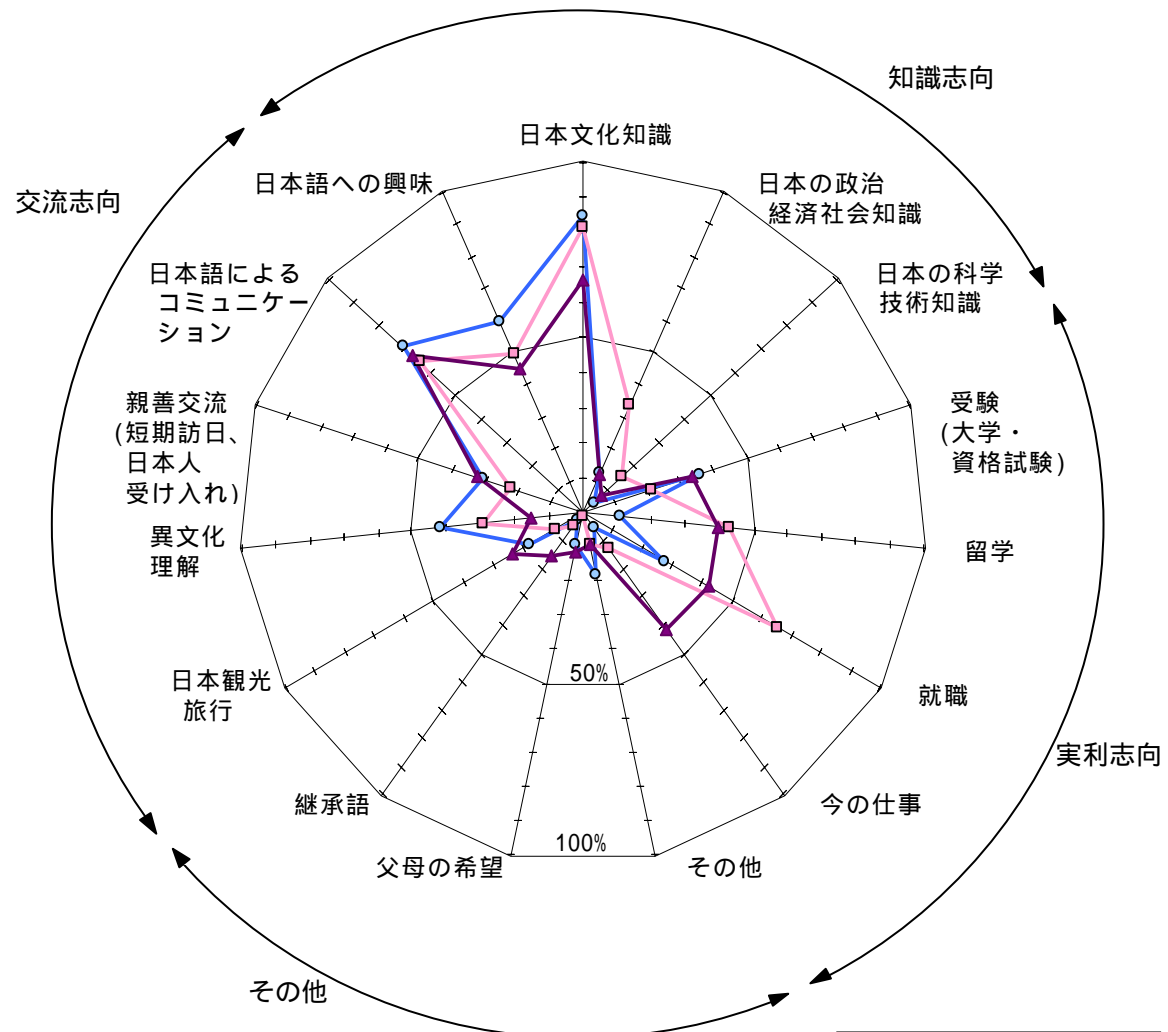
2003年の国別内訳



(備考) 国際交流基金「海外日本語教育機関調査」より作成

図表 - 3 - 日本語を学ぶ動機

日本語を学習する動機については、日本文化知識の取得や日本語への興味に加え、就職や留学といった実利志向も高い。



(備考) 1. 国際交流基金「海外日本語教育機関調査」より作成
 2. 15の選択肢から5つまで選択。数値は機関比率を示す。以外とは、学校教育以外の機関のこと。

○	初・中等	(n=6,711)
□	高等	(n=2,143)
▲	以外*	(n=2,247)